

令和4年度岩手県子ども・子育て会議

日 時：令和5年2月14日（火）14：00～
場 所：エスポワールいわて2階大中ホール

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

- (1) 副会長の選出について
- (2) 幼保連携型認定こども園部会の委員の指名について
- (3) 「いわて子どもプラン」の進捗状況について……………資料 No. 1
- (4) 「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗状況
について……………資料 No. 2
- (5) 「岩手県子どもの幸せ応援計画」の進捗状況について……………資料 No. 3
- (6) 「岩手県ひとり親家庭等自立促進計画」の進捗状況について ……資料 No. 4

4 報 告

- (1) 令和5年度における「いわて子どもプラン」関連予算
について……………資料 No. 5
- (2) いわて女性の活躍促進連携会議子育て支援部会の取組について 資料 No. 6

5 その他

6 閉 会

【関連資料】

- 出席者名簿、座席表、岩手県子ども・子育て会議条例
- 参考資料1 岩手県子ども・子育て支援事業支援計画実施状況 ……（議題(4)関係）
- 参考資料2 岩手県子どもの幸せ応援計画実施状況……………（議題(5)関係）
- 参考資料3 岩手県ひとり親家庭等自立促進計画実施状況……………（議題(6)関係）
- 参考資料4 いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン（最終案）の概要
- 参考資料5 いわてで生み育てる県民運動について

令和4年度 岩手県子ども・子育て会議 出席者名簿

【委員】

委嘱期間: 令和5年11月30日まで

区分	分野	所属団体	職名	氏名	備考
子どもの保護者	保育所保護者	矢巾町立煙山保育園保護者会		上北田 美香子	
	幼稚園保護者	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	会長	谷坂 暁子	
	小・中学生保護者	一般社団法人岩手県PTA連合会	副会長	川又 康主	
子ども・子育て支援事業者	保育	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会・保育協議会	会長	稲田 泰文	欠席
		日本保育協会岩手県支部	支部長	芳賀 カンナ	
		岩手県私立保育園連盟	会長	遠藤 一子	
	教育	岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	副会長 (副会長)	山本 ゆかり (太田 勝浩)	代理
		岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	会長	今西 界雄	
	子育て支援	認定NPO法人いわて子育てネット	副理事長 兼事務局長	両川 いずみ	欠席
		岩手県社会福祉事業団	常務理事 兼事務局長	多田 繁	
	健全育成	岩手県学童保育連絡協議会	事務局次長	橋本 有紀	
		社会福祉法人岩手県社会福祉協議会岩手県児童館・放課後児童クラブ協議会	副会長	金澤 卓司	
	福祉	岩手県民生委員児童委員協議会	副会長	久慈 匡弘	欠席
		岩手県児童養護施設協議会	会長	佐藤 孝	欠席
		岩手県母子寡婦福祉連合会	会長 (副会長)	海老 洋子 (米田 千賀子)	代理
学識経験者	大学	岩手県立大学社会福祉学部	教授	高橋 聡	
		盛岡大学短期大学部	教授	大塚 健樹	
その他知事が必要と認めるもの	行政	盛岡市子ども未来部子ども青少年課	課長	杉田 博信	
		住田町教育委員会	教育次長 (学校教育係長)	多田 裕一 (荻野 映理)	代理
	教育	岩手県小学校長会	高松小学校 校長	佐藤 あい子	
		岩手県中学校長会	常任理事	鈴木 美成	
	保健医療	岩手県医師会	常任理事	金濱 誠己	欠席
		岩手県医師会	常任理事	吉田 耕太郎	
	労働	岩手経済同友会	専務理事・ 事務局長	中島 勝志	欠席
		日本労働組合総連合会岩手県連合会	事務局長 (副事務局長)	鈴木 圭 (今野 善文)	代理
	報道	株式会社テレビ岩手	報道制作局 報道部 主任	渡邊 友華	
	公募			野中 晋	

【事務局】

部 局 名	課 室 名	職 名	氏 名
保健福祉部		部 長	野原 勝
	子ども子育て支援室	室 長	高橋 久代
		特命参事兼次世代育成課長	佐々木 浩一
		主幹兼子ども家庭担当課長	田内 慎也
		子育て支援担当課長	小野寺 学
		主任主査	松崎 浩恵
		主任主査	米澤 克徳
		主任主査	吉田 光

【いわて子どもプラン関係室課】

部 局 名	課 室 名	職 名	氏 名
復興防災部	復興危機管理室	企画課長	高橋 正志
	防災課	主査	柴田 信
	消防安全課	主査	久保田 由佳
ふるさと振興部	学事振興課	主幹兼私学振興担当課長	引屋敷 努
	地域振興室	地域企画監	高井 知行
	交通政策室	特命課長	村上 陽彦
環境生活部	環境生活企画室	企画課長	中村 公一
	県民くらしの安全課	主査	白沢 明美
	若者女性協働推進室	主査	及川 慎司
保健福祉部	保健福祉企画室	企画課長	畠山 直人
	健康国保課	主任主査	佐々木 卓也
	地域福祉課	主任主査	佐藤 了
	障がい保健福祉課	主任主査	内藤 和宏
	医療政策室	主査	及川 真吾
商工労働観光部	商工企画室	企画課長	小野寺 重男
	定住推進・雇用労働室	主事	高橋 智哉
農林水産部	農林水産企画室	主査	佐藤 桂祐
県土整備部	県土整備企画室	企画課長	川村 守
	建築住宅課	主査	廣瀬 栄司
教育委員会事務局	教育企画室	室長兼教育企画推進監	西野 文香
	学校教育室	主任主査	木下 博章
	保健体育課	主任主査	千葉 将智
	生涯学習文化財課	主任社会教育主事	岩渕 忠徳
警察本部	警務課	企画係長	佐藤 敦
	生活安全企画課	生活安全企画補佐	中村 和明
	人身安全少年課	少年企画補佐	高橋 充志
	サイバー犯罪対策課	サイバーセキュリティ対策補佐	高橋 和宏
	交通企画課	高齢者安全対策兼安全補佐	村上 裕樹

○岩手県子ども・子育て会議条例

(平成 25 年 10 月 18 日条例第 69 号)

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法(平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。)第 77 条第 4 項及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成 18 年法律第 77 号)第 25 条の規定に基づき、岩手県子ども・子育て会議(以下「子ども・子育て会議」という。)を置く。

一部改正〔平成 26 年条例 102 号〕

(組織)

第2条 子ども・子育て会議は、委員 30 人以内をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから知事が任命する。

(1) 子ども(法第 6 条第 1 項に規定する子どもをいう。)の保護者(同条第 2 項に規定する保護者をいう。)

(2) 子ども・子育て支援(法第 7 条第 1 項に規定する子ども・子育て支援をいう。次号において同じ。)に関する事業に従事する者

(3) 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者

(4) 前 3 号に掲げる者のほか、知事が必要と認める者

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第3条 子ども・子育て会議に、会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選とする。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 子ども・子育て会議は、会長が招集する。

2 子ども・子育て会議は、委員の過半数の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

3 子ども・子育て会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第5条 子ども・子育て会議に、部会を置くことができる。

2 部会は、会長の指名する委員をもって組織する。

3 子ども・子育て会議は、その定めるところにより、部会の議決をもって子ども・子育て会議の議決とすることができる。

4 前 2 条の規定は、部会について準用する。

(意見の聴取)

第6条 子ども・子育て会議は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 子ども・子育て会議の庶務は、保健福祉部において処理する。

(補則)

第8条 この条例に定めるもののほか、子ども・子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が子ども・子育て会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成 25 年 11 月 1 日から施行する。

附 則(平成 26 年 10 月 20 日条例第 102 号)

- 1 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 66 号。以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 岩手県子ども・子育て会議は、この条例の施行の前においても、改正法による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成 18 年法律第 77 号)第 25 条の規定による調査審議(同法第 17 条第 3 項に係るものに限る。)を行うことができる。

いわて子どもプラン（2020～2024）の進捗状況（令和3年度）

【いわて子どもプラン（2020～2024）】

1 策定の趣旨

「いわての子どもを健やかに育む条例」に基づき、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「子ども・子育て支援に関する基本的な計画」として策定したものの。

2 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

3 目指す姿

社会全体で県民の結婚、妊娠、出産及び子育てを支え、誰もが子どもを健やかに育てやすいと実感できるいわて

4 推進する施策

- (1) 子どもの健やかな成長を支援する
- (2) 子育て家庭を支援する
- (3) 子どもを生む世代が安心できる環境をつくる
- (4) 東日本大震災津波からの復興を推進する

5 計画の推進

- ・ 本計画は、いわて県民計画（2019～2028）における基本的な考え方や政策推進の基本方向等を踏まえ、一体的に推進していきます。
- ・ 計画の推進に当たっては、「岩手県子ども・子育て会議」等の場を通じて県民の意向を反映させるとともに、国や市町村、関係団体等との緊密な連携を図ります。
- ・ 計画の実施状況については、毎年度、前年度の実施状況を取りまとめ、公表します。

1 推進する施策を構成する具体の取組に係る指標の達成状況【資料 No. 1-1】

取組の達成度をはかるため、「推進する施策」を構成する具体の取組について計 98 指標を設定しており、下記の判定区分に基づき評価を実施したところ、98 指標のうち、「達成(A)」は 37 指標 (37.8%)、「概ね達成(B)」は 22 指標 (22.4%)、「やや遅れ(C)」は 13 指標 (13.3%)、「遅れ(D)」は 25 指標 (25.5%) となりました。「概ね達成」以上の割合が合わせて 60.2%と、「やや遅れ」以下の割合 (38.8%) を上回る結果となりました。

【指標達成度の判定区分】

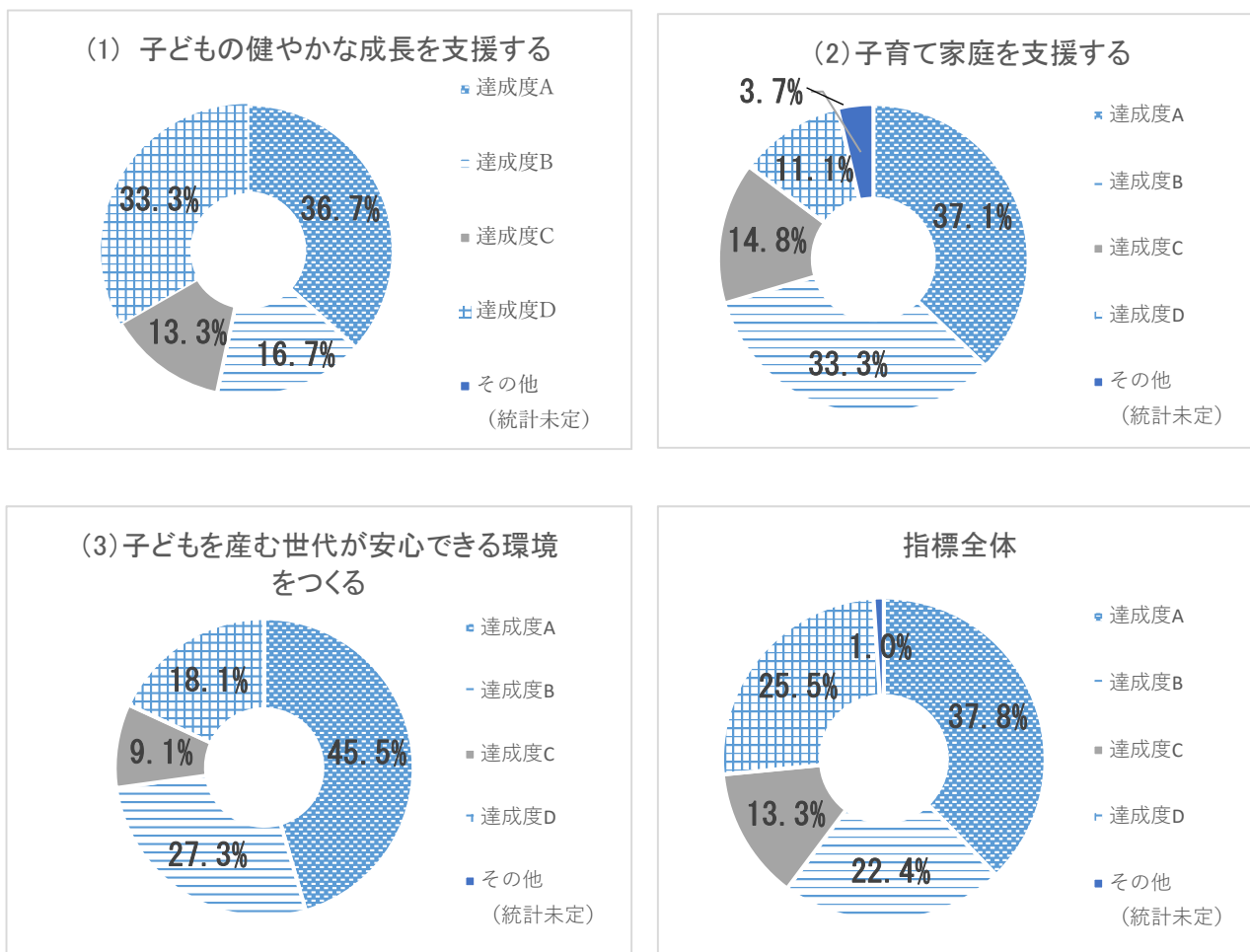
達成(A)：目標達成度 100%以上 概ね達成(B)：目標達成度 80%以上 100%未満
 やや遅れ(C)：目標達成度 60%以上 80%未満 遅れ(D)：目標達成度 60%未満

	達成度A	達成度B	達成度C	達成度D	その他 (統計未定)	計
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	22 36.7%	10 16.7%	8 13.3%	20 33.3%	0.0%	60 100.0%
(2) 子育て家庭を支援する	10 37.1%	9 33.3%	4 14.8%	3 11.1%	1 3.7%	27 100.0%
(3) 子どもを生む世代が安心できる環境をつくる	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.1%	0.0%	11 100.0%
計	37 37.8%	22 22.4%	13 13.3%	25 25.5%	1 1.0%	98 100.0%

60.2%

38.8%

「推進する施策」ごとの達成状況については、下図のとおりです。



2 達成状況に「やや遅れ」又は「遅れ」が見られる指標の状況【資料 No. 1-2】

○ やや遅れ(C)

13 項目中 7 項目が、新型コロナウイルス感染症の影響によるものとなっています（活動や行事等の中止・縮小など）。

○ 遅れ(D)

25 項目中 8 項目が、新型コロナウイルス感染症の影響によるものとなっています（活動や行事等の中止・縮小など）。

3 いわて子どもプラン（2020～2024）の指標の変更【資料 No. 1-3】

年度目標値は、いわて県民計画（2019～2028）の第 1 期アクションプランである政策推進プラン（計画期間：令和元年度～令和 4 年度）における指標を、本計画の指標として設定していますが、次期政策推進プランが策定された時点で、年度目標を置き換えることとしています。

※ 第 2 期アクションプラン〔次期政策推進プラン〕

計画期間：令和 5 年度～令和 8 年度

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	イ 生まれ育った環境に関わらず成長できる社会をつくります		88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)	94.2	96.2	97.2	96.6	A			○
			91	児童福祉司1人当たりケース数(ケース)	55.1	43	40.0	47.2	C	○		○
	ウ 子どもの貧困対策を推進します	(エ) 経済的支援	88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)【再掲】	94.2	96.2	97.2	96.6	A	○		○
			89	学習支援事業に取り組む市町村数(市町村)	21	30	33	24	B	○	○	○
			90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	16	29	33	24	C			○
	エ 児童虐待防止対策を推進します		91	児童福祉司1人当たりケース数(ケース)【再掲】	55.1	43	40.0	47.2	C			○
	オ 社会的養育体制の充実を図ります		92	里親等委託率(%)	22.3	27.4	28.6	21.4	D			
	カ 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	(ア) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	97	コミュニティ・スクール設置市町村数(市町村)	6	25	33	17	D			
			98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合(%) (小学校分)	79	83.0	84.0	100.0	A			
			99	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合(%) (中学校分)	60	65.6	67.0	96.6	A			
			100	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数(件)	3,411	3,650	3,900	3,429	D			
		(イ) 豊かな体験活動の充実	101	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合(%)	25.7	80.0	100	67.0	C			
		103	県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合(%)	98	98	98	100	A				

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画	
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	キ 健全で、自立した青少年を育成します	(ア) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	107	若年無業者等「交流・活動支援（ステップアップ）」参加者数【累計】（人）	625	1,740	2,320	1460	B				
			108	青少年活動交流センター利用者数（作品応募者数を含む）（人）	23,150	12,200	12,200	8,842	C				
			109	子ども・若者支援セミナー受講者数（オンラインを含む）【累計】（人）	182	730	970	667	C				
			110	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数（オンラインを含む）【累計】（人）	499	1,520	2,070	1,566	A				
			111	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数（オンラインを含む）【累計】（人）	127	460	630	619	A				
	ク 児童生徒の豊かな学力を育みます【知育】			124	児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合（%）（小学校分）	94	100	100	97	B			
				125	児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合（%）（中学校分）	91	100	100	97	B			
				126	児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合（%）（高等学校分）	84	100	100	100	A			
				127	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合（%）（小学校分）	85	88	89	90	A			
				128	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合（%）（中学校分）	83	86	87	88	A			
129				授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合（%）（高等学校分）	54	57	58	66	A				
130				学校の授業が分かる児童生徒の割合（%）（小学校分）	90	93	94	89	D				
131				学校の授業が分かる児童生徒の割合（%）（中学校分）	77	80	81	78	D				
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	ク 児童生徒の豊かな学力を育みます【知育】		132	学校の授業が分かる児童生徒の割合（%）（高等学校分）	76	79	80	76	D				

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画		
		(ア) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	133	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合(%)	59	100	100	99	B					
			143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合(%) (小学校分)	85	91	94	89	C					
			144	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合(%) (中学校分)	88	92	93	88	D					
			145	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合(%) (高等学校分)	77	80	81	89	A					
		(イ) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	146	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(%) (小学校分)	79	85	86	84	B					
			147	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(%) (中学校分)	84	86	86	82	D					
			148	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(%) (高等学校分)	85	86	86	82	D					
			149	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (小学校分)	45	48	50	44	D					
			150	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (中学校分)	42	48	51	40	D					
			151	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (高等学校分)	38	48	52	40	D					
		(1) 子どもの健やかな成長を支援する	コ 児童生徒の豊かな体を育みます【体育】		165	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合(%) (小学校分)	88.1	90	91	86.6	D			
					166	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合(%) (中学校分)	86.2	88	89	85.6	D			

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	サ 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	(ア) 就学前から卒業までの一貫した支援の充実	168	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合(%)	81.2	100	100	89.9	D			
			171	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引き継ぎを行っている学校の割合(%)	—	70	100	71	A			
			175	特別支援教育サポーターの登録者数(人)	273	350	380	335	B	○		
	シ いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	(イ) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (小学校分)	88	90	91	87	D			
			181	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (中学校分)	88	90	91	84	D			
			182	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (高等学校分)	87	89	90	89	A			
	ス 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備を進めます	(ア) 安心して学べる環境の整備	189	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合(%)	75.8	80.0	81.0	80.8	C			
		(イ) 目標達成型の学校経営の推進	192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合(%)	80	100	100	90	B			
	セ 地域に貢献する人材を育てます	(ア) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(%) (小学校分)	66	72	74	72	A			
			208	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(%) (中学校分)	52	58	60	53	D			
			209	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(%) (高等学校分)	51	58	62	45	D			
	セ 地域に貢献する人材を育てます	(イ) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合(%)	55	61	65	48	D			

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画			
	ソ つながりや活力を感じられる地域コミュニティを基盤に、自助、共助、公助による防災体制をつくりまします	(ア) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	265	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(人) [累計]	3,365	9,000	12,500	8,156	B						
			タ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	(ア) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	293	活発な防犯活動に取り組む団体の割合(%)	55.9	61.8	64.0	62	A				
					(イ) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	295	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(人) [累計]	3,290	12,900	17,200	12,401	A			
						296	「はまなすサポート」ホームページアクセス数(回)	1,857	2,100	2,100	3,162	A			
					(エ) 交通事故抑止対策の推進	301	交通事故死傷者数(人)	2,472	2,000	1,860	1,865	A			
	チ 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます		309	食育普及啓発キャラバンの参加者数(人) [累計]	275	564	824	577	A						
			310	食育と食を楽しむイベントの参加者数(人) [累計]	47,352	162,000	216,000	143,137	B						
	ツ 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます		462	環境学習交流センター利用者数(人)	45,010	31,000	42,000	33,258	A						
			463	水生生物調査参加者数(人) [累計]	4,032	11,100	14,800	11,569	A						

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画		
(2) 子育て家庭を支援する	ア 必要に応じた医療を受けられる体制を充実します		21	小児医療遠隔支援システム利用回数(回)	187	325	332	333	A					
			イ 住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくりま	27	ひとにやさしい駐車場利用証制度 駐車区画数【累計】	1,012	1,075	1,100	1,079	A				
			ウ 生涯を通じて学び続けられる場をつくりま	63	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数(件)	76,043	120,000	120,000	165,721	A				
	エ 安心して子どもを 生み育てられる環境をつ くりま	(ア) 結婚・家庭・子 育てに希望を持てる環 境づくりの推進		75	「いわて子育て応援の店」協賛店 舗数(店舗)【累計】	1,933	2,209	2,300	2,225	A				
				76	両親学級への父親の参加割合 (%)	13.2	13.7	14.0	11.7	D	○	○	○	
				82	放課後児童クラブ設置数(5月1日 時点)(箇所)	385	437	456	423	C				
				83	放課後子供教室において指導者を 配置して「体験活動」を実施して いる教室の割合(%)【再掲】	25.7	80.0	100	67.0	C	○	○	○	
				85	いわて子育てにやさしい企業等認 証の認証数(事業者)【累計】	123	265	315	295	A			○	
				(エ) 障がい児の療育 支援体制の充実	93	児童発達支援センターの設置数 (設置数)【累計】	3	16	17	4	D			○
					94	発達障がい者支援センター等の関 係機関への助言(件)	149	190	200	211	A			
				(オ) 家庭教育を支え る環境づくりの推進		95	すこやかメールマガジンの登録人 数(人)	1,141	4,000	5,000	3,635	B		
	96	子育てサポーター等を対象とした 家庭教育支援に関する研修会の参 加者数(人)	482			575	600	559	B	○		○		

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(2) 子育て家庭を支援する	オ ひとり親家庭の自立を支援します		88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)【再掲】	94.2	96.2	97.2	96.6	A	○		○
			89	学習支援事業に取り組む市町村数(市町村)【再掲】	21	30	33	24	B	○	○	○
			90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数(市町村)【再掲】	16	29	33	24	C			○
			315	離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率(%)	76.6	84.0	84.0	82.3	B	○	○	○
			79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)(人)	31,302	32,546	32,970	32,474	B	○	○	○
	カ 多様な保育サービスの充実を図ります		80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)(箇所)【再掲】	385	437	456	423	C			○
			84	保育士・保育所支援センターマッチング件数(件)【累計】	122	408	558	342	B			○
	キ 仕事と生活を両立できる環境をつくれます		86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(事業者)【累計】	217	800	1,000	680	B			
			87	年次有給休暇の取得率(%)	48.7	69.0	75.0	56.1	D			
	ク 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくれます	(イ) 快適で魅力あるまちづくりの推進	250	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数(施設)【累計】	94	99	102	105	A			
	ケ 地域の暮らしを支える公共交通を守り、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを目指します	(ア) 地域公共交通の利用促進	255	ノンステップバスの導入率(%)	20.5	32.0	35.0	—	—			
		(イ) 持続可能な地域コミュニティづくり	258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数(団体)	179	215	227	213	B			
	コ 性別や年齢にかかわらず活躍できる社会をつくれます		533	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンラインを含む)【累計】(人)	812	3,200	4,200	3,158	B			
			534	出前講座受講者数(オンラインを含む)【累計】(人)	3,314	7,400	11,800	8,704	A			
535			男女共同参画サポーターの男性認定者数(人)【累計】	150	192	206	208	A				

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画	
(3) 子どもを産む世 代が安心できる環境を つくる	ア 結婚・家庭・子育て に希望を持てる環境づく りを推進します		84	結婚サポートセンター会員におけ る成婚者数(人) [累計]	62	330	440	126	D				
			77	特定不妊治療費(男性不妊治療を 含む)の助成人数(人) [累計]	369	1,170	1,560	1,100	B				
			75	「いわて子育て応援の店」協賛店 舗数(店舗) [累計] 【再掲】	1,933	2,209	2,300	2,225	A	○	○	○	
			85	いわて子育てにやさしい企業等認 証の認証数(事業者) [累計] 【再掲】	123	265	315	295	A				
	イ 安全・安心な出産環 境を整備します		79	周産期救急患者搬送のコーデ ィネット件数(件)	285	320	330	404	A				
			78	産後ケア事業実施市町村数(他市 町村との連携を含む)(市町村)	9	27	33	26	B				
	ウ 若い世代の県内就業 を促進し、U・Iターン を推進します			316	高校生の県内企業の認知度割合 (%)	50.8	91.8	100	72.8	D			
				317	ジョブカフェ等のサービスを利用 して就職決定した人数(人) [累 計]	2,026	6,300	8,400	4,907	C			
				318	高卒者3年以内の離職率(%)	38.8	35.6	35.0	33.5	A			
	エ 女性・若者・障がい 者などの職業能力開発を 支援します			320	離職者等を対象とした職業訓練の 女性受講者の就職率(%) 【再 掲】	76.6	84.0	84.0	82.3	B			
				324	県立職業能力開発施設における県 内企業への就職率	59.8	73.0	75.0	83.6	A			

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	C・D評価の要因	C・D評価に対する対応方向、 取組方針	担当部局	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	イ 生まれ育った環境に関わらず成長できる社会をつくりまします		91	児童福祉司1人当たりケース数(ケース)	55.1	43	40.0	47.2	C	・児童福祉司の計画的増員を進めてきたが(H30:37人→R3:54人)、児童虐待相談対応件数がそれを上回って増加した(H30:1,178件→R3:1,709件)となったもの。	・児童虐待相談対応件数の状況を踏まえた、児童福祉司等の適正配置に努める。	保健福祉部	○		○
	ウ 子どもの貧困対策を推進します	(エ) 経済的支援	90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	16	29	33	24	C	・子どもの居場所設置市町村数は増となったものの、新型コロナウイルスの影響によって子ども食堂の実施や説明会、交流会への参加を見合わせる団体等があり、設置数が目標に満たなかったもの。	・感染症対策を踏まえつつ、未設置市町村への働きかけを継続していく。	保健福祉部			○
			91	児童福祉司1人当たりケース数(ケース)【再掲】	55.1	43	40.0	47.2	C	・児童福祉司の計画的増員を進めてきたが(H30:37人→R3:54人)、児童虐待相談対応件数がそれを上回って増加した(H30:1,178件→R3:1,709件)となったもの。	・児童虐待相談対応件数の状況を踏まえた、児童福祉司等の適正配置に努める。	保健福祉部			○
	オ 社会的養育体制の充実を図ります		92	里親等委託率(%)	22.3	27.4	28.6	21.4	D	・里親登録数は増加(H30:190組→R3:219組)したものの、委託解除児童数が多かったことから委託率が減少したものの。	・社会的養育必要とする児童の受け皿となる里親数のさらなる増加と、多様なニーズに対応するための養育支援の充実に取り組む。	保健福祉部			
	カ 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	(ア) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	97	コミュニティ・スクール設置市町村数(市町村)	6	25	33	17	D	市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組んだが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため。	・各教育事務所が域内の実情に応じて内容を検討してフォーラム開催。 ・コミュニティ・スクール通信の発行。 ・必要に応じて行政説明を実施。 ・学校、各団体等の要請に応じた訪問支援の実施。	教育委員会			
			100	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数(件)	3,411	3,650	3,900	3,429	D	児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から、令和2年度に引き続き中止した活動があったほか、オンラインによる各実践や市町村の研修機会が十分になく低調だったため。	活動関係者に対する研修機会を設定するとともに、市町村及び実践地区を継続的に支援し、体験活動等の実施を促していきます。	教育委員会			
			101	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合(%)	25.7	80.0	100	67.0	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した活動があったことや指導者の確保が困難だったため。	放課後子供教室の運営や指導者の配置等に係る経費を補助するとともに、指導者研修会の開催など、市町村及び各教室の支援に引き続き取り組んでいきます。	教育委員会			
	キ 健全で、自立した青少年を育成します	(イ) 愛着を持てる地域づくりの推進	108	青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)(人)	23,150	12,200	12,200	8,842	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言を受け、センターの利用制限を行ったほか、県内の感染状況を踏まえて関連行事を開催中止又は規模縮小としたため。	オンラインを活用した活動の機会づくりや事業の分散開催など、感染防止対策を講じた利用促進を図る。	環境生活部			
			109	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)【累計】(人)	182	730	970	667	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言により、予定していた3回のうち1回を中止としたことから、受講者数が見込みを下回ったため。	オンラインを活用し、受講機会の確保を図る。	環境生活部			

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	C・D評価の要因	C・D評価に対する対応方向、 取組方針	担当部局	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	ク 児童生徒の豊かな学力を育みます【知育】		130	学校の授業が分かる児童生徒の割合(%) (小学校分)	90	93	94	89	D	資質・能力を身に付けさせる組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	児童生徒ひとり一人の資質・能力の育成を目指すために、日々の授業や諸調査から明らかになった児童生徒の学習改善や教師の授業改善に取り組みます。	教育委員会			
			131	学校の授業が分かる児童生徒の割合(%) (中学校分)	77	80	81	78	D	資質・能力を身に付けさせる組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	児童生徒ひとり一人の資質・能力の育成を目指すために、日々の授業や諸調査から明らかになった児童生徒の学習改善や教師の授業改善に取り組みます。	教育委員会			
			132	学校の授業が分かる児童生徒の割合(%) (高等学校分)	76	79	80	76	D	資質・能力を身に付けさせる組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	児童生徒ひとり一人の資質・能力の育成を目指すために、日々の授業や諸調査から明らかになった児童生徒の学習改善や教師の授業改善に取り組みます。	教育委員会			
	ケ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【徳育】	(ア) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合(%) (小学校分)	85	91	94	89	C	新型コロナウイルス感染症対策により学校活動が制限されたため、人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	日々の授業や学級経営をとおして、児童生徒ひとり一人のよさや頑張りを認め、望ましい人間関係を構築に取り組みます。	教育委員会			
			144	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合(%) (中学校分)	88	92	93	88	D	新型コロナウイルス感染症対策により学校活動が制限されたため、人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	日々の授業や学級経営をとおして、児童生徒ひとり一人のよさや頑張りを認め、望ましい人間関係を構築に取り組みます。	教育委員会			
		(イ) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	147	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(%) (中学校分)	84	86	86	82	D	新型コロナウイルス感染症対策による職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	集団宿泊活動や職場体験活動、ボランティア活動、自然体験活動など児童生徒の思いやりの心や強固性、責任感などを育む取組を行います。	教育委員会			
			148	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(%) (高等学校分)	85	86	86	82	D	新型コロナウイルス感染症対策による職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	集団宿泊活動や職場体験活動、ボランティア活動、自然体験活動など児童生徒の思いやりの心や強固性、責任感などを育む取組を行います。	教育委員会			
			149	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (小学校分)	45	48	50	44	D	研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配布などにより、読書意欲向上に努めたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、読書に親しむ機会の減少により、達成度が【D】となった。	ブックリストの配布と活用の促進を図るとともに、県内の読書推進関係者の研修の機会や推進体制の充実、「岩手県子どもの読書状況調査」を通じての実態把握による施策展開をしていきます。	教育委員会			
		150	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (中学校分)	42	48	51	40	D	研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配布などにより、読書意欲向上に努めたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、読書に親しむ機会が減少したため。	ブックリストの配布と活用の促進を図るとともに、県内の読書推進関係者の研修の機会や推進体制の充実、「岩手県子どもの読書状況調査」を通じての実態把握による施策展開をしていきます。	教育委員会				

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	C・D評価の要因	C・D評価に対する対応方向、 取組方針	担当部局	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画		
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	ケ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【德育】	(イ) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	151	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (高等学校分)	38	48	52	40	D	研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配布などにより、読書意欲向上に努めたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、読書に親しむ機会が減少したため。	ブックリストの配布と活用の促進を図るとともに、県内の読書推進関係者の研修の機会や推進体制の充実、「岩手県子どもの読書状況調査」を通じての実態把握による施策展開をしていきます。	教育委員会					
			コ 児童生徒の豊かな体を育みます【体育】	(イ) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	165	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合(%) (小学校分)	88.1	90	91	86.6	D	適切な食習慣、運動習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合の増加したため。	60プラスプロジェクトの推進(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組)に取り組みます。	教育委員会			
					166	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合(%) (中学校分)	86.2	88	89	85.6	D	適切な食習慣、運動習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合の増加したため。	60プラスプロジェクトの推進(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組)に取り組みます。	教育委員会			
	シ いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	(イ) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	168	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合(%)	81.2	100	100	89.9	D	小規模校においては全校児童を対象として実施している学校もあり、がん教育に関する事業や他の保健関係事業と隔年で実施しているケースもあるため。	開催意義、対象学年に応じた学習資料や学習内容の情報提供を行い、学校での取組を推進します。	教育委員会					
			180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (小学校分)	88	90	91	87	D	不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が浸透していないため。	研修を通じた教職員の資質向上や魅力ある学校づくりの取組の成果を広く紹介、浸透させ各校での実践につなげていきます。	教育委員会					
	ス 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備を進めます	(ア) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	181	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (中学校分)	88	90	91	84	D	不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が浸透していないため。	研修を通じた教職員の資質向上や魅力ある学校づくりの取組の成果を広く紹介、浸透させ各校での実践につなげていきます。	教育委員会					
			189	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合(%)	75.8	80.0	81.0	80.8	C	登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保が課題であること、また、スクールバスや自家用車での送迎による登校のため見守り活動を実施していない学校があるため。	小中学校が連携した取組の促進や、「ながら見守り」の周知徹底に取り組みます。 ※「ながら見守り」は、児童生徒の登下校時間に合わせて買い物やペットの散歩を行う警察庁や文部科学省が推奨している見守り活動。	教育委員会					
	セ 地域に貢献する人材を育てます	(ア) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	208	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(%) (中学校分)	52	58	60	53	D	新型コロナウイルス感染症対策により学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられるため。	郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成する取組を行います。	教育委員会					
			209	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(%) (高等学校分)	51	58	62	45	D	新型コロナウイルス感染症対策により学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられるため。	郷土への誇りと愛着、社会への当事者意識等を醸成する取組を行います。	教育委員会					

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年)目標	令和4年 (2022年)目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	C・D評価の要因	C・D評価に対する対応方向、 取組方針	担当部局	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
	セ 地域に貢献する人材を育てます	(イ) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	210	将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合（%）	55	61	65	48	D	新型コロナウイルス感染症対策により各学校で計画した行事等が中止や縮小し、職業について考える機会が減少したため。	企業見学や進路講演会、実地講習会等により地域産業について理解を深める取組を行います。	教育委員会			
(2) 子育て家庭を支援する	エ 安心して子どもを生み育てられる環境をつくりま す	(ア) 結婚・家庭・子育てに希望 を持っている環境づく りの推進	76	両親学級への父親の参加割合 (%)	13.2	13.7	14.0	11.7	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、両親学級を中止や縮小としたため。	・市町村において実施している育児教室への父親の参加を促進に取り組み。 ・若い世代のライフデザインの構築を支援することで、男性の家事や育児に関わる意識の醸成を図る。	保健福祉部	○	○	○
		(イ) 様々な状況 にある子育て家庭 への支援	82	放課後児童クラブ設置数（5月1日 時点）（箇所）	385	437	456	423	C	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったもの	放課後児童クラブの創設や既存施設の改修の際に利用可能な補助制度の積極的な活用を促すなど、市町村への働きかけを強化する。	保健福祉部			
			83	放課後子供教室において指導者を 配置して「体験活動」を実施して いる教室の割合（%）【再掲】	25.7	80.0	100	67.0	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した活動があったことや指導者の確保が困難だったため。	放課後子供教室の運営や指導者の配置等に係る経費を補助するとともに、指導者研修会の開催など、市町村及び各教室の支援に引き続き取り組んでいきます。	保健福祉部	○	○	○
		(エ) 障がい児の 療育支援体制の充 実	93	児童発達支援センターの設置数 （設置数）【累計】	3	16	17	4	D	多くの市町村で圏域における設置を検討しているが、職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要しているもの。	地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むように、各市町村に対する助言や、先進事例の紹介等に取り組む。	保健福祉部			○
オ ひとり親家庭の自立を支援します			90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数（市町村）【再掲】	16	29	33	24	C	・子どもの居場所設置市町村数は増となったものの、新型コロナウイルスの影響によって子ども食堂の実施や説明会、交流会への参加を見合わせる団体等があり、設置数が目標に満たなかったもの。	・感染症対策を踏まえつつ、未設置市町村への働きかけを継続していく。	保健福祉部			○
カ 多様な保育サービスの充実を図ります			80	放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）（箇所）【再掲】	385	437	456	423	C	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったもの	放課後児童クラブの創設や既存施設の改修の際に利用可能な補助制度の積極的な活用を促すなど、市町村への働きかけを強化する。	保健福祉部			○
キ 仕事と生活を両立できる環境をつくりま す			87	年次有給休暇の取得率（%）	48.7	69.0	75.0	56.1	D	年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはあるが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	・優良事例の表彰や企業向けセミナー等を通じた普及・啓発を図る。 ・休暇制度等利用実態調査を行い、企業の取組を支援していく。 ・関係機関と連携し、経済団体等に対して要請を実施する。 ・働き方改革の優良事例への補助を通じて企業の取組を促進する。	商工労働観光部			

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和3年(2021 年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和3年度 (2021年) 実績	令和3年度 目標達成状 況	C・D評価の要因	C・D評価に対する対応方向、 取組方針	担当部局	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(3) 子どもを産む世代が安心できる環境をつくる	ア 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを推進します		84	結婚サポートセンター会員における成婚者数(人) [累計]	62	330	440	126	D	AIの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまったことから、成婚者数が目標値を下回ったもの。	市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、入会促進キャンペーン等の実施、県との包括連携協定締結企業に対する協力要請等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進する。また、出会いの機会の増加を図るため、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催などに取り組む。	保健福祉部			
			316	高校生の県内企業の認知度割合(%)	50.8	91.8	100	72.8	D	いわてで働こう推進協議会を核とした取組により就職を希望する高校生の認知度は上昇傾向にあるものの、進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられるため。	県内の高校や高等教育機関等と連携しつつ、進学希望の高校生等への県内企業の認知度向上等のキャリア教育に取り組んでいく。	商工労働観光部			
			317	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(人) [累計]	2,026	6,300	8,400	4,907	C	ジョブカフェいわてにおける実績については、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインを活用した相談等に取り組んだことにより概ねコロナ禍以前の水準となったが、併設ハローワークにおける実績について、オンラインによる相談対応が普及していないこと等により、想定よりも利用者数が減少したため。	利用者のニーズに合わせてオンライン対応を充実させるほか、県内高等教育機関等と連携しつつ、ジョブカフェ等の周知を図り、さらなる利用者の確保及び就職決定者の増加に向けて取り組んでいく。	商工労働観光部			

標題1	標題2	標題3	政策評価 N.O	指標の名称	令和3年 (2021年) 実績	令和5年 (2023年) 目標	令和6年 (2024年) 目標	担当部局	第1期アクションプラン からの指標の変更	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	イ 生まれ育った環境に関わらず成長できる社会をつくりま		88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率 (%)	96.6	97.8	98.4	保健福祉部				○
			91	要保護児童対策地域協議会に調整担当者（有資格者）を配置している市町村数	30	31	32.0	保健福祉部	●	○		○
	ウ 子どもの貧困対策を推進します	(エ) 経済的支援	88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率 (%) 【再掲】	96.6	97.8	98.4	保健福祉部		○		○
			89	学習支援事業に取り組む市町村数（市町村）	24	26	28	保健福祉部		○	○	○
			90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	24	26	28	保健福祉部				○
	エ 児童虐待防止対策を推進します		91	要保護児童対策地域協議会に調整担当者（有資格者）を配置している市町村数 【再掲】	30	31	32	保健福祉部	●			○
	オ 社会的養育体制の充実を図ります		92	里親登録組数（組）	22.3	231	237	保健福祉部	●			
	カ 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	(ア) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	90	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	19	75.0	80.0	教育委員会	●			
			91	保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合（小学校分）	76.9	78.0	78.5	教育委員会	●			
			91	保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合（中学校分）	57.8	61.8	63.8	教育委員会	●			
			93	教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	95.7	95.7	95.7	教育委員会	●			
		(イ) 豊かな体験活動の充実	94	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合 (%)	67.0	75.0	80.0	教育委員会				
			96	県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合 (%)		98	98	教育委員会	●			
	キ 健全で、自立した青少年を育成します	(ア) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	107	若年無業者等「交流・活動支援（ステップアップ）」参加者数（人）	468	580	1,160	環境生活部				

標題1	標題2	標題3	政策評価 N.O	指標の名称	令和3年 (2021年) 実績	令和5年 (2023年) 目標	令和6年 (2024年) 目標	担当部局	第1期アクションプラン からの指標の変更	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画	
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	キ 健全で、自立した青少年を育成します	(イ) 愛着を持てる地域づくりの推進	108	青少年活動交流センター利用者数（作品応募者数を含む）（人）	8,842	12,500	16,000	環境生活部					
			109	子ども・若者支援セミナー受講者数（オンライン含む）（人）【累計】	177	240	480	環境生活部					
		(ウ) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	110	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数（オンライン含む）（人）【累計】	596	550	1,100	環境生活部・警察本部					
			111	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数（オンライン含む）（人）	307	310	620	環境生活部・警察本部					
	ク 児童生徒の豊かな学力を育みます【知育】			116	教育課程全体で「話すこと」「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合（小学校分）	-	50	51	教育委員会	●			
				117	教育課程全体で「話すこと」「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合（中学校分）	-	42	43	教育委員会	●			
				118	教育課程全体で「話すこと」「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合（高等学校分）	-	53	54	教育委員会	●			
				119	児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合（小学校分）	-	64	65	教育委員会	●			
				120	児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合（中学校分）	-	53	54	教育委員会	●			
				121	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合（%）	-	75	80	教育委員会	●			
				122	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている中学校の割合（%）	-	81	82	教育委員会	●			
	ケ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【徳育】	(ア) 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合（小学校分）	-	77	78	教育委員会	●				
			131	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合（中学校分）	-	81	82	教育委員会	●				
132			多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合（高校分）	-	90	90	教育委員会	●					

標題1	標題2	標題3	政策評価 N.O	指標の名称	令和3年 (2021年) 実績	令和5年 (2023年) 目標	令和6年 (2024年) 目標	担当部局	第1期アクションプラン からの指標の変更	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	ケ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【徳育】	(イ) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	133	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合(%) (小学校分)	-	85	86	教育委員会	●			
			134	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合(%) (中学校分)	-	85	86	教育委員会	●			
			135	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合(%) (高等学校分)	-	90	90	教育委員会	●			
			136	「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (小学校分)	89	90	90	教育委員会	●			
			137	「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (中学校分)	85	85	85	教育委員会	●			
			138	「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (高等学校分)	84	85	85	教育委員会	●			
	コ 児童生徒の豊かな体を育みます【体育】		150	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合(%)	89.9	100	100	教育委員会				
サ 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	(ア) 就学前から卒業までの一貫した支援の充実		153	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引き継ぎを行っている学校の割合(%)	71	100	100	教育委員会				
		(ウ) 教育環境の充実・県民理解の促進	158	特別支援教育サポーターの登録者数(人)	335	390	420	教育委員会		○		
シ いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	(イ) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進		162	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (小学校分)	87	88	89	教育委員会				
			163	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (中学校分)	84	85	87	教育委員会				
			164	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (高等学校分)	89	90	90	教育委員会				
ス 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備を進めます	(ア) 安心して学べる環境の整備		168	地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合(%)	80.8	85.0	85.0	教育委員会				
セ 地域に貢献する人材を育てます	(ア) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進		177	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(%) (小学校分)	72	72	73	教育委員会				

標題1	標題2	標題3	政策評価 N O	指標の名称	令和3年 (2021年) 実績	令和5年 (2023年) 目標	令和6年 (2024年) 目標	担当部局	第1期アクションプラン からの指標の変更	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画
			178	自分の住む地域が好きだと思っ ている児童生徒の割合（%）（中 学校分）	53	55	57	教育委員会				
			179	自分の住む地域が好きだと思っ ている児童生徒の割合（%）（高 等学校分）	45	47	49	教育委員会				
			180	（イ）キャリア教育の 推進とライフデザイン 能力の育成	48	50	52	教育委員会				
	ソ つながりや活力を感じ られる地域コミュニ ティを基盤に、自助、共 助、公助による防災体制 をつくります	（ア）地域コミュニ ティを基盤とした防災 体制づくり	265	地域防災サポーターによる講義等 の受講者数（人）【累計】	8,156	13,275	15,875	復興防災部				
			295	（イ）犯罪被害者を支 える社会づくりの推進	4,867	3,000	6,000	復興防災部・警察 本部				
			296	「はまなすサポートセンター」相 談窓口の新規相談者数のうち、 県公報により窓口を認知し相 談を行った者の割合（%）	30.8	36.8	39.8	復興防災部	●			
（1）子どもの健やか な成長を支援する	タ 事故や犯罪が少な く、安全・安心に暮らせ るまちづくりを進めます	（エ）交通事故抑止対 策の推進	301	交通事故死傷者数（人）	1,865	1,770	1,710	警察本部				
	チ 食の安全・安心を確 保し、地域に根ざした食 育を進めます		309	食育普及啓発行事の参加者数 （人）【累計】	273	340	680	環境生活部				
	ツ 多様で優れた環境を 守り、次世代に引き継ぎ ます		462	環境学習交流センター利用者 数（人）	33,258	41,000	41,000	環境生活部				
			463	水生生物調査参加者数（人） 【累計】	3,618	3,700	7,300	環境生活部				

標題1	標題2	標題3	政策評価 N.O	指標の名称	令和3年 (2021年) 実績	令和5年 (2023年) 目標	令和6年 (2024年) 目標	担当部局	第1期アクションプラン からの指標の変更	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(2) 子育て家庭を支援する	ア 必要に応じた医療を受けられる体制を充実します		21	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数（回）	680	706	720	保健福祉部				
	イ 住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります		27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数【累計】	1,079	1,100	1,110	保健福祉部				
	ウ 生涯を通じて学び続けられる場をつくります		59	生涯学習情報提供システム（データベース）利用件数（件）	4,166	4,550	4,750	教育委員会	●			
	エ 安心して子どもを生育てられる環境をつくり ます	(ア) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	75	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数（店舗）【累計】	2,225	2,500	2,600	保健福祉部				
			76	ライフプランセミナーの受講者数（人）【累計】	268	400	800	保健福祉部	●	○	○	○
		(イ) 様々な状況にある子育て家庭への支援	82	放課後児童クラブの待機児童数（5月時点）（人）	142	90	60	保健福祉部	●			
			83	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合（％）	67.0	75.0	80.0	教育委員会		○	○	○
			85	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（事業者）【累計】	75	245	335	保健福祉部				○
		(エ) 障がい児の療育支援体制の充実	93	児童発達支援センターの設置圏域数（設置数）【累計】	-	3	4	保健福祉部	●			○
			新	岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数（件数）【累計】	-	120	240	保健福祉部	●			
			94	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言回数【累計】（回）	-	9	18	保健福祉部	●			
		(オ) 家庭教育を支える環境づくりの推進	88	すこやかメールマガジンの登録人数（人）	3,635	4,500	5,000	教育委員会				
			89	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数（人）	559	615	625	教育委員会		○		○
	オ ひとり親家庭の自立を支援します	88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率（％）【再掲】	96.6	97.8	98.4	保健福祉部		○		○	
		89	学習支援事業に取り組む市町村数（市町村）【再掲】	24	26	28	保健福祉部		○	○	○	
		90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数（市町村）【再掲】	24	26	28	保健福祉部				○	

標題1	標題2	標題3	政策評価 NO	指標の名称	令和3年 (2021年) 実績	令和5年 (2023年) 目標	令和6年 (2024年) 目標	担当部局	第1期アクションプラン からの指標の変更	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画
(2) 子育て家庭を支援する	カ 多様な保育サービスの充実を図ります		82	放課後児童クラブの待機児童数（5月時点）（人）【累計】	142	90	60	保健福祉部	●			○
			84	保育士・保育所支援センターマッチング件数（件）【累計】	114	114	228	保健福祉部			○	
		キ 仕事と生活を両立できる環境をつくります		86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数（事業者）【累計】	680	945	1,080	商工労働観光部			
		ク 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	(イ) 快適で魅力あるまちづくりの推進	250	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数（施設）【累計】	105	111	114	県土整備部			
		ケ 地域の暮らしを支える公共交通を守り、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを目指します	(ア) 地域公共交通の利用促進	255	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率（%）	38.9	41.0	42.0	ふるさと振興部			
	(イ) 持続可能な地域コミュニティづくり		258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数（団体）	213	237	249	ふるさと振興部				
		コ 性別や年齢にかかわらず活躍できる社会をつくります		534	出前講座受講者数（人）【累計】	3,539	3,600	7,200	環境生活部			
			535	男女共同参画サポーターの男性認定者数（人）【累計】	12	20	40	環境生活部				

標題1	標題2	標題3	政策評価 N.O	指標の名称	令和3年 (2021年) 実績	令和5年 (2023年) 目標	令和6年 (2024年) 目標	担当部局	第1期アクションプラン からの指標の変更	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画
(3) 子どもを産む世 代が安心できる環境を つくる	ア 結婚・家庭・子育て に希望を持てる環境づく りを推進します		74	結婚サポートセンター会員における 成婚者数（人）【累計】	36	55	115	保健福祉部				
			77	不妊治療休暇制度等導入事業者数 （事業者）【累計】	2	26	37	保健福祉部	●			
			75	「いわて子育て応援の店」協賛店舗 数（店舗）【累計】【再掲】	2,225	2,500	2,600	保健福祉部		○	○	○
			85	いわて子育てにやさしい企業等認証 の認証数（事業者）【累計】【再 掲】	75	245	335	保健福祉部				
	イ 安全・安心な出産環 境を整備します		79	周産期救急患者搬送のコーディネー ト件数（件）	404	416	428	保健福祉部				
			78	産後ケア事業実施市町村数（他市町 村との連携を含む）（市町村）	26	31	33	保健福祉部				
	ウ 若い世代の県内就業 を促進し、U・Iターン を推進します		316	岩手県内に将来働いてみたいと思 う企業がある高校生の割合	-	35.0	40.0	商工労働観光部	●			
			317	ジョブカフェいわてのサービスを利用 して就職決定した人数（人）	1,027	1,150	1,210	商工労働観光部	●			
			318	大卒者3年以内の離職率（%）	37.0	31.0	31.0	商工労働観光部	●			
	エ 女性・若者・障がい 者などの職業能力開発を 支援します		320	離職者等を対象とした職業訓練の受 講者の就職率（%）	①80.0	③80.0	④80.0	商工労働観光部	●			
324			県立職業能力開発施設における県内 に事業所がある企業への就職率	83.6	81.2	81.2	商工労働観光部					

議題(4)

岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の進捗状況について

項 目	進捗状況 / 主な取組																																
<p>○ 各年度の量の見込と提供体制、実施時期</p> <p>各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期</p>	<p>【保育所等（特定教育・保育施設、特定地域型保育事業）における確保の内容】</p> <table border="1" data-bbox="976 389 2067 703"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号認定</td> <td>9,218人</td> <td>8,796人</td> <td>9,320人</td> <td>8,204人</td> </tr> <tr> <td>2号認定</td> <td>18,722人</td> <td>18,771人</td> <td>18,671人</td> <td>18,542人</td> </tr> <tr> <td>3号認定</td> <td>14,563人</td> <td>13,979人</td> <td>14,637人</td> <td>13,932人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,503人</td> <td>41,546人</td> <td>42,628人</td> <td>40,678人</td> </tr> </tbody> </table>					令和3年度		令和4年度		計画	実績	計画	実績	1号認定	9,218人	8,796人	9,320人	8,204人	2号認定	18,722人	18,771人	18,671人	18,542人	3号認定	14,563人	13,979人	14,637人	13,932人	計	42,503人	41,546人	42,628人	40,678人
	令和3年度		令和4年度																														
	計画	実績	計画	実績																													
1号認定	9,218人	8,796人	9,320人	8,204人																													
2号認定	18,722人	18,771人	18,671人	18,542人																													
3号認定	14,563人	13,979人	14,637人	13,932人																													
計	42,503人	41,546人	42,628人	40,678人																													
<p>○ 認定こども園の普及</p> <p>子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容</p>	<p>【認定こども園の設置数】</p> <table border="1" data-bbox="976 772 2067 927"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>【うち幼保連携型認定こども園設置数】</p> <p>令和3年4月1日現在 109施設（前年度比 +17） 令和3年4月1日現在 118施設（前年度比 +9）</p>				令和3年度		令和4年度		目標	実績	目標	実績	10	21	2	9																	
令和3年度		令和4年度																															
目標	実績	目標	実績																														
10	21	2	9																														
<p>○ 実施者・従事者の確保及び資質向上</p> <p>特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上</p>	<p>【実施者・従事者に対する研修】</p> <table border="1" data-bbox="976 1107 2067 1337"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>R3受講者数</th> <th>R4受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園等初任者研修</td> <td>51</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>幼稚園等中堅教諭等資質向上研修</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>潜在保育士再就職支援研修</td> <td>43</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>放課後児童支援員認定資格研修</td> <td>191</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>【保育士・保育所支援センターによる保育施設と潜在保育士のマッチング】</p> <p>令和3年度：114件（実績） 令和4年度：70件（12月末時点）</p>				研 修 名	R3受講者数	R4受講者数	幼稚園等初任者研修	51	42	幼稚園等中堅教諭等資質向上研修	19	24	潜在保育士再就職支援研修	43	32	放課後児童支援員認定資格研修	191	217														
研 修 名	R3受講者数	R4受講者数																															
幼稚園等初任者研修	51	42																															
幼稚園等中堅教諭等資質向上研修	19	24																															
潜在保育士再就職支援研修	43	32																															
放課後児童支援員認定資格研修	191	217																															

項 目	進捗状況 / 主な取組												
<p>○ 専門的な知識・技術を要する支援</p> <p>子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策並びにその円滑な実施を図るために必要な市町村との連携</p>	<p>【児童相談所への児童福祉司配置数】</p> <p>令和3年度 54名（前年度比 +4） 令和4年度 57名（前年度比 +3）</p> <p>【ひとり親家庭等就業・自立支援センター就業相談員による対応】</p> <table border="1" data-bbox="981 440 2069 624"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業訪問</td> <td>50</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>関係機関訪問</td> <td>45</td> <td>24※</td> </tr> <tr> <td>養育費相談件数</td> <td>214</td> <td>149※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 12月時点</p> <p>【発達障がい者支援センターにおける相談支援】</p> <p>令和3年度：3,058件 令和4年度：2,250件（12月末時点）</p> <p>【県立特別支援学校における外部からの教育相談】</p> <p>令和3年度：1,896件 令和3年度：1,499件（12月末時点）</p>	項 目	令和3年度	令和4年度	企業訪問	50	36	関係機関訪問	45	24※	養育費相談件数	214	149※
項 目	令和3年度	令和4年度											
企業訪問	50	36											
関係機関訪問	45	24※											
養育費相談件数	214	149※											
<p>○ 職業生活と家庭生活の両立</p> <p>労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携</p>	<p>【ワークライフバランス出前講座】</p> <p>令和3年度 47社受講 令和4年度 15社申込み（12月末時点）</p> <p>【企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象とした働き方改革に係る研修会】</p> <p>令和3年度 10回開催、延べ252人参加 令和4年度 5回開催、延べ121人参加（12月末時点）</p>												

※ 計画に係る実施状況の詳細は、参考資料1「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画実施状況」のとおり。

議題(5)

岩手県子どもの幸せ応援計画の進捗状況について

項 目	進捗状況 / 主な取組
1 教育の支援 (1) 子どもの授業の理解度に関する支援 (2) 子どもの就学に関する支援 (3) 子どもの学校生活等に関する支援 (4) その他の支援	【放課後子供教室の設置】 令和3年度：94教室 令和4年度：102教室（見込） 【スクールカウンセラーの配置（学校配置）】 令和3年度：小115校 中127校 高校64校 特別支援学校14校 令和4年度：小114校 中128校 高校64校 特別支援学校14校 【「いわて幼児教育センター」の運営】 ・令和4年度に「いわて幼児教育センター」を開設 ・幼児教育の推進体制の構築及び教員研修の充実等の取組を実施
2 生活の安定に資するための支援 (1) 子どもの家庭環境に関する支援 (2) 子どもの居場所に関する支援 (3) 子どもの朝食の摂取に関する支援 (4) 世帯の住居に関する支援 (5) 保護者への相談支援 (6) その他の支援	【仕事と子育ての両立を支援する企業の認証】 令和3年度：75社 令和4年度：75社（見込） 【いわて働き方改革推進運動参加企業】 令和3年度：680社 令和4年度：809社（見込） 【ひとり親家庭等応援サポートセンターの設置】 ・関係団体で構成する「ひとり親家庭等サポートネットワーク会議」の開催（年2回） ・ひとり親家庭等に対する相談対応等の実施（相談件数（延べ）125件（R4.12月末））

議題(6)

岩手県ひとり親家庭等自立促進計画の進捗状況について

項 目	進捗状況 / 主な取組									
1 相談機能の充実	<p>【ひとり親家庭等応援サポートセンターの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体で構成する「ひとり親家庭等サポートネットワーク会議」の開催（年2回） ・ひとり親家庭等に対する相談対応等の実施（相談件数（延べ）125件（R4.12月末）） <p>【スクールカウンセラーの配置（学校配置）】</p> <p>令和3年度：小115校 中127校 高校64校 特別支援学校14校 令和4年度：小114校 中126校 高校64校 特別支援学校14校</p> <p>【ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック】</p> <p>令和3年度～ 岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載</p>									
2 就業支援対策の充実	<p>【就業に関する情報提供等（ジョブカフェいわて利用者数）】</p> <p>令和3年度：36,368人 令和4年度：32,655人（12月末）</p> <p>【女性の就労相談窓口の設置（岩手県男女共同参画センター）】</p> <p>令和3年度：164件 令和4年度：144件（12月末）</p> <p>【「いわて女性活躍企業等認定制度」による企業の認定】</p> <p>令和3年度：103社 令和4年度：67社（12月末）</p> <p>【ひとり親家庭等就業・自立支援センター就業相談員による対応】</p> <table border="1" data-bbox="981 1129 2072 1268"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業訪問</td> <td>50</td> <td>36※</td> </tr> <tr> <td>関係機関訪問</td> <td>45</td> <td>24※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 12月時点</p> <p>【障害者就業・生活支援センター事業】</p> <p>県内9圏域にセンターを設置</p>	項 目	令和3年度	令和4年度	企業訪問	50	36※	関係機関訪問	45	24※
項 目	令和3年度	令和4年度								
企業訪問	50	36※								
関係機関訪問	45	24※								

項 目	進捗状況 / 主な取組												
3 子育て支援・生活環境の整備、子どもへの支援の充実	<p>【「いわて子育てにやさしい企業等」の認証】 令和3年度：75社 令和4年度：64社（12月末）</p> <p>【子どもの居場所づくり】 子どもの居場所ネットワークいわて」のコーディネーターを1名から2名に増員し、「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施</p>												
4 養育費確保の促進	<p>【岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる無料法律相談】 令和3年度 開催回数：50回、相談延べ件数：90件 令和4年度 開催回数：42回、相談延べ件数：62件（12月末）</p>												
5 経済的支援の充実	<p>【子育て世帯への経済的支援】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童手当(支給対象児童数：延べ)</td> <td>1,424,028人</td> <td>(見込) 1,348,734人</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当(受給者数)</td> <td>9,253人</td> <td>(11月時点) 9,082人</td> </tr> <tr> <td>特別児童扶養手当(受給者数)</td> <td>3,858人</td> <td>(12月時点) 3,841人</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	令和3年度	令和4年度	児童手当(支給対象児童数：延べ)	1,424,028人	(見込) 1,348,734人	児童扶養手当(受給者数)	9,253人	(11月時点) 9,082人	特別児童扶養手当(受給者数)	3,858人	(12月時点) 3,841人
項 目	令和3年度	令和4年度											
児童手当(支給対象児童数：延べ)	1,424,028人	(見込) 1,348,734人											
児童扶養手当(受給者数)	9,253人	(11月時点) 9,082人											
特別児童扶養手当(受給者数)	3,858人	(12月時点) 3,841人											
6 被災遺児の家庭の支援の充実	<p>【いわての学び希望基金奨学金給付事業】 令和3年度 給付実績：250人、207,750千円 令和4年度 給付見込：215人、194,110千円</p> <p>【私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助】 令和3年度 補助実績：31校 令和4年度 補助実績見込み：29校</p>												

※ 計画に係る実施状況の詳細は、参考資料3「岩手県ひとり親家庭等自立促進計画実施状況」のとおり。

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
I 健康・余暇											
《I》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します											
《I》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備											
周産期医療対策費 (医療政策室)	334.9	303.7	31.2						II-1	人口減少	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
妊産婦支援事業費 (医療政策室)	13.6	3.8	9.8	一部 新規					II-1	人口減少	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室)	29.2	59.7	△ 30.5						II-1	人口減少	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
《I》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります											
《I》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備											
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	110.1	113.5	△ 3.4	一部 新規					III-4		生活困窮者の自立を支援するため、支援体制を構築するためのプラットフォームによる関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
《I》3-⑧ 福祉人材の育成・確保											
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	196.2	132.3	63.9						II-2	人口減少 ○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
《I》5-③ 学びと活動の循環による地域の活性化											
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 (生涯学習文化財課)	138.8	142.0	△ 3.2						II-2	人口減少 ○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
II 家族・子育て											
《II》6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります											
《II》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進											
岩手であい・幸せ応援事業費 (子ども子育て支援室)	50.4	38.1	12.3	一部 新規					II-1	人口減少	“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、会員数増に向けた会員登録料無料キャンペーンや、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置など、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施
いわてで家族になるうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援室)	82.5	50.9	31.6						II-1	人口減少	市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成（補助率：2/3、補助対象：市町村）、結婚を考える世代が働く企業への情報発信など、結婚等に対する取組への支援を実施

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふと さと	分野 横断	重点	再 掲	事業内容	
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	4.5	2.2	2.3				II-2			人口減少	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
ライフデザイン形成支援 事業費 (子ども子育て支援室)	6.9	0.0	皆増	新規			II-1			人口減少		結婚夫婦等のほか、高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナー等を実施
性と健康の相談センター 事業 (子ども子育て支援室)	4.7	8.2	△ 3.5				II-1			人口減少		性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
出産・子育て応援事業費 補助 (子ども子育て支援室)	967.4	0.0	皆増	新規			II-2			人口減少		市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費に対し補助(補助率:3/4、5/6、10/10、補助対象:市町村)
いわて子育て応援保育料 無償化事業費補助 (子ども子育て支援室)	464.3	0.0	皆増	新規			I-1			人口減少		市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対し補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)
いわて子育て応援在宅育 児支援金 (子ども子育て支援室)	104.1	0.0	皆増	新規			I-1			人口減少		市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費に対し補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)
いわてで生み育てる県民 運動推進費 (保健福祉企画室)	6.3	10.0	△ 3.7				II-2			人口減少		安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施
《Ⅱ》6-② 安全・安心な出産環境の整備												
周産期医療対策費 (医療政策室)	334.9	303.7	31.2				II-1			人口減少	○	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援(補助率:2/3、補助対象:周産期母子医療センター)や周産期医療施設設備整備(補助率:2/3、補助対象:総合周産期母子医療センター)を実施
妊産婦支援事業費 (医療政策室)	13.6	3.8	9.8	一部 新規			II-1			人口減少	○	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施(補助率:1/2、補助対象:市町村)
産科診療所開設等支援事 業費補助 (医療政策室)	29.2	59.7	△ 30.5				II-1			人口減少	○	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助(補助率:1/2、補助対象:分娩取扱診療所)するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助(補助率:定額、補助対象:分娩取扱診療所)
未熟児養育医療給付費負 担金 (子ども子育て支援室)	15.8	16.0	△ 0.2				II-2			人口減少	○	乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
小児慢性特定疾病対策費 (子ども子育て支援室)	239.7	241.1	△ 1.4				II-2			人口減少		児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助(補助率:1/2・3/4、補助対象:市町村)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
性と健康の相談センター事業 (子ども子育て支援室)	4.7	8.2	△ 3.5				II-1		人口減少	○	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
産後ケア利用促進事業費補助 (子ども子育て支援室)	9.3	7.6	1.7				II-1		人口減少		産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備(補助率:定額、補助対象:市町村)
分娩前感染症検査費補助 (医療政策室)	7.3	11.4	△ 4.1						安全・安心	○	妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援(補助率:定額、補助対象:妊婦)
妊産婦訪問支援事業費 (子ども子育て支援室)	0.5	0.5	0.0						安全・安心		新型コロナウイルス感染症の影響により健康面や出産後の育児などに不安を感じ支援を希望する妊産婦に対し、助産師等が訪問等を行い、地域において健やかな育児ができるよう支援
《Ⅱ》6-③ 子育て家庭への支援											
施設型給付費等負担金 (子ども子育て支援室)	7,046.5	7,186.8	△ 140.3				○ II-2		人口減少		市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
施設型給付費等補助 (子ども子育て支援室)	613.6	597.4	16.2				○ II-2		人口減少		子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等(地方単独分)の支給に要する経費に対して補助(補助率:定額、補助対象:市町村)
子ども・子育て支援事業費補助 (子ども子育て支援室)	9.2	9.5	△ 0.3				II-2				幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町村が行う事務に要する経費に対して助成(補助率:定額、補助対象:市町村)
保育所等環境整備費補助 (子ども子育て支援室)	9.0	12.5	△ 3.5				○ II-2		人口減少		市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援室)	1,857.0	1,852.0	5.0				○ II-2		人口減少		地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業等に要する経費に対して助成(補助率:1/3・1/6、補助対象:市町村)
いわての子育て支援情報発信事業費 (子ども子育て支援室)	2.4	2.4	0.0		○		II-2		人口減少		ポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	196.2	132.3	63.9				II-2		人口減少		保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社会福祉協議会)
子育て支援対策臨時特例事業費 (子ども子育て支援室)	2.5	109.6	△ 107.1				II-2		人口減少		子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、市町村が行う保育所及び認定こども園の整備に対する支援を実施(補助率:2/3、補助対象:市町村)
産休等代替職員設置費補助 (子ども子育て支援室)	22.0	21.6	0.4				○ II-2				児童福祉施設等に勤務する職員の健康の保持や児童等の処遇の確保を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合における代替職員の人件費に対して助成(補助率:10/10、補助対象:市町村、児童福祉施設等)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ と と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
認定こども園等環境整備費補助 (子ども子育て支援室)	15.6	10.2	5.4				II-2			人口減少	子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成(補助率:1/2・1/3、補助対象:学校法人等)
児童館等施設整備費補助 (子ども子育て支援室)	89.9	98.0	△ 8.1			○	II-2			人口減少	市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して助成(補助率1/6・1/3、補助対象:市町村)
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	4.5	2.2	2.3				II-2			人口減少	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
子ども、妊産婦医療助成費 (健康国保課)	559.3	579.9	△ 20.6	一部 新規			II-2			人口減少	子どもや妊産婦への医療費助成を行う市町村に対する補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	28.0	28.0	0.0								認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入等に必要な経費を補助(補助率:定額、補助対象:認可外保育施設)
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援室)	83.8	81.2	2.6			○					放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や衛生用品の購入に必要な経費、ICT化に要する経費を補助(補助率:1/3、補助対象:市町村)
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備											
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	110.1	113.5	△ 3.4	一部 新規			Ⅲ-4			○	生活困窮者の自立を支援するため、支援体制を構築するためのプラットフォームによる関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援室)	11.1	12.4	△ 1.3				II-2			人口減少	子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 (子ども子育て支援室)	13.6	9.2	4.4				II-2			人口減少	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援室)	27.7	27.7	0.0				II-2			人口減少	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
社会的養護自立支援事業費 (子ども子育て支援室)	18.9	15.2	3.7				II-1			人口減少	18歳(措置延長の場合20歳)到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
ひとり親家庭等総合相談支援事業費 (子ども子育て支援室)	11.3	11.3	0.0				II-2			人口減少	ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援室)	55.5	57.4	△ 1.9							○	被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわて子どもの森管理運営費（施設設備整備費） （子ども子育て支援室）	3.2	70.6	△ 67.4								大型児童館「いわて子どもの森」の施設改修を実施
児童養護施設等整備費補助 （子ども子育て支援室）	57.3		皆増				Ⅱ-2			人口減少	児童養護施設等の小規模化、地域分散化等の施設整備の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人）
里親委託促進事業費 （子ども子育て支援室）	25.8	27.2	△ 1.4				Ⅱ-2			人口減少	里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの取組を一体的に実施
ヤングケアラー支援体制強化事業費 （子ども子育て支援室）	8.1	11.0	△ 2.9							人口減少	ヤングケアラーの早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
児童養護施設等衛生環境緊急確保事業費補助 （子ども子育て支援室）	25.9	22.3	3.6								児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や、衛生用品の購入等に必要経費を補助（補助率：定額、補助対象：児童養護施設等）
福祉総合相談センター管理運営費（旧中央児童相談所管理運営費） （子ども子育て支援室）	2.4	3.3	△ 0.9								福祉総合相談センター（旧中央児童相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
児童相談所管理運営費 （子ども子育て支援室）	3.6	4.8	△ 1.2								一関児童相談所や宮古児童相談所において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
杜陵学園管理運営費 （子ども子育て支援室）	1.8	30.4	△ 28.6								杜陵学園において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
高校奨学事業費補助 （教育企画室）	12.1	11.8	0.3			○	Ⅱ-2			人口減少	経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
高校奨学事業費補助（大学等進学支援） （教育企画室）	26.4	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2			人口減少	経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
公立高等学校等就学支援金交付事業費 （教育企画室）	2,288.1	2,364.5	△ 76.4				Ⅱ-2			人口減少	公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
奨学のための給付金支給事業費 （教育企画室）	375.7	415.3	△ 39.6				Ⅱ-2			人口減少	低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給（対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込：3,134名）
学び直しへの支援事業費 （教育企画室）	1.0	0.7	0.3				Ⅱ-2			人口減少	高等学校等を中途退学した後に再び公立高等学校で学び直す者への支援のため、国からの補助金を授業料に充当
私立高等学校等就学支援金交付金 （学事振興課）	1,885.7	1,808.7	77.0				Ⅱ-2				私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
私立高等学校等授業料等 減免補助 (学事振興課)	38.1	39.2	△ 1.1				II-2				私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助(補助率:定額、補助対象:学校法人等)
私立高等学校専攻科等生 徒修学支援費補助 (学事振興課)	17.9	18.3	△ 0.4				II-2				私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給(補助率:定額、補助対象:私立高等学校等専攻科の生徒)
私立専修学校専門課程授 業料等減免補助 (学事振興課)	341.2	292.8	48.4				II-2				私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:私立専修学校専門課程の設置者)
学び直しへの支援事業費 補助 (学事振興課)	5.7	5.8	△ 0.1				II-2				低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施(補助率:10/10、補助対象:私立高等学校等の設置者)
奨学のための給付金支給 事業費 (学事振興課)	138.6	145.6	△ 7.0				II-2				私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給(対象者:私立高等学校等の生徒等がいる住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数:1,133人)
《II》6-⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進											
家庭教育推進費(家庭教 育子育て支援推進事業 費) (生涯学習文化財課)	2.9	2.9	0.0				○ II-2			人口 減少	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置
《II》7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます											
《II》7-① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり											
教育振興運動推進費 (生涯学習文化財課)	1.6	1.6	0.0				○				子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となって地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」と、学校運営協議会と連携した地域学校協働活動を推進
いわて地域学校連携促進 事業費 (生涯学習文化財課)	0.6	0.7	△ 0.1				○ II-2				学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子どもたちを育むため、市町村における「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の導入を促進
指導運営費(県立学校コ ミュニティ・スクール推 進事業費) (学校教育室)	7.6	4.7	2.9				○ II-2				学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を導入
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 (生涯学習文化財課)	138.8	142.0	△ 3.2				II-2			人口 減少	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助(補助率:2/3、補助対象:市町村)
《II》7-② 豊かな体験活動の充実											
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 (生涯学習文化財課)	138.8	142.0	△ 3.2				II-2			人口 減少	○ 地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助(補助率:2/3、補助対象:市町村)
《II》7-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進											
特別支援教育推進事業費 (いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費) (学校教育室)	0.6	0.6	0.0				○ II-2			○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
《Ⅱ》 8 健全で、自立した青少年を育成します												
《Ⅱ》 8-① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進												
いわて青少年育成プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	22.0	22.2	△ 0.2			○					青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動、交流支援等の取組を実施	
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	8.9	8.2	0.7			○					青少年の社会参画意識を高めるため、「わたしの主張岩手県大会」等の事業を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公社)岩手県青少年育成県民会議)	
いわて若者ステップアップ 支援事業費 (若者女性協働推進室)	4.0	4.1	△ 0.1			○					若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等の取組を実施	
《Ⅱ》 8-② 愛着を持てる地域づくりの推進												
いわて青少年育成プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	22.0	22.2	△ 0.2			○				○	青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間交流、青少年団体活動の支援、相談活動を実施	
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	8.9	8.2	0.7			○				○	「いわて家庭の日」等の意識啓発の取組を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公社)岩手県青少年育成県民会議)	
《Ⅱ》 9 仕事と生活を両立できる環境をつくりま												
《Ⅱ》 9-① 働き方改革の取組の推進												
いわて働き方改革加速化 推進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	8.2	110.3	△ 102.1				I-1	V-2		人口 減少	○	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援
魅力ある職場づくり推進 事業費 (定住推進・雇用労働 室)	11.2	0.0	皆増	新規			I-1	V-2		人口 減少	○	柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援(補助率:定額、補助対象:中小企業など)
《Ⅱ》 9-② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進												
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	196.2	132.3	63.9					II-2		人口 減少	○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社会福祉協議会)
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	4.5	2.2	2.3					II-2		人口 減少	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
保育所等環境整備費補助 (子ども子育て支援室)	9.0	12.5	△ 3.5			○		II-2		人口 減少	○	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
Ⅲ 教育											
《Ⅲ》14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます											
《Ⅲ》14-③ 教育環境の充実・県民理解の促進											
特別支援教育推進事業費 (いわて特別支援教育推進 プラン実践事業費) (学校教育室)	0.6	0.6	0.0					○	Ⅲ-5		障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
《Ⅲ》15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります											
《Ⅲ》15-① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処											
いじめ不登校対策事業費 (いじめ不登校対策事業費) (学校教育室)	6.6	0.8	5.8	一部 新規					Ⅲ-5		いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーによる支援を実施
《Ⅲ》15-② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進											
児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャル ワーカー配置事業費) (学校教育室)	13.6	15.3	△ 1.7						Ⅲ-5		学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置
児童生徒健全育成推進費 (スクールカウンセラー 等配置事業費) (学校教育室)	181.9	183.4	△ 1.5						Ⅲ-5		いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校等に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置
児童生徒健全育成推進費 (24時間いじめ相談ダイヤル 事業費) (学校教育室)	3.6	3.6	0.0						Ⅲ-5		いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
いじめ不登校対策事業費 (不登校等対策推進事業費 補助) (学校教育室)	17.0	0.0	皆増	新規					Ⅲ-5	○	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助(補助率:2/3、補助対象:市町村)
《Ⅲ》17-① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援											
私立高等学校等就学支援 金交付金 (学事振興課)	1,885.7	1,808.7	77.0						Ⅱ-2	○	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等 減免補助 (学事振興課)	38.1	39.2	△ 1.1						Ⅲ-2	○	私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助(補助率:定額、補助対象:学校法人等)
私立高等学校専攻科等生 徒修学支援費補助 (学事振興課)	17.9	18.3	△ 0.4						Ⅱ-2	○	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給(補助率:定額、補助対象:私立高等学校等専攻科の生徒)
私立専修学校専門課程授 業料等減免補助 (学事振興課)	341.2	292.8	48.4						Ⅱ-2	○	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:私立専修学校専門課程の設置者)
学び直しへの支援事業費 補助 (学事振興課)	5.7	5.8	△ 0.1						Ⅱ-2	○	低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施(補助率:10/10、補助対象:私立高等学校等の設置者)

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
奨学のための給付金支給 事業費 (学事振興課)	138.6	145.6	△ 7.0				II-2			○	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給(対象者：私立高等学校等の生徒等がある住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数：1,133人)

IV 居住環境・コミュニティ

《IV》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

《IV》23-① 持続可能な地域コミュニティづくり

活力ある小集落支援推進 事業費 (県北・沿岸振興室)	3.1	3.6	△ 0.5		○		III-1			人口減少	地域コミュニティの担い手不足解消のため、特定地域づくり事業協同組合を活用した農業者等の支援をするもの
----------------------------------	-----	-----	-------	--	---	--	-------	--	--	------	--

V 安全

《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

犯罪のない安全・安心ま ちづくり推進事業費 (消防安全課)	1.4	1.2	0.2	一部 新規		○				安全・ 安心	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施するとともに、今後の犯罪被害者支援のあり方を検討
-------------------------------------	-----	-----	-----	----------	--	---	--	--	--	-----------	---

《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

性犯罪等被害者支援事業 費 (消防安全課)	10.8	11.3	△ 0.5							安全・ 安心	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関と連携し、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
-----------------------------	------	------	-------	--	--	--	--	--	--	-----------	--

《V》28-④ 配偶者等に対する暴力の根絶

配偶者暴力防止対策推進 事業費 (子ども子育て支援室)	1.3	1.4	△ 0.1			○	III-3				DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立のための支援を実施
福祉総合相談センター管 理運営費(旧婦人相談所 管理運営費) (子ども子育て支援室)	1.8	2.4	△ 0.6								福祉総合相談センター(婦人相談所分)において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施

《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進

交通安全指導費 (消防安全課)	26.5	27.0	△ 0.5	一部 新規		○				安全・ 安心	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助(補助率：1/2、補助対象：市町村) 自転車の安全で適正な利用を促進するための取組を実施
--------------------	------	------	-------	----------	--	---	--	--	--	-----------	---

《V》29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

《V》29-② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	0.5	0.5	0.0			○					食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、食育に関する普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施
----------------------------	-----	-----	-----	--	--	---	--	--	--	--	---

《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

分娩前感染症検査費補助 (医療政策室)	7.3	11.4	△ 4.1							安全・ 安心	○ 妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援(補助率：定額、補助対象：妊婦)
------------------------	-----	------	-------	--	--	--	--	--	--	-----------	---

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	28.0	28.0	0.0								○ 認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入等に必要経費を補助(補助率:定額、補助対象:認可外保育施設)
地域子ども・子育て支援 事業交付金 (子ども子育て支援室)	83.8	81.2	2.6			○					○ 放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や衛生用品の購入に必要な経費、ICT化に要する経費を補助(補助率:1/3、補助対象:市町村)
児童養護施設等衛生環境 緊急確保事業費補助 (子ども子育て支援室)	25.9	22.3	3.6								○ 児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や、衛生用品の購入等に必要経費を補助(補助率:定額、補助対象:児童養護施設等)
福祉総合相談センター管理 運営費(旧婦人相談所 管理運営費) (子ども子育て支援室)	1.8	2.4	△ 0.6								○ 福祉総合相談センター(婦人相談所分)において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
福祉総合相談センター管理 運営費(旧中央児童相 談所管理運営費) (子ども子育て支援室)	2.4	3.3	△ 0.9								○ 福祉総合相談センター(旧中央児童相談所分)において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
児童相談所管理運営費 (子ども子育て支援室)	3.6	4.8	△ 1.2								○ 一関児童相談所や宮古児童相談所において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
杜陵学園管理運営費 (子ども子育て支援室)	1.8	30.4	△ 28.6								○ 杜陵学園において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施

VI 仕事・収入

《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

《VI》31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

ジョブカフェいわて管理 運営費 (定住推進・雇用労働 室)	80.3	80.9	△ 0.6			○	I-1			人口 減 少	若者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」を運営
地域ジョブカフェ運営事 業費 (定住推進・雇用労働 室)	2.5	0.0	皆増	新規		○	I-1			人口 減 少	地域の関係機関等と連携し、地域に対応した就業支援を行う「ジョブカフェいわて」の運営への支援
県外人材等U・Iターン 推進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	7.9	7.9	0.0			○	I-1			人口 減 少	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
就業支援推進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	75.6	84.4	△ 8.8			○	I-1			人口 減 少	県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の取組、雇用・労働に関する相談への対応等を実施
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 (定住推進・雇用労働 室)	0.6	0.6	0.0			○	I-1			人口 減 少	若者や女性等の県内就業やU・Iターンの促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわて就業促進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	133.0	112.4	20.6	一部 新規			I-4	V-2		人口 減少	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内 企業の人材確保を推進するため、県内企業と 求職者やU・Iターン希望者とのマッチング を支援するほか、新たに、大学生等のイン ターンシップの促進、兼業・副業を中心とし たプロフェッショナルデジタル人材等の活用 等の取組を実施(補助率:1/2、補助対象: 中小企業など)
《VI》31-② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築											
いわて働き方改革加速化 推進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	8.2	110.3	△102.1				I-1	V-2		人口 減少	県内企業における働き方改革の促進と生産性 向上を両輪とした取組を推進していくため、 関係機関等と連携した働き方改革推進運動の 展開や優良事例の普及を通じた企業の働き方 改革の取組を支援
魅力ある職場づくり推進 事業費 (定住推進・雇用労働 室)	11.2	0.0	皆増	新規			I-1	V-2		人口 減少	柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女 性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた 取組を支援(補助率:定額、補助対象:中小 企業など)
《VI》31-③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援											
就職支援能力開発費 (定住推進・雇用労働 室)	567.9	565.7	2.2				I-1				離職者等の就職を支援するため、各種職業能 力開発のための訓練を実施
障がい者就業支援事業費 (定住推進・雇用労働 室)	19.3	18.9	0.4				I-1				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法 人や民間企業等を委託先として、障がい者の 能力、適正及び地域の雇用ニーズに対応した 短期間の職業訓練を実施
《VI》31-④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援											
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	196.2	132.3	63.9				II-2			人口 減少	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支 援センターの運営等を行うほか、医療的ケア 児を保育するための保育所等の体制整備に対 する補助を行うとともに、保育士資格の取得 を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要 する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・ 10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社 会福祉協議会)
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	4.5	2.2	2.3				II-2			人口 減少	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機 運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の 店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさ しい企業等」の認証等を実施するとともに、 第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育 て応援パスポート」を交付し県営施設使用料 等の減免を実施
保育所等環境整備費補助 (子ども子育て支援室)	9.0	12.5	△3.5				II-2			人口 減少	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・い す等の備品購入を実施する場合や、県産木材 を活用した遊具、机・いす等の備品を購入す る保育所等に対し補助する場合に要する経費 の一部を補助(補助率:定額、補助対象:市 町村)
X 参画											
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります											
《X》49-③ 女性の活躍支援											
いわて女性活躍支援強化 事業費 (若者女性協働推進室)	11.5	11.3	0.2	一部 新規			III-3			人口 減少	女性が働きやすい職場環境づくりを促進する ため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及 等を図るとともに、女性の就業・キャリア形 成を支援するため、女性対象のセミナー等 を実施
若者女性が活躍できる職 場づくり促進強化事業費 (若者女性協働推進室)	2.7	0.0	皆増	新規			III-3			人口 減少	若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進 するため、経営者への働きかけ強化や、アド バイザーの派遣による企業等の取組支援等 を実施

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふと さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開											
いわてで生み育てる県民 運動推進費 (保健福祉企画室)	6.3	10.0	△ 3.7				II-2			人口減少 ○	安心して子どもを生み育てられる環境を整備 するため、社会全体で子育て支援を行う意識 の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施

事業名	R5当初 予算額	R4当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建										
【Ⅱ】 2 保健・医療・福祉										
【Ⅱ】 2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します										
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援室)	55.5	57.4	△ 1.9							被災児童を支援するため、こころのケアや、 里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
【Ⅱ】 3 教育・文化・スポーツ										
【Ⅱ】 3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります										
児童生徒健全育成推進費 (スクールカウンセラー 等配置事業費) (学校教育室)	121.6	145.7	△ 24.1				Ⅲ-5			東日本大震災津波により配慮が必要な児童生徒を支援するため、臨床心理士等を学校等に配置するほか、独自に心のケアに資する支援活動等を行う市町に対し、その経費を補助 (補助率：定額、補助対象：市町)
児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャル ワーカー配置事業費) (学校教育室)	19.3	8.0	11.3				Ⅲ-5			東日本大震災津波による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置

構成団体・委員

学校法人盛岡大学短期大学部、日本保育協会岩手県支部、岩手県私立保育園連盟、認定NPO法人いわて子育てネット
岩手県児童館・放課後児童クラブ協議会（岩手県社会福祉協議会）、岩手県小学校長会

これまでの取組実績

1 部会発足時からの取組実績

区分	内容	年度
関係団体との連携	・保育関係団体等と保育士の処遇改善、キャリアアップ、研修の実施等について意見交換 ・いわて未来づくり機構子育て支援作業部会と連携、企業等における子育て支援について意見交換	H29、H30 H30
施策についての検討	・「いわて子どもプラン（中間案）」及び子ども・子育て支援に係る個別計画の策定について検討 ・「企業における子育て支援体制についての調査」（いわて未来づくり機構子育て支援作業部会H30実施）の結果を分析、企業等への働きかけについて検討	R1 R1
県への提言	・保育士確保のため、保育士修学資金貸付の貸付枠拡大について提案	R2

2 令和4年度の取組

「子育てと仕事の両立についての調査」（いわて未来づくり機構子育て支援作業部会R2実施）の結果等をもとに、第2期アクションプラン策定に係る意見交換を実施

成果・課題

1 成果

- 保育士修学資金貸付の貸付枠拡大（R2：35件⇒R3:40件）
- 待機児童数：176人（平成29年）⇒35人（令和4年4月1日）
- いわて子育てに優しい企業認証 認証企業数：65（H29）⇒350（R4年12月末）

2 課題

- 保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要がある。
- 少子化の進行、子ども・家庭を取り巻く環境の変化により、保育所等には、保育を必要とする家庭への保育を確実に提供することに加え、子育て家庭の多様なニーズに対応し、その機能の活用により地域の子育て支援にも役割を果たすことが求められている。

参考資料1

岩手県子ども・子育て支援事業支援計画実施状況

1 区域の設定

(金額単位：千円)

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
区域は、市町村が定める教育・保育提供区域を勘案して、教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める単位をいいます。 県が定める区域は、市町村単位を1区域とします。したがって、全体で33区域となります。	子ども子育て支援室						

2 各年度の量の見込と提供体制、実施時期（各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期）

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
各年度における県全域及び設定区域ごとの教育・保育の量の見込みは、別表1-1及び別表1-2の「量の見込」欄のとおりとします。 なお、幼稚園又は保育所から認定こども園に移行する場合にあっては、制度の目的である認定こども園の普及の観点から、既に確保対策が量の見込を上回っている場合にも、原則として認可を行う方針とします。 県全域及び設定区域ごとの教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期は、別表1-1及び別表1-2の「確保の内容」欄のとおりとします。	子ども子育て支援室	・教育・保育の提供体制の確保の内容（計画値）及び実績（R3.4.1現在）は次のとおりです。 1号認定 計画値 9,218人 実績 8,796人 2号認定 計画値18,722人 実績18,771人 3号認定 計画値14,563人 実績13,979人 ※ 特定教育・保育施設における確保の内容。			・教育・保育の提供体制の確保の内容（計画値）及び実績（R4.4.1現在）は次のとおりです。 1号認定 計画値 9,320人 実績 8,204人 2号認定 計画値18,671人 実績18,542人 3号認定 計画値14,637人 実績13,932人 ※ 特定教育・保育施設における確保の内容。		

3 認定こども園の普及（子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容）

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(1) 県設定区域ごとの認定こども園の目標設置数及び設置時期 県設定区域ごとの認定こども園の目標設置数及び設置時期は、別表2のとおりとします。	子ども子育て支援室	・認定こども園の目標設置数及び実績は次のとおりです。 目標設置数 10か所 実績 21か所 ・認定こども園の設置状況や設置の手続き等について、県のホームページを通じて情報提供を行いました。 ・認定こども園の施設整備を支援しました。 (補助件数：5件) ・県内の幼保連携型認定こども園は109施設となりました。 (R3.4.1現在、対前年度比+17施設)	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	67,857	・認定こども園の目標設置数及び実績は次のとおりです。 目標設置数 2か所 実績 9か所 ・認定こども園の設置状況や設置の手続き等について、県のホームページを通じて情報提供を行いました。 ・認定こども園の施設整備を支援しています。 (補助件数：10件) ・県内の幼保連携型認定こども園は118施設となりました。 (R4.4.1現在、対前年度比+9施設)	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	131,144
(2) 幼稚園及び保育所から認定こども園への移行に必要な支援その他地域の事情に応じた認定こども園の普及に係る基本的考え方 認定こども園は幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況及びその変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であるという特徴を踏まえ、幼稚園、保育所及び保護者への情報提供等を通じその普及を図ります。 そのため、県は、幼稚園及び保育所から認定こども園への移行を希望する施設に対しては、移行手続き等の情報提供やきめ細かな相談に対応するとともに、国の補助金等を最大限活用しながら必要な財政措置を講じ、より多くの施設の設置に向けて取り組みます。 また、幼保連携型認定こども園は、認可手続きを簡素化した制度改正の趣旨を踏まえ、その普及に取り組みます。				子育て支援対策臨時特別事業費補助	6,743		子育て支援対策臨時特別事業費補助
(3) 幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援等 本県においては、これまで園長等運営管理協議会等、幼稚園と保育所の合同研修を実施してきているところですが、今後においても認定こども園を普及していくことを踏まえ、幼稚園教諭と保育士の合同研修の重要性が高まることから、同研修の充実に努めます。 (4) 教育・保育及び地域子ども子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策 各々の子どもや子育て環境の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、幼児期の学校教育・保育、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の量的拡充と質的改善を推進していきます。 また、質の高い教育・保育及び子育て支援を提供するためには、保護者以外に幼稚園教諭、保育士等子どもの育ちを支援する者の専門性や経験が極めて重要であることから、研修等によりその専門性の向上を図っていきます。 併せて、幼児教育アドバイザーの養成や幼児教育センターの体制整備、施設整備等の良質な環境の確保に向けた関係機関との連携に努めます。	教委事務局 学校教育室	・幼稚園教諭、保育士、保育教諭を対象として幼稚園教育理解推進事業に係る研修会を実施しました。幼稚園教育要領等の適切な実施、幼児教育の動向や研修者のニーズを踏まえ、研修の充実に努めました。（園長等運営管理協議会、幼稚園教育研究協議会、保育技術研修会、市町村幼児教育推進協議会）（4研修会、計370名参加） ・幼児教育指導資料を作成し、幼稚園等の関係機関に配布し、幼児教育の向上に努めました。	幼稚園教育理解推進事業	434	・幼稚園教諭、保育士、保育教諭を対象として幼児教育の理解・発展推進事業に係る研修会を実施しました。幼稚園教育要領等の適切な実施、幼児教育の動向や研修者のニーズを踏まえ、研修の充実に努めました。（園長等運営管理協議会、幼児教育研究協議会、保育技術研修会、市町村幼児教育推進協議会）（4研修会、計425名参加） ・幼児教育指導資料を作成し、幼稚園等の関係機関に配布し、幼児教育の向上に努めました。	幼児教育の理解・発展推進事業	537
(5) 教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の連携並びに認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策 質の高い教育・保育及び地域型保育事業を実施するためには、事業者同士が相互に連携し、協働しながら地域の実情に応じた取組を進めて行く必要があります。 特に、教育・保育施設である認定こども園、幼稚園及び保育所は、子ども・子育て支援において地域の中核的な役割を担い、小規模保育等の地域型保育事業を担う者及び放課後児童健全育成事業（以下「放課後児童クラブ」という。）の地域子ども・子育て支援事業を行う者等と連携し、必要に応じてこれらの者の保育の提供等に関する支援を行うことが求められます。 また、地域型保育事業について、満3歳以降も引き続き適切に質の高い教育・保育を利用できるよう、教育・保育施設と地域型保育事業を行う者との連携が必要です。 県としては、市町村の積極的な関与を促進することにより、事業者同士の円滑な連携が図られるよう取り組みます。 幼児期の教育に際しては、小学校教育との連携・接続についても、十分配慮することが必要です。また、保育を必要とする子どもが小学校就学後に円滑に放課後児童クラブを利用できるよう相互に連携を図ることが必要です。 県としては、市町村の積極的な関与を促進することにより、関係機関同士の円滑な連携が図られるよう取り組みます。			・関係各室課と連携し、就学前教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目的とするいわて幼児教育センターの設置、幼児教育アドバイザーの養成等、幼児教育推進体制の構築に取り組みました。	幼稚園教育推進費	255	・就学前教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、いわて幼児教育センターにおいて、保育者を対象とした各種研修会の実施、幼児教育専門員による訪問支援、就学前教育に係る情報紙の発行等を行いました。	幼稚園教育推進費
		・幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善の推進のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な財政支援等を行いました。（施設型給付費等負担金、施設型給付費等補助金、地域子ども・子育て支援事業交付金） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。 (1回、96名参加) ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。 (1回、60名参加) ・事業者及び関係機関同士の円滑な連携のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し、必要な助言等を行いました。	施設型給付費負担金	6,930,089	・幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善の推進のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な財政支援等を行いました。（施設型給付費等負担金、施設型給付費等補助金、地域子ども・子育て支援事業交付金） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。 (1回、58名参加) ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施します。 (1回、60名参加（見込）) ・事業者及び関係機関同士の円滑な連携のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し、必要な助言等を行いました。	施設型給付費負担金	7,126,273
			施設型給付費等補助金	565,534		施設型給付費等補助金	595,862
			地域子ども・子育て支援事業交付金	1,751,423		地域子ども・子育て支援事業交付金	1,978,226
	子ども子育て支援室		児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	67,857		児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	131,144
			子育て支援対策臨時特別事業費補助	6,743		子育て支援対策臨時特別事業費補助	112,946
			児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）	61,388		児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）	54,240
			児童福祉研修事業費	18,211		児童福祉研修事業費	19,030
			地域子育て活動推進事業費	1,617		地域子育て活動推進事業費	2,084

4 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施（子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保を図るために必要な市町村との連携）

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
子育てのための施設等利用給付が円滑に行われるよう、市町村が実施する特定子ども・子育て支援施設等の確認や公示、指導等に際し、県が保有する施設等の情報の共有等を通じて、その取組を支援します。	子ども子育て支援室	・子育てのための施設等利用給付が円滑に行われるよう、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な情報提供及び財政支援を行いました。	施設等利用費負担金	44,333	・子育てのための施設等利用給付が円滑に行われるよう、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な情報提供及び財政支援を行いました。	施設等利用費負担金	40,713

5 実施者・従事者の確保及び資質向上（特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上）

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額		
質の高い特定教育・保育等の事業の提供に当たって基本となるのは人材であり、県及び事業者は人材の確保に努めます。 県は「岩手県保育士・保育所支援センター」を保育士確保に関する中心的な実施機関と位置づけ、保育士資格を有しているものの、保育等に従事していない、いわゆる「潜在保育士」の再就職への情報提供、保育所と潜在保育士とのマッチング等を通じ、保育士確保に努めます。 また、保育士資格の新規取得者の確保、潜在保育士の再就職支援を図るため、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用の貸付を行います。 さらに、職員給与の改善等処遇改善を図り、働く魅力を感じ、働き続けたい職場環境の構築を図ります。 加えて、県内の保育士養成施設及び公共職業安定所等との連絡会議を通じ、相互の連携を図り就業の促進に努めます。 幼保連携型認定子ども園に従事する保育教諭については、幼稚園教諭免許と保育士資格を併有することが必要であることから、令和6年度まで期間が延長された片方の免許又は資格のみを有している者の併有を促進するための特例措置について、対象者に周知を行うなど、その免許又は資格の取得を促進していきます。 また、放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の確保に向けた資格取得のために必要な研修に取り組みます。 特定教育・保育施設に従事する者の段階に応じた研修を引き続き実施し、資質の向上を図ります。また、地域子ども・子育て支援事業に従事する者の資質の向上については、放課後児童クラブの従事者等のための研修を引き続き実施するとともに、市町村が実施する研修等の支援を行います。	教委事務局 学校教育室	・教育公務員特例法の規定に基づき、現職教育の一貫として教諭等の資質向上を図ることを目的として幼稚園等初任者研修、幼稚園等中堅教諭等資質向上研修を実施しました。総合教育センターで実施する園外研修については、私立幼稚園教諭、認定子ども園保育教諭、保育所保育士の研修希望を積極的に受け入れて実施しました。（初任者研修51名、中堅研19名）	幼稚園等初任者研修事業	1,178	・教育公務員特例法の規定に基づき、現職教育の一貫として教諭等の資質向上を図ることを目的として幼稚園等初任者研修、幼稚園等中堅教諭等資質向上研修を実施しました。総合教育センターで実施する園外研修については、私立幼稚園教諭、認定子ども園保育教諭、保育所保育士の研修希望を積極的に受け入れて実施しました。（初任者研修42名、中堅研24名）	幼稚園等初任者研修事業	1,464		
		・保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設や公共職業安定所等と連携を図り、マッチングを行いました。（マッチング件数：114件） ・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金の貸付けを行いました。（新規貸付：31件） ・保育士等の給与の改善等の取組に対して支援しました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、96名参加） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、43名参加） ・保育教諭確保のため、保育士資格取得の支援を行いました。（事業実施計画採択件数1件） ・放課後児童支援員の資格取得のための研修会を実施しました。（4回、191名受講） ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、60名参加） ・市町村が実施する研修に対して支援しました。（実施市町村数 12市町）	保育対策総合支援事業費	62,903	・保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設や公共職業安定所等と連携を図り、マッチングを行っています。（マッチング件数：70件）R4.12月末時点 ・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金の貸付けを行いました。（新規貸付：29件（見込み）） ・保育士等の給与の改善等の取組に対して支援しました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、58名参加） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、32名参加） ・保育教諭確保のため、保育士資格取得の支援を行っています。（事業実施計画採択件数5件（予算枠）） ・放課後児童支援員の資格取得のための研修会を実施しました。（4回、217名受講） ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施します。（1回、60名参加（見込）） ・市町村が実施する研修に対して支援しました。（実施市町村数 9市町）	保育対策総合支援事業費	122,521	児童福祉研修事業費	19,030

6 専門的な知識・技術を要する支援（子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策並びにその円滑な実施を図るために必要な市町村との連携）

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(1) 児童虐待防止対策の充実 すべての子どもが安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、市町村の児童家庭相談体制の充実や要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた支援、児童相談所の体制・専門性強化、関係機関との連携に努めるなど、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援等に至るまで、切れ目ない支援体制の充実に向けた取組を推進します。	子ども子育て支援室	・国の児童相談所体制強化プランに基づき、児童相談所に児童福祉司を54名配置しました。（前年比4名の増） ・児童福祉司等義務研修を開催し、対応力の向上に努めました。 ①任用前講習会（修了者11名） ②任用後研修（修了者14名） ③スーパーバイザー養成研修（7名修了） ④要保護児童対策地域協議会調整担当者研修（修了者20名） ・児童虐待相談対応等の情報共有や全国システムとの連動を進めるため、児童相談システムの改修を実施しています。	児童養育支援ネットワーク事業費	56,424	・国の児童相談所体制強化プランに基づき、児童相談所に児童福祉司を57名配置しました。（前年比3名の増） ・児童福祉司等義務研修を開催し、対応力の向上に努めました。 ①任用前講習会（修了者7名） ②任用後研修（修了者11名） ③スーパーバイザー養成研修（7名受講） ④要保護児童対策地域協議会調整担当者研修（24名受講） ・国が運用する子ども家庭相談に関するSNS相談システムの稼働に向け、準備を進めています。	児童養育支援ネットワーク事業費	20,905
		・宮古児童相談所の改築については、年度内の完成、供用を開始します。	宮古児童相談所整備事業費	539,136	・令和3年度に改築した宮古児童相談所について、旧建物の解体・撤去、外構等の工事を実施しました。	宮古児童相談所整備事業費	76,073
		・「児童虐待防止アクションプラン（2021-2025）」に基づき、児童虐待の予防、早期発見、早期対応への取り組みを進めました。 ・児童相談所と警察との連携強化のため、合同会議を実施しました。（新型コロナウイルス感染症対策のため、合同訓練は中止） ・児童虐待防止等について県民等への啓発を図るため、今年度はヤングケアラーをテーマとし、「子ども虐待防止フォーラム」を開催しました。 参加者数：296名	児童養育支援ネットワーク事業費	56,424	・「児童虐待防止アクションプラン（2021-2025）」に基づき、児童虐待の予防、早期発見、早期対応への取り組みを進めました。 ・児童相談所と警察との連携強化のため、合同訓練を実施。今年度は県内4ヶ所で分散開催し、教育機関も参画し、児童からの相談、学校から児童相談所への通告、児童相談所の対応までの一連の流れについて訓練を実施しました。 ・児童虐待防止等について県民等への啓発を図るために開催している「子ども虐待防止フォーラム」において、今年度は、脳科学の観点から児童虐待防止を考えるというテーマで講演を実施しました。 参加者数：72名	児童養育支援ネットワーク事業費	20,905
		・育児不安を抱える妊産婦への相談対応などに従事する市町村保健師等の資質向上を図るため、各保健所において「妊産婦メンタルヘルスケア研修会・事例検討会」を開催しました。 ・保健所では、産科医療機関等の医師、助産師、市町村保健師などを参集した連絡会等を開催し、産後うつに対する支援体制を検討するなど、地域の産後うつ対策の取組の推進を図りました。 ・各市町村において、医療機関と連携を図りながら、妊婦健診や質問票を用いた産後うつ病に係る対応、乳児家庭全戸訪問事業や養育訪問支援事業等を実施し、妊産婦及び乳幼児に係る要支援家庭への支援を実施しました。	生涯を通じた女性の健康支援事業	6,010	・育児不安を抱える妊産婦への相談対応などに従事する市町村保健師等の資質向上を図るため、各保健所において「妊産婦メンタルヘルスケア研修会・事例検討会」を開催しました。 ・保健所では、産科医療機関等の医師、助産師、市町村保健師などを参集した連絡会等を開催し、産後うつに対する支援体制を検討するなど、地域の産後うつ対策の取組の推進を図りました。 ・各市町村において、医療機関と連携を図りながら、妊婦健診や質問票を用いた産後うつ病に係る対応、乳児家庭全戸訪問事業や養育訪問支援事業等を実施し、妊産婦及び乳幼児に係る要支援家庭への支援を実施しました。	生涯を通じた女性の健康支援事業	6,337

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額	
(2) 社会的養護体制の充実 家庭環境に恵まれず社会的養護を必要とする子どもたちが、適切な支援やケアを受けながら家庭的環境で養育されよう「社会的養育推進計画」に基づき、子どもの権利擁護、里親委託の推進、児童養護施設等の小規模化や高機能化及び多機能化、施設等から円滑に自立するための社会的養育自立支援の推進等の取組を推進します。	子ども子育て支援室	・福祉総合相談センターの里親委託推進員を増員し2名体制とし、里親リクルートや研修、委託後の相談支援体制の強化を図りました。 里親新規登録数 36組	里親委託促進事業費	6,055	・各児童相談所、乳児院・児童養護施設、県里親会との連携体制に加え、今年度、里親養育包括支援機関（フォスターリング機関）を委託設置し、里親リクルートや研修から委託後の相談支援体制の強化の取組を進めています。 里親新規登録数 16組（R4.11現在）	里親委託促進事業費	18,001	
		児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するための相談支援を実施するとともに、措置解除後も引き続き施設や里親を利用する際の居住費・生活費を支給しました。 支援対象児童 33名（年度末退所見込）	社会的養育自立支援事業費	12,767	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するための相談支援を実施するとともに、措置解除後も引き続き施設や里親を利用する際の居住費・生活費を支給しました。 支援対象児童 37名（年度末退所見込）	社会的養育自立支援事業費	14,941	
		児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付件数 28件（R3.8現在）	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,049	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付件数 22件（R4.8現在）	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,281	
		児童養護施設等の職員の資質向上を図るため、県が開催する基幹的職員研修の講師を養成するため、国の研修へ施設職員等3名を派遣しました。なお、基幹的職員研修は、今年度も新型コロナウイルス感染症対策のため開催を見送りました。	児童養育支援ネットワーク事業費	56,424	児童養護施設等の職員の資質向上を図るため、各施設の指導的な職員を養成する「基幹的職員研修」を開催しています。 受講者： 6名	児童養育支援ネットワーク事業費	20,905	
(3) ひとり親家庭の自立支援の推進 ひとり親家庭等の親が仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる地域社会の実現を目指し、「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、相談機能や就業支援対策の充実、子育て支援・生活環境の整備、子どもへの支援の充実、養育費確保の促進、経済的支援の充実や被災遺児孤児の家庭の支援の充実に向けて、市町村等の関係機関と連携してひとり親家庭の自立支援を推進します。	子ども子育て支援室	・母子・父子自立支援員の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議への参加、養育費等の相談に関する全国研修会へ1名派遣しました。 ・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を行いました。 ・「ひとり親家庭出張個別相談会」を延べ39回実施し、相談機能の充実を図りました。 ・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しました。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	6,838	・母子・父子自立支援員の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議及び養育費等の相談に関する研修会へ参加しました。（本県開催） ・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を行いました。 ・「ひとり親家庭出張個別相談会」を延べ37回実施し、相談機能の充実を図りました。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	6,383	
		・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行いひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対しひとり親家庭の就業に係る情報提供や情報収集を行いました。（企業訪問50件、関係機関訪問45件） ・ひとり親家庭の親の資格取得を支援するため、自立支援教育訓練給付金は3件、高等職業訓練促進給付金6件支給しました（修了時の一時金給付件数を除く）。	ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行いひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対しひとり親家庭の就業に係る情報提供や情報収集を行います。（企業訪問36件、関係機関訪問24件（R4.12時点）） ・ひとり親家庭の親の資格取得を支援するため、自立支援教育訓練給付金は3件、高等職業訓練促進給付金3件支給しました（修了時の一時金給付件数を除く）。（R4.12時点）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	11,268	
			家庭児童相談室設置費	477		家庭児童相談室設置費	799	
			母子福祉対策費	8,778		母子福祉対策費	8,797	
		・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。 （地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村） （子育て短期支援事業実施市町村：9市町） （ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。 （利用料軽減措置実施市町村数：24市町村） ・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を11回派遣しました。	ひとり親家庭等日常生活支援事業費	175	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。 （地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村） （子育て短期支援事業実施市町村：16市町） （ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。 （利用料軽減措置実施市町村数：24市町村） ・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を20回派遣しました（R4.12時点）。	ひとり親家庭等日常生活支援事業費	269	
			地域子ども・子育て支援事業交付金	1,751,423		地域子ども・子育て支援事業交付金	1,978,226	
			母子福祉対策費	8,778		母子福祉対策費	8,797	
			母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金	116,532		母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金	577,206	
		健康国保課	ひとり親医療費助成事業により、24,658名に助成しました。	ひとり親家庭医療費助成事業	235,202	ひとり親家庭における適正な医療を確保するため、市町村に対して事業にかかる経費の1/2を補助している。 R4補助見込額 265,734千円	ひとり親家庭医療費助成事業	265,734
				児童扶養手当支給事業費	784,165	児童扶養手当支給事業費	754,463	

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(4) 子どもの貧困対策の推進 子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、子どもたちが自分の将来に希望を持てる社会の実現を目指し、「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援、被災児童等に対する支援を、市町村等の関係機関と連携して、総合的に推進します。	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施しました。 市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施しました。(2市町村2団体) 	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	4,228	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの居場所ネットワークいわて」のコーディネーターを1名から2名に増員し、「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施しました。 	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	8,470
		<ul style="list-style-type: none"> 被災児童への支援について、定期的な実態把握、親族里親への支援、被災した子どもの心のケアを継続して実施しました。 親族里親等への委託(R4.3現在) <ul style="list-style-type: none"> 委託児童数：6名 委託里親数：5組 里親サロン <ul style="list-style-type: none"> 県里親会に委託し、宮古、釜石、気仙の3地区で開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催数：13回 いわてこどもケアセンター <ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月に岩手医大附属病院に児童精神科が開設され、診療機能は移行。巡回相談、研修事業等を継続して実施。 巡回相談件数：延べ 2,319件 	被災児童対策事業費	55,546	<ul style="list-style-type: none"> 被災児童への支援について、定期的な実態把握、親族里親への支援、被災した子どもの心のケアを継続して実施しました。 親族里親等への委託(R4.10現在) <ul style="list-style-type: none"> 委託児童数：6名 委託里親数：5組 里親サロン <ul style="list-style-type: none"> 県里親会に委託し、宮古、釜石、気仙の3地区で開催 <ul style="list-style-type: none"> 開催数：6回(R4.10現在) いわてこどもケアセンター <ul style="list-style-type: none"> 岩手医科大学附属病院児童精神科と密接な連携を図りながら、巡回相談、研修事業等を継続して実施。 巡回相談件数：延べ 1,392件(R4.11現在) 	被災児童対策事業費	57,098
(5) 障がい児施策の充実等 障がい児やその家族が身近な地域に必要な支援を受けられるよう、「岩手県障がい児福祉計画」に基づき、障がいの早期発見・早期支援に向けた関係機関の連携や地域支援体制の整備、相談支援の提供体制の確保を図るとともに、重症心身障がい児や医療的ケア児に対する支援体制の充実を図ります。 障がい児の通所支援、在宅支援の体制整備に当たっては、認定こども園、幼稚園及び保育所や、放課後児童クラブ等の子育て支援施策との連携を図ります。 障がい児に対して、市町村における保健、医療、福祉、教育等の各種施策が体系的かつ円滑に実施されるよう、岩手県障がい者自立支援協議会療育部会及び岩手県立療育センターが地域自立支援協議会療育関係部会との連携を図り、地域療育支援ネットワークの構築と機能の充実を図ります。	障がい保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 療育センター相談支援部が市町村の発達支援関係者ミーティングに参加し、助言等を実施しました。 岩手県障がい者自立支援協議会療育部会(1回)、岩手県重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援推進会議(1回)等の場を通じて、施設、医療関係者から意見を聴取しながら、岩手県立療育センターが中核となり、入所施設や医療機関との連携による支援ネットワークの構築を図りました。 令和3年9月に施行された医療的ケア児支援法に基づき、都道府県が設置することとされた「医療的ケア児支援センター」の設置に向けた検討を進めました。 発達障がい者支援センターにおいて、「発達障害者地域支援マネージャー」を配置し、各地域を巡回し、技術的支援を実施しました。また、相談支援の実施(3,058件)、研修の実施(75件)、連絡協議会の開催など関係機関等の連携に係る活動(236件)等を実施しました。 支援ニーズが増大する在宅の発達障がい児・者に対し、一定の支援は地域で提供できるようにするため、相談支援事業所等に勤務する相談支援専門員を対象に支援者育成事業を実施しました。 家族支援体制の整備のため「ペアレントメンター養成事業」及び「ペアレントトレーニング」の研修を実施しました。 発達障がい児が日頃より受診する小児科等の主治医(かかりつけ医)に対する研修を実施し、対応力向上を図りました。 	発達障がい児等支援事業費	1,746	<ul style="list-style-type: none"> 療育センター相談支援部が市町村の発達支援関係者ミーティングに参加し、助言等を実施しました。 岩手県障がい者自立支援協議会療育部会(1回※開催予定)、岩手県重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援推進会議(2回)等の場を通じて、施設、医療関係者から意見を聴取しながら、岩手県立療育センターが中核となり、入所施設や医療機関との連携による支援ネットワークの構築を図りました。 令和3年9月に施行された医療的ケア児支援法に基づき、令和4年9月15日に「岩手県医療的ケア児支援センター」を設置しました。 発達障がい者支援センターにおいて、「発達障害者地域支援マネージャー」を配置し、各地域を巡回し、技術的支援を実施しました。また、令和4年12月末まで、相談支援の実施(2,250件)、研修の実施(54件)、連絡協議会の開催など関係機関等の連携に係る活動(179件)等を実施しました。 支援ニーズが増大する在宅の重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者に対し、一定の支援は地域で提供できるようにするため、障害福祉サービス事業所に勤務する看護職や相談支援事業所等に勤務する相談支援専門員を対象に支援者育成事業を実施しました。 医療的ケアを提供する看護職を対象に、成人とは異なる小児の障がい特性等への対応に重点を置いた実技研修を実施しました。 家族支援体制の整備のため「ペアレントメンター養成事業」及び「ペアレントトレーニング」の研修を実施しました。 発達障がい児が日頃より受診する小児科等の主治医(かかりつけ医)に対する研修を実施し、対応力向上を図りました。 	発達障がい児等支援事業費	1,645
	教委事務局 学校教育室	<ul style="list-style-type: none"> 県立特別支援学校における令和3年度の外部からの教育相談(就学相談、個別指導、学校見学等)の対応件数は1,896件、研修対応件数は82件であり、地域におけるセンター的役割を担い、幼稚園、保育所、小・中学校、義務教育学校、高等学校からの相談・支援要請に積極的に応じました。 	重症心身障がい児(者)等支援事業費	12,892	<ul style="list-style-type: none"> 県立特別支援学校における令和4年度の外部からの教育相談(就学相談、個別指導、学校見学等)の対応件数は12月末現在で1,499件、研修対応件数は48件であり、地域におけるセンター的役割を担い、幼稚園、保育所、小・中学校、義務教育学校、高等学校からの相談・支援要請に積極的に応じました。 	重症心身障がい児(者)等支援事業費	24,313

7 市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
子ども・子育て支援事業計画作成時の調整 ア 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たって、市町村の区域を超えた教育・保育等の利用が行われている場合には、教育・保育の量の見込み並びに教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期について、関係市町村と調整を行います。 イ 県は、当該市町村間の調整が整わない場合等必要な場合において、地域の実情に応じ、市町村の区域を超えた広域的な見地からの調整を行います。 この調整の方法は、以下のとおりとします。 (7) 調整を必要とする市町村は、県に調整を求める文書を提出します。 (4) 県は、要請に基づき関係市町村と協議、調整を行います。	子ども子育て支援室						

8 教育・保育情報の公表

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
県は、子どもの保護者等が適切かつ円滑に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する機会を確保するため、法人や特定教育・保育施設の基本情報について県ホームページを通じ公表します。	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 法人や特定教育・保育施設等の基本情報について、県ホームページに掲載したほか、地域の認定こども園や保育所、幼稚園などの情報を検索できる「子ども・子育て支援情報公表システム」を通じた情報提供を行っています。 			<ul style="list-style-type: none"> 法人や特定教育・保育施設等の基本情報について、県ホームページに掲載したほか、地域の認定こども園や保育所、幼稚園などの情報を検索できる「子ども・子育て支援情報公表システム」を通じた情報提供を行っています。 		

9 職業生活と家庭生活の両立（労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携）

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(1) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し ア 各種セミナーの開催等により「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の普及啓発に努めます。 イ 関係機関と連携し、育児休暇や子どもの看護休暇の取得や、学校行事に参加しやすい職場環境づくりに取り組む企業等の拡充を図るとともに、先進的な取組を実施する企業の表彰、認証等を行います。 ウ 休暇制度や各種手当などの雇用・労働環境の改善について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要望活動や国の各種助成制度等の普及啓発を行います。	若者女性協働推進室	・経営者・管理職向け女性活躍セミナー（オンライン・10/29開催91名参加、2/16開催62名参加）及びワークライフバランス出前講座（動画貸出、47社受講）を実施し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図りました。	いわて女性活躍支援強化事業費	9,536	・経営者・管理職向け女性活躍セミナー（オンライン・11/9開催84名参加、12/8開催63名参加）及びワークライフバランス出前講座（講師派遣、R4.12.31現在15社申込み）を実施し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っています。	いわて女性活躍支援強化事業費	9,886
		・男性側の働き方の見直しや家事・育児への参画を促進により、女性側の家事・育児等の負担を軽減し女性活躍推進に繋げるため、いわて女性活躍企業等認定制度ステップ2の認定企業等を対象にした「男性社員のワーク・ライフ・バランスモデル創出業務委託」を行い、5社に委託を実施しました。	いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費	2,002	・男性側の働き方の見直しや家事・育児への参画を促進により、女性側の家事・育児等の負担を軽減し女性活躍推進に繋げるため、いわて女性活躍企業等認定制度ステップ2の認定企業等を対象にした「男性社員のワーク・ライフ・バランスモデル創出業務委託」を行い、今年度は4社へ委託を実施するとともに、男性社員のワーク・ライフ・バランス推進セミナー（オンライン・2月開催予定）を開催して取組の成果発表を行い、県内企業への推進を図っています。	いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費	5,520
	定住推進・雇用労働室	・企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象とした働き方改革に係る研修会等を開催したほか、優れた取組の表彰や事例発表により普及啓発に取り組みしました。（研修会：10回、252人参加）	いわて働き方改革加速化推進事業費	9,473	・企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象とした働き方改革に係る研修会等を開催したほか、優れた取組の表彰や事例発表により普及啓発に取り組みしました。（研修会等：5回、121人参加（12月末時点））	いわて働き方改革加速化推進事業費	9,875
	子ども子育て支援室	・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の拡大を図るため、企業等訪問などによる働きかけを実施しました。（認証件数計75件） ・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知に当たり、環境生活部所管の女性活躍推進員の活動と連携を図ったほか、認証に係る優遇措置についてアピールしながら、認証の拡大に取り組みしました。	子育て応援推進事業	1,278	・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の拡大を図るため、優遇措置の見直し・拡充のほか、企業等訪問による働きかけを実施しました。（認証件数計12月末64件） ・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知に当たり、環境生活部所管の女性活躍推進員の活動と連携を図ったほか、認証に係る優遇措置についてアピールしながら、認証の拡大に取り組みしました。	子育て応援推進事業	1,936
・幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善の推進のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な財政支援等を行いました。（施設型給付費等負担金、施設等利用費負担金、施設型給付費等補助金、子ども子育て支援交付金） ・保育所の指導監査を実施しました。（各施設年1回） ・認定子ども園の県内の設置状況や設置の手続き等について、県のホームページを通じて情報提供を行いました。 ・認定子ども園の施設整備を支援しました。（補助件数：5件） ・特定地域型保育事業は、14市町102か所で実施されました。（R3.4.1現在） ・特定教育・保育施設等が実施する職員給与の改善等の取組に対し、財政負担を行いました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・岩手県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設や公共職業安定所等と連携を図りながら、保育所と保育士とのマッチングを行いました。（マッチング件数：114件） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、43名参加）		施設型給付費負担金 施設等利用費負担金 施設型給付費等補助金 地域子ども・子育て支援事業交付金 児童福祉施設等整備費補助（認定子ども園施設整備費補助） 子育て支援対策臨時特例事業費補助 保育対策総合支援事業費	6,930,089 44,333 565,534 1,751,423 67,857 6,743 62,903	・幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善の推進のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な財政支援等を行いました。（施設型給付費等負担金、施設等利用費負担金、施設型給付費等補助金、子ども子育て支援交付金） ・保育所の指導監査を実施しました。（各施設年1回） ・認定子ども園の県内の設置状況や設置の手続き等について、県のホームページを通じて情報提供を行いました。 ・認定子ども園の施設整備を支援しました。（補助件数：10件） ・特定地域型保育事業は、14市町101か所で実施されました。（R4.4.1現在） ・特定教育・保育施設等が実施する職員給与の改善等の取組に対し、財政負担を行いました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・岩手県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設や公共職業安定所等と連携を図りながら、保育所と保育士とのマッチングを行いました。（マッチング件数：70件）R4.12月末時点 ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、32名参加）	施設型給付費負担金 施設等利用費負担金 施設型給付費等補助金 地域子ども・子育て支援事業交付金 児童福祉施設等整備費補助（認定子ども園施設整備費補助） 子育て支援対策臨時特例事業費補助 保育対策総合支援事業費	7,126,273 40,713 595,862 1,978,226 131,144 112,946 122,521	

9 計画期間（岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の期間）

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
本計画の期間は、令和2年度を初年度とし、令和6年度までの5年間とします。	子ども子育て支援室						

10 計画の点検及び評価（岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の達成状況の点検及び評価）

項目	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	決算額	令和4年度実施状況	関連事業名	最終予算額
ア 県は、各年度において、子ども・子育て支援事業支援計画に基づく施策の実施状況（教育・保育施設や地域型保育事業の認可等の状況を含む。）について点検、評価し、その結果を公表します。 評価に当たっては、「いわて県民計画（2019～2028）」の第1期アクションプランである、政策推進プラン（計画期間：令和元年度～令和4年度）において設定している指標により実施します。 なお、政策推進プランは令和4年度までを計画期間としていることから、次期アクションプランが策定された時点で、指標や目標値等を置き換えることとします。 イ 市町村で認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、市町村の定めた量の見込みと大きく乖離するなどにより、市町村が計画を見直した場合にあっては、県はその見直し状況を踏まえ必要な場合には県計画の見直しを行います。	子ども子育て支援室						

岩手県子どもの幸せ応援計画（2020～2024）構成事業実施状況

(単位：千円)

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
1 教育の支援						
(1) 子どもの授業の理解度に関する支援						
① 学習支援の場の充実						
・生活困窮世帯の子ども等に対する学習支援の実施に加え、市町村が実施する公営塾や、民間団体等による子どもの居場所づくりの取組などにより、全市町村への学習支援事業の展開を図ります。	地域福祉課	・県内16市町村で学習会又は学習支援相談員等の訪問による支援を実施【R3拡充】※対象市町村3か所増	生活困窮者自立支援事業費(子どもの学習・生活支援事業費)	18,932	・県内19市町村で学習会又は学習支援相談員等の訪問による支援を実施【R3拡充】※対象市町村3か所増	20,355
	子ども子育て支援室	・「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施 ・市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施(2市町村2団体)	子どもの未来地域応援ネットワーク形成支援事業費	4,228	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施(R4からコーディネーター1名から2名に増員)	8,470
・放課後子供教室等により、子どもの学びの場づくりを支援します。	生涯学習文化財課	放課後の公的な居場所として放課後子供教室(94教室)の設置及び学習支援等の実施を支援	放課後子供教室事業	48,983	放課後の公的な居場所として放課後子供教室(102教室)の設置及び学習支援等の実施を支援	52,673
・児童養護施設等で暮らす子どもに対する学習支援を推進します。	子ども子育て支援室	施設内での学習指導や通塾に係る経費について、加算して措置費を支弁支給対象施設：3施設	児童保護措置費	2,466,479	施設内での学習指導や通塾に係る経費について、加算して措置費を支弁支給対象施設：3施設	2,597,883
② 学校における支援の推進						
・家庭環境や住んでいる地域に左右されず、子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、学習上のつまずきにに応じたきめ細かな指導を推進します。	学校教育室	○学習指導の充実 ・英語・数学担当指導主事による学校訪問指導、指導力強化の支援 ・「いわての授業づくり3つの視点」の活用促進 ・「中学校数学五ツ星の授業づくり」の活用促進 ○教員研修の充実 ・中高連携学力向上協議会(各教育事務所管内、コロナのため中止) ○公所間連携 ・学力向上担当者連絡協議会(年2回) ・学力向上に係る教育事務所訪問(年1回) ・学力向上に係る市町村教委訪問(年1回) ・教育事務所、市町村教委主催の研修会への参加【R3新規】	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費	11,014	—	0
・家庭環境や住んでいる地域に左右されず、子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、学習上のつまずきにに応じたきめ細かな指導を推進します。	学校教育室	—	確かな学力育成プラン推進費	—	○学習指導の充実 ・英語・数学担当指導主事による学校訪問指導、指導力強化の支援 ・小学校の学力向上における取組の実態把握のため学校訪問【R4新規】 ・「確かな学力育成プラン」の活用促進 ○教員研修の充実 ・中高連携学力向上協議会(一関第一高等学校・附属中学校で実施) ○公所間連携 ・学力向上担当者連絡協議会(年2回) ・学力向上に係る教育事務所訪問(年1回) ・学力向上に係る市町村教委訪問(年1回) ・教育事務所、市町村教委主催の研修会への参加 ・検証改善サイクルモデル校事業【R4新規】	9,775
・各学校が、学校経営計画の重要課題として学力向上の具体的な目標を設定し、諸調査の結果分析等による組織的な授業改善や教員の授業力の向上、学校と家庭・地域と連携した家庭学習の充実などを進めることにより、目標が達成されるよう、支援、指導の強化に取り組みます。	学校教育室	○学習指導の充実 ・英語・数学担当指導主事による学校訪問指導、指導力強化の支援 ・「いわての授業づくり3つの視点」の活用促進 ・「中学校数学五ツ星の授業づくり」の活用促進 ○教員研修の充実 ・中高連携学力向上協議会(各教育事務所管内、コロナのため中止) ○公所間連携 ・学力向上担当者連絡協議会(年2回) ・学力向上に係る教育事務所訪問(年1回) ・学力向上に係る市町村教委訪問(年1回) ・教育事務所、市町村教委主催の研修会への参加【R3新規】	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費	11,014	—	0
・各学校が、学校経営計画の重要課題として学力向上の具体的な目標を設定し、諸調査の結果分析等による組織的な授業改善や教員の授業力の向上、学校と家庭・地域と連携した家庭学習の充実などを進めることにより、目標が達成されるよう、支援、指導の強化に取り組みます。	学校教育室	—	—	0	○学習指導の充実 ・英語・数学担当指導主事による学校訪問指導、指導力強化の支援 ・小学校の学力向上における取組の実態把握のため学校訪問【R4新規】 ・「確かな学力育成プラン」の活用促進 ○教員研修の充実 ・中高連携学力向上協議会(一関第一高等学校・附属中学校で実施) ○公所間連携 ・学力向上担当者連絡協議会(年2回) ・学力向上に係る教育事務所訪問(年1回) ・学力向上に係る市町村教委訪問(年1回) ・教育事務所、市町村教委主催の研修会への参加 ・検証改善サイクルモデル校事業【R4新規】	9,775
・子どもの自己肯定感を育成するため、達成感や成功体験を得たり、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動を推進します。	学校教育室 生涯学習文化財課	教育振興運動や社会教育施設等と連携し、教育課程の編成を通して、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の取組を推進した。	—	—	—	—

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
(2) 子どもの就学に関する支援						
① 就学に関する支援の周知、活用促進						
<ul style="list-style-type: none"> 義務教育に関しては、学校教育法第19条の規定に基づき市町村が行う就学援助により引き続き必要な経済的支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーの配置等により、教育相談体制の充実を図ります。 特別支援教育について、特別支援教育就学奨励費等を通じて、障がいのある児童生徒等への支援の充実を図ります。 	学校教育室	スクールソーシャルワーカーの配置 ・6教育事務所に21人配置	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業費）	21,407	スクールソーシャルワーカーの配置 ・6教育事務所に24人配置	24,113
	教育企画室	特別支援学校へ就学する児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のため必要な経費を支援 対象児童生徒等 1,420人	管理運営費（一般経費） ※うち、扶助費（就学奨励費）	228,739	特別支援学校へ就学する児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のため必要な経費を支援 対象児童生徒等 1,362人（見込）	236,843
	教育企画室	経済的な理由によって就学困難と認められる児童生徒等の保護者に対し、児童生徒等の疾病治療に要する医療費を支援 対象児童生徒等 85人	児童生徒保健管理費（要保護児童生徒医療費）	107	経済的な理由によって就学困難と認められる児童生徒等の保護者に対し、児童生徒等の疾病治療に要する医療費を支援 対象児童生徒等 73人（見込）	203
<ul style="list-style-type: none"> 経済的な支援制度が必要な世帯に漏れなく活用されるよう制度等の周知を図ります。就学を希望する全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯への授業料を免除する高等学校等就学支援金制度を着実に実施するとともに、低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減する奨学のための給付金支給事業を実施します。また、新たに高等学校等専攻科における低所得世帯への授業料等負担軽減事業を実施します。 	学事振興課	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的として、世帯の収入状況に応じて、就学支援金を交付 支給対象者 6,249人	私立高等学校等就学支援金交付金	1,734,607	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的として、世帯の収入状況に応じて、就学支援金を交付 支給対象者 6,348人	1,788,356
	学事振興課	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給 支給対象者 978人	奨学のための給付金支給事業費	119,310	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給 支給対象者（見込）1,148人	122,577
	学事振興課	県内の私立高等学校及び特別支援学校の専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料を支援 支給対象者 71人	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助	16,846	県内の私立高等学校及び特別支援学校の専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料を支援 支給対象者（見込）57人	16,703
	教育企画室	公立高等学校に通う生徒に係る授業料に対し、就学支援金を支給することにより家庭の教育費負担を軽減 支給対象者 延べ243,819人	公立高等学校等就学支援金交付事業費	2,370,700	公立高等学校に通う生徒に係る授業料に対し、就学支援金を支給することにより家庭の教育費負担を軽減 支給対象者 延べ233,600人（見込）	2,282,363
	教育企画室	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、2,827人に給付金を支給	奨学のための給付金支給事業費	314,900	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、2,713人に給付金を支給（見込）	309,803
	教育企画室	県立高等学校専攻科に通う低所得世帯の生徒に係る授業料に対し、専攻科支援金を支給することにより家庭の教育費負担を軽減 支給対象者 延べ102人	専攻科等修学支援事業費	713	県立高等学校専攻科に通う低所得世帯の生徒に係る授業料に対し、専攻科支援金を支給することにより家庭の教育費負担を軽減 支給対象者 延べ87人（見込）	520
	学事振興課	県内の私立の小学校、中学校、高等学校（全日制）、特別支援学校高等部及び専修学校（高等課程）に在学する児童・生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料又は入学金（小・中学校を除く）の負担軽減を図るため、学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費に対して補助 補助対象者 授業料減免 396人 入学金減免 21人 小中学校授業料負担軽減 4人	私立高等学校等授業料等減免等補助	27,670	県内の私立の小学校、中学校、高等学校（全日制）、特別支援学校高等部及び専修学校（高等課程）に在学する児童・生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料又は入学金（小・中学校を除く）の負担軽減を図るため、学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費に対して補助 補助対象者（見込） 授業料減免 414人（延べ人数） 入学金減免 18人	32,978
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校の生徒等の負担軽減を図るため、県立高校の授業料の減免を行うとともに、私立高校等が行う授業料や入学金の減免等を支援します。 	教育企画室	経済的事情により学業の継続が困難であると認める生徒に対し、県立学校の授業料等を減免 ・授業料：延べ2人（全免）	—	—	経済的事情により学業の継続が困難であると認める生徒に対し、県立学校の授業料等を減免 ・授業料：延べ12人（全免）（見込）	—

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
② 進学に関する支援の周知、活用促進						
<p>・意欲と能力のある学生が経済的理由により就学を断念することなく安心して学べるよう、就学のための資金の貸付けや、県立大学や県内の専修学校等の授業料減免などにより、学生の就学を支援するとともに、これらの教育費負担軽減制度の周知を図り活用を促進します。</p>	学事振興課	岩手県立大学の運営に係る経費及び新型コロナウイルス感染症感染対策に係る経費に対して、交付金を交付	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金	3,864,853	岩手県立大学の運営に係る経費及び新型コロナウイルス感染症感染対策に係る経費に対して、交付金を交付	3,831,721
	学事振興課	真に支援が必要な低所得者世帯の学生の修学に係る経済的負担を軽減するため、私立専修学校専門課程の設置者が実施する授業料及び入学金の減免に要する経費の補助を実施（21校）	私立専修学校専門課程授業料等減免補助	266,872	真に支援が必要な低所得者世帯の学生の修学に係る経済的負担を軽減するため、私立専修学校専門課程の設置者が実施する授業料及び入学金の減免に要する経費の補助を実施（21校）	322,452
	学事振興課	専門学校に在籍する者のうち、修学支援が必要である者として知事の認定を受けた者に対して、協力校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を交付（実績見込：1名）	私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費	410	専門学校に在籍する者のうち、修学支援が必要である者として知事の認定を受けた者に対して、協力校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を交付（実績見込：1名）	410
	医療政策室	・医師奨学金新規貸与者55名 ①岩手県医師修学資金15名（貸付枠15名） ②市町村医師養成修学資金15名（貸付枠15名） ③医療局医師修学資金25名（貸付枠25名）	医師修学資金貸付金	457,500	・医師奨学金新規貸与者48名 ①岩手県医師修学資金15名（貸付枠15名） ②市町村医師養成修学資金8名（貸付枠15名） ③医療局医師修学資金25名（貸付枠25名）	448,700
	医療政策室	・看護職員修学資金 貸付人数312人（新規108人、継続204人）	看護師等修学資金貸付金	193,503	・看護職員修学資金 貸付人数300人（新規90人、継続210人）	188,598
	農業普及技術課	・県立農業大学校における授業料等の免除 ①入学料・免除者9名（うち全額2名、2/3の額4名、1/3の額3名） ②前期授業料・免除者数21名（うち全額7名、2/3の額10名、1/3の額4名） ③後期授業料・免除者数20名（うち全額5名、2/3の額8名、1/3の額7名）	—	—	・県立農業大学校における授業料等の免除 ①入学料・免除者14名（うち全額8名、2/3の額3名、1/3の額3名） ②前期授業料・免除者数22名（うち全額10名、2/3の額5名、1/3の額7名） ③後期授業料・免除者数20名（うち全額9名、2/3の額5名、1/3の額6名）	—
<p>・意欲と能力のある高校生が経済状況にかかわらず大学等への就学の機会を得ることができるよう、給付型奨学金の拡充など、大学等奨学金事業の充実について国に働きかけます。</p>	学事振興課	国が実施する大学等奨学金事業について、県では、意欲のある高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念することがないように、国に対して更に制度の拡充を図るよう要望を実施	—	—	国が実施する大学等奨学金事業について、県では、意欲のある高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念することがないように、国に対して更に制度の拡充を図るよう要望を実施	—
<p>・ひとり親家庭等に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付事務の円滑な履行と周知に努め、生活の安定と子どもの進学・就業等を支援します。</p>	子ども子育て支援室	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 100,983千円(221件) 父子福祉資金貸付金 9,664千円(20件) 寡婦福祉資金貸付金 5,885千円(6件)	母子福祉資金貸付費、父子福祉資金貸付費、寡婦福祉資金貸付費	116,532	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 360,543千円(542件) 父子福祉資金貸付金 48,096千円(69件) 寡婦福祉資金貸付金 29,691千円(35件)	577,206
<p>・高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の子どもを経済的に支援します。</p>	子ども子育て支援室	実績なし	ひとり親家庭等セルフサポート事業費（ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金）	0	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施（実績見込1件）。	400
<p>・生活保護世帯の子どもが、高等学校等に進学する際の入学料、入学準備金を支給するとともに、大学等に進学した場合は、新生活の立ち上げ費用として進学準備給付金を支給します。</p>	地域福祉課	・高等学校等就学費支給件数 951件 ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金支給件数 15件	生活保護扶助費	2,442,089	・高等学校等就学費支給 ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金を支給 自宅外生30万円支給 自宅生10万円支給	2,488,018
<p>・児童養護施設の子どものうち特に厳しい環境に置かれた子どもの大学等への進学のための支援策の充実について、国に働きかけます。</p>	子ども子育て支援室	北海道・東北7県保健福祉主管部長会議を通じて、厚生労働省へ経済的支援の充実について要望を継続。	—	—	—	—
<p>・児童養護施設等を退所する子どもが安心して就職し、又は進学することができるよう家賃や生活費の貸付事業を支援するほか、就職時やアパート等を賃借する際に必要となる身元保証人を確保するための事業を行い子どもたちの自立を促進します。</p>	子ども子育て支援室	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を実施 貸付申請件数 28件（R3.8現在）	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,010	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付件数 22件（R4.8現在）	1,049

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
(3) 子どもの学校生活等に関する支援						
① 相談体制の充実						
<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーの配置により、児童生徒の心理面や情緒面の支援を行います。 	学校教育室	スクールカウンセラーの配置（学校配置） ・配置校数：小学校115校 中学校127校 巡回型カウンセラーの配置 ・小学校25校、中学校20校に対応	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）	270,147	スクールカウンセラーの配置（学校配置） ・配置校数：小学校114校 中学校126校 高校64校 特別支援学校14校 巡回型カウンセラーの配置 ・小学校24校、中学校19校に対応	296,315
	学校教育室	高校カウンセラーの配置 ・高校66校（全ての高校に配置）	児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業費）	27,224		0
② 支援につなげる体制の強化						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の家庭環境等を踏まえた、指導体制の充実を図ります。特に、子どもを取り巻く環境の調整を図るスクールソーシャルワーカーの配置や制度周知を図ることなどにより、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、苦しい状況にある子どもたちを早期に把握し、支援につなげる体制の強化に取り組みます。 ・ 福祉事務所や市町村、医療機関、児童相談所、要保護児童対策地域協議会などの福祉部門と教育委員会・学校等との連携強化を図ることにより、経済的に支援が必要な子どもたちを早期の段階で生活支援や福祉制度につなげていきます。 	学校教育室	スクールソーシャルワーカーの配置 ・6教育事務所に21人配置	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業費）	21,407	スクールソーシャルワーカーの配置 ・6教育事務所に24人配置	24,113
	学校教育室	要保護児童対策地域協議会などを通じて福祉部門との連携を強化	—	—	要保護児童対策地域協議会などを通じて福祉部門との連携を強化	—
③ 経済的な支援の推進						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護制度による教育扶助や就学援助制度による学校給食費の補助を行い、低所得世帯への支援を引き続き実施し、学校給食法の目的に基づき、学校給食の普及・充実及び食育の推進を図り適切な栄養の摂取による健康の保持増進に努めます。 	地域福祉課	教育扶助支給人員 486人（月平均）	生活保護扶助費	2,442,089	教育扶助支給人員（3年度と同程度）	2,488,018
	保健体育課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等において、学校給食の目標や学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準等について周知を図ることにより、学校給食の充実や各学校における食育の推進を支援 	指導運営費（食育・学校給食関係研修会）	397	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等において、学校給食の目標や学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準等について周知を図ることにより、学校給食の充実や各学校における食育の推進を支援 	113
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護世帯の小中学生・高校生に学習参考書等の購入費及び課外クラブ活動に要する費用に充てる経費として学習支援費を支給します。 	地域福祉課	学習支援費支給	生活保護扶助費	2,442,089	学習支援費支給	2,488,018

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
(4) その他の支援						
① 幼児教育の充実						
・ 子どもがより質の高い幼児教育を受けられるよう、関係部局と連携の下、幼稚園教諭、保育士、保育教諭を対象とした研修の充実を図ります。また、教育の質の向上を目的とした幼稚園等の取組を支援するとともに、幼児教育センターの設置及び幼児教育アドバイザーの養成等により、幼児教育推進体制の強化を図ります。	学事振興課	県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費の補助を実施（67園）。	私立学校運営費補助（特色ある幼児教育等振興費）	21,757	県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費の補助を実施（見込69園）。	25,840
	学校教育室	①岩手県幼児教育推進連携会議 岩手県の幼児教育に関する意見交換を行うとともに、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」を策定 ・第1回幼児教育推進連携会議（8月31日） ・第2回幼児教育推進連携会議（2月14日） ②連携会議WG 「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に向けた作業を実施 ・第1回WG（4月26日） ・第2回WG（7月30日） ・第3回WG（9月27日） ③幼児教育推進体制説明会 市町村教育委員会の研修会等の機会を活用し、幼児教育推進体制の構築について共有 ④小学校低学年教育研修会 幼小接続の観点から小学校低学年教育の充実に向けた研修を実施 ⑤幼児教育推進モデル指定研究事業 ・花巻市教育委員会（R2～3） 「保育者育成指標作成と研修体制の構築」に向けて保育者の育成を図る研究を推進 ・紫波町教育委員会（R3～4） 「幼児教育推進体制の構築」に向けて幼児教育アドバイザーの活用を図った研究を推進 ⑥幼児教育フォーラム（12月4日） 「いわて幼児教育センター」の設置に向けて、幼児教育の重要性とその推進体制について共有	いわて幼児教育センター（仮称）推進事業費	597	—	0
・ 子どもがより質の高い幼児教育を受けられるよう、関係部局と連携の下、幼稚園教諭、保育士、保育教諭を対象とした研修の充実を図ります。また、教育の質の向上を目的とした幼稚園等の取組を支援するとともに、幼児教育センターの設置及び幼児教育アドバイザーの養成等により、幼児教育推進体制の強化を図ります。	学校教育室	—	いわて幼児教育センター運営費	0	①岩手県幼児教育推進連携会議（2回） 「いわて就学前教育振興プログラム」を策定 ②連携会議WG（3回） 「いわて就学前教育振興プログラム」（案）を作成 ③幼児教育フォーラム（12月16日） 幼児教育の重要性と県の推進体制について共有 ④幼児教育専門員による訪問支援 園の施設種を問わず、園のニーズに応じた支援を実施。 ⑤保育者を対象とした各種研修の実施 ⑥幼児教育推進モデル指定研究事業 ・紫波町教育委員会（R3～4） ・釜石市教育委員会（R4～5）	10,907
・ 幼児教育の保育料について、幼児教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られてきていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう、国に要望するとともに、質の高い幼児教育の確保を図ります。	学事振興課	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村の確認を受けた幼児期の教育・保育等を行う施設等（特定子ども・子育て支援施設等）の利用に関する給付に要する費用を負担（県内12市町）	子育てのための施設等利用給付負担金	125,575	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村の確認を受けた幼児期の教育・保育等を行う施設等（特定子ども・子育て支援施設等）の利用に関する給付に要する費用を負担（県内11市町）	106,480
・ 幼児教育の保育料について、幼児教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られてきていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう、国に要望するとともに、質の高い幼児教育の確保を図ります。	子ども子育て支援室	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」（R3.6月）において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望	施設型給付費等負担金	6,930,089	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」（R4.6月）において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望	7,126,273
			施設等利用費負担金	44,333		40,696
			施設型給付費等補助	565,534		595,862

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
② 高校生、高校中途退学者への支援の推進						
<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを含めた教育相談体制の整備や学習・生活面の支援をすることにより、高等学校の中途退学の防止に努めます。また、中途退学者が再チャレンジできる環境を整えます。 	学校教育室	高校カウンセラーの配置 ・ 高校66校（全ての高校に配置）	児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業費）	27,224	—	0
	学校教育室	スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 6 教育事務所に21人配置	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業費）	21,407	スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 6 教育事務所に24人配置	24,113
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒が自らのあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を育成するため、各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の取組を実施 	学校教育室	各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の取組を実施	キャリアアップサポート推進事業費補助	780	各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の取組を実施	1,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な理由で、高等学校を卒業できなかった方の学習成果を適切に評価し、高等学校を卒業した者と同程度の学力があるかどうかを認定する試験（高等学校卒業程度認定試験）を実施します。 	生涯学習文化財課	第1回試験は、文部科学省から委託された民間業者が主管し、8月12日（木）及び13日（金）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者は43人） 第2回試験は、岩手県教育委員会が主管し、11月6日（土）及び7日（日）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者44人）	—	—	第1回試験は、文部科学省から委託された民間業者が主管し、8月4日（木）及び5日（金）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者は49人） 第2回試験は、岩手県教育委員会が主管し、11月5日（土）及び6日（日）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者52人）	—
2 生活の安定に資するための支援						
(1) 子どもの家庭環境に関する支援						
① 学習支援の場の充実						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮世帯の子ども等に対する学習支援の実施に加え、市町村が実施する公営塾や、民間団体等による子どもの居場所づくりの取組などにより、全市町村への学習支援事業の展開を図ります。【再掲】 	地域福祉課	・ 県内16市町村で学習会又は学習支援相談員等の訪問による支援を実施【R3拡充】※対象市町村3か所増	生活困窮者自立支援事業費（子どもの学習・生活支援事業費）	18,932	・ 県内19市町村で学習会又は学習支援相談員等の訪問による支援を実施【R3拡充】※対象市町村3か所増	20,355
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮世帯の子ども等に対する学習支援の実施に加え、市町村が実施する公営塾や、民間団体等による子どもの居場所づくりの取組などにより、全市町村への学習支援事業の展開を図ります。【再掲】 	子ども子育て支援室	・ 「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施 ・ 市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施（2市町村2団体）	子どもの未来応援地域ネットワーク形成事業費	4,228	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施（R4からコーディネーター1名から2名に増員）	8,470
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後子供教室等により、子どもの学びの場づくりを支援します。 	生涯学習文化財課	放課後の公的な居場所として放課後子供教室（94教室）の設置及び学習支援等の実施を支援	放課後子供教室事業	48,983	放課後の公的な居場所として放課後子供教室（102教室）の設置及び学習支援等の実施を支援	52,673
② 仕事と子育ての両立支援の促進						
<ul style="list-style-type: none"> ・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。 	定住推進・雇用労働室	・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：680社）（研修会：10回、252人参加）	いわて働き方改革加速化推進事業	9,473	・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：809社（12月末時点））（研修会等：5回、121人参加（12月末時点））	9,875
<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。 	子ども子育て支援室	仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業数：75社）。女性の活躍応援セミナーをオンライン実施（2回開催）。	子育て応援推進事業費	1,278	仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業見込数：64社（12月末））。女性の活躍応援セミナーをオンライン実施（2回開催）。	1,936
(2) 子どもの居場所に関する支援						
① 子どもの居場所の充実						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な事情を抱える子どもが食事や勉強、地域の幅広い年齢層と交流しながら安心して過ごすことができる子ども食堂などの「子どもの居場所」を全市町村へ拡大するため、子どもの居場所づくりに取り組む団体の連携組織である「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、市町村と連携した立上げ等への補助を実施し、子どもの居場所づくりを行う民間団体等を支援します。 	子ども子育て支援室	・ 「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施 ・ 市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施（2市町村2団体）	子どもの未来応援地域ネットワーク形成事業費	4,228	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施（R4からコーディネーター1名から2名に増員）	8,470

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
(3) 子どもの朝食の摂取に関する支援						
① 仕事と子育ての両立支援の促進						
<ul style="list-style-type: none"> いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。【再掲】 	定住推進・雇用労働室	<ul style="list-style-type: none"> いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：680社）（研修会：10回、252人参加） 	いわて働き方改革加速化推進事業	9,473	<ul style="list-style-type: none"> いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：809社（12月末時点））（研修会等：5回、121人参加（12月末時点）） 	9,875
<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。【再掲】 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業数：75社）。女性の活躍応援セミナーをオンライン実施（2回開催）。 	子育て応援推進事業費	1,278	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業見込数：64社（12月末））。女性の活躍応援セミナーをオンライン実施（2回開催）。 	1,936
② 食育の推進						
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健やかな発育・発達を支えるとともに、朝食の摂取を含めた、望ましい食習慣や生活習慣の形成を図るため、家庭、地域、学校等の連携を図りながら、総合的かつ計画的に食育を推進します。 	県民くらしの安全課	<ul style="list-style-type: none"> 食育への理解と関心を深めるため、「食育標語コンクール」を実施（テーマ：楽しく食べよう、応募総数：1,116件） 岩手の未来を担う児童生徒が、食育について考えていただくきっかけとなることを願い、「食育推進図画・ポスターコンクール」を実施（テーマ：楽しく食べよう、応募総数：72作品） なお、食育普及啓発キャラバンは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、食育の普及啓発物品の配布をしてキャラバンを実施した。 	食育県民運動促進事業費	721	<ul style="list-style-type: none"> 食育への理解と関心を深めるため、「食育標語コンクール」を実施（テーマ：いただきます、応募総数：1,042件） 岩手の未来を担う児童生徒が、食育について考えていただくきっかけとなることを願い、「食育推進図画・ポスターコンクール」を実施（テーマ：いただきます、応募総数：134作品） なお、食育普及啓発キャラバンは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえながら、実施している。（2月まで実施予定。） 	360
	保健体育課	<ul style="list-style-type: none"> 研修会等において、家庭や地域との連携事例や食育資料を紹介する、食に関する指導の全体計画作成について取り上げる等により、各学校における食育の推進を支援していく。 	指導運営費（食育・学校給食関係研修会）	397	<ul style="list-style-type: none"> 研修会等において、学校給食の目標や学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準等について周知を図ることにより、学校給食の充実や各学校における食育の推進を支援 	113
<ul style="list-style-type: none"> 歯科医療機関の受診ができない等の家庭環境による多発性むし歯を予防するため、市町村・保育所・学校等における集団フッ化物洗口の取組の促進に向けて、専門的・技術的支援を行います。 	健康国保課	<ul style="list-style-type: none"> 集団フッ化物実施支援に係る保育所・幼稚園等、学校職員や保護者等を対象とした説明会及び研修会を開催し、フッ化物洗口導入支援を実施（コロナ禍の影響により1保健所で実施） 	口腔の健康づくり推進事業	212	<ul style="list-style-type: none"> 集団フッ化物実施支援に係る保育所・幼稚園等、学校職員や保護者等を対象とした説明会及び研修会を開催し、フッ化物洗口導入支援を実施（コロナ禍の影響により1保健所で実施） 	423
<ul style="list-style-type: none"> 保育所を始めとした児童福祉施設においては、「児童福祉施設における食事の提供ガイド」や「保育所における食事の提供ガイドライン」を活用し、子どもの発育・発達状態・健康状態・栄養状態・生活状況などを把握して、それぞれに応じた必要な栄養量が確保できるように努めるとともに、食育の観点から、食事の提供や栄養管理を行い、子どもの健やかな発育・発達を支援します。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 施設指導監査等において、子どもの発育に必要な食事（量）が提供されているかなどを確認 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 施設指導監査等において、子どもの発育に必要な食事（量）が提供されているかなどを確認 	—
<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等においては、施設の小規模かつ地域分散化により家庭的養護を促進するとともに、国が定める児童養護施設運営指針に基づき、施設内における食育を推進します。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的な雰囲気や調理や食事ができる小規模グループケアホーム等に対して措置費の加算や賃借費等を支弁した。 地域小規模児童養護：6か所 本体施設内小規模グループ：17か所 分園型小規模グループ：6か所 	児童保護措置費	2,466,479	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的な雰囲気や調理や食事ができる小規模グループケアホーム等に対して措置費の加算や賃借費等を支弁した。 地域小規模児童養護：6か所 本体施設内小規模グループ：17か所 分園型小規模グループ：6か所 	2,597,883
(4) 世帯の住居に関する支援						
① 住居の確保支援の推進						
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭や住宅困窮度の高い子育て世帯について、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の周知及び住宅登録の推進や、公営住宅への入居者募集に係る優先入居枠の設定などにより、住まいの確保を支援します。 	建築住宅課	<ul style="list-style-type: none"> 1 セーフティネット住宅関係 <ul style="list-style-type: none"> 常設相談窓口の設置 居住支援セミナーの開催 居住支援関係者情報交換会の開催 セーフティネット住宅登録支援 2 公営住宅関係 <ul style="list-style-type: none"> 20歳未満の子を扶養している配偶者のない者への優先入居枠の設定 同居者に小学校就学の始期に達するまでの者がある場合は、裁量世帯として入居収入要件を緩和（一般世帯158千円/月まで→裁量世帯214千円/月まで） 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 1 セーフティネット住宅関係 <ul style="list-style-type: none"> 常設相談窓口の設置 居住支援セミナーの開催 居住支援関係者情報交換会の開催 セーフティネット住宅登録支援 2 公営住宅関係 <ul style="list-style-type: none"> 20歳未満の子を扶養している配偶者のない者への優先入居枠の設定 同居者に18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある方がいる場合は、裁量世帯として入居収入要件を緩和（一般世帯158千円/月まで→裁量世帯214千円/月まで） 3 若者・移住者空き家住まい支援事業関係 <ul style="list-style-type: none"> 若者世帯又は移住者が空き家バンクに登録された空き家の取得・改修に対し、市町村が補助をするのならば県も間接補助を行うが、その際に、子育て世帯に対して100千円の加算を行っている。 	—
<ul style="list-style-type: none"> 母子福祉資金貸付金等の住宅資金（住宅の建設等に必要な資金）や転宅資金（住宅の移転に必要な資金）の貸付けを通じ、ひとり親家庭の住宅支援を行います。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 98,937千円(215件) うち、転宅資金 428千円(2件) 父子福祉資金貸付金 10,303千円(21件) 寡婦福祉資金貸付金 3,719千円(5件) 	母子福祉資金貸付費、父子福祉資金貸付費、寡婦福祉資金貸付費	112,419	<ul style="list-style-type: none"> 母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 436,410千円(730件) 父子福祉資金貸付金 48,866千円(77件) 寡婦福祉資金貸付金 17,775千円(21件) 	530,477
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援法に基づき、離職等により住居を喪失した方又はそのおそれのある方に住居確保給付金を支給します。 	地域福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 支給新規決定件数 16件 支給額 2,004千円 	生活困窮者自立支援事業費（住居確保給付金）	2,175	<ul style="list-style-type: none"> 住居確保給付金の支給件数（2年度と同程度） 	2,729

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
(5) 保護者への相談支援						
① 相談支援の充実						
・ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、サポートセンターを設置し、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催（2回開催） ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を実施（相談内容別延べ件数：延べ1,449件）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催（2回開催） ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を実施（相談内容別延べ件数：延べ125件（R4.12時点））	11,268
・生活困窮世帯の保護者に対し、生活困窮者自立相談支援機関において支援プランを作成し、関係機関との連携の下、自立に向けた支援を行います。	地域福祉課	・自立相談支援機関（窓口）23か所（全市町村対象）で相談・支援を実施 ・新規相談受付 ・支援プラン作成 ・就労準備支援実施自治体 29市町村対象 ・家計改善支援実施自治体 30市町村対象 【R3拡充】※家計改善支援事業対象市町村5か所増	生活困窮者自立支援事業費（自立相談支援事業費）	65,893	・自立相談支援機関（窓口）23か所（全市町村対象）で相談・支援を実施 ・新規相談受付 ・支援プラン作成 ・就労準備支援実施自治体 32市町村対象 ・家計改善支援実施自治体 33市町村対象 【R4拡充】※就労準備支援対象市町村3か所増、家計改善支援対象市町村3か所増	64,774
・両親の離婚後、養育費の支払いが適切に行われるよう、ひとり親家庭等就業・自立支援センターに配置した養育費相談員による相談活動を実施するとともに、養育費相談支援センターと連携し、きめ細かな相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を実施（相談件数 245件）	母子福祉対策費	8,778	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を実施（相談件数 272件（R4.12時点））	8,797
・弁護士による無料法律相談を県内各地で実施し、専門的な相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を実施（開催回数：50回、相談延べ件数：90件）	母子福祉対策費	8,778	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を実施（開催回数：42回、相談延べ件数：62件（R4.12時点））	8,797
・児童相談所や市町村において児童の養育に関する相談に対応するとともに、民生委員・児童委員による地域での世帯の生活状況の把握や必要な情報提供等の支援を行います。	地域福祉課	民生委員・児童委員一人当たりの活動状況 ・相談支援件数 28回 ・活動日数 120回 ・訪問回数 151回	民生（児童）委員活動費	213,720	民生委員・児童委員一人当たりの活動状況（見込） ・相談支援件数 28回 ・活動日数 120回 ・訪問回数 151回	213,698
・児童相談所や市町村において児童の養育に関する相談に対応するとともに、民生委員・児童委員による地域での世帯の生活状況の把握や必要な情報提供等の支援を行います。	子ども子育て支援室	・国の児童相談所体制強化プランに基づき、児童相談所に児童福祉司を54名配置（前年比4名の増）	児童養育支援ネットワーク事業費	56,424	・国の児童相談所体制強化プランに基づき、児童相談所に児童福祉司を57名配置しました。（前年比3名の増）	20,905
・子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置します。	生涯学習文化財課	・県のホームページを通じて「すこやかダイヤル」「すこやかメール相談」の周知を行うとともに、子育てや家庭教育の不安や悩みに専門相談員が対応（「すこやかダイヤル」相談見込件数：850件、「すこやかメール相談」相談見込件数：220件）	家庭教育推進費（家庭教育子育て支援事業）	2,928	・県のホームページを通じて「すこやかダイヤル」「すこやかメール相談」の周知を行うとともに、子育てや家庭教育の不安や悩みに専門相談員が対応（「すこやかダイヤル」相談見込件数：1166件、「すこやかメール相談」相談見込件数：133件）	2,880
・障がいのある保護者が就業や生活面で不当な差別を受けることがなく、合理的配慮がなされるように普及啓発に努めるほか、障がい者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携の下に、就業面と生活面の一体的な支援を行います。	障がい保健福祉課	障がい者不利益取扱い相談窓口を市町村ごとに設置、県民への普及啓発広報の実施	障がい者不利益取扱い解消支援等事業費	298	障がい者不利益取扱い相談窓口を市町村ごとに設置、相談窓口担当職員研修の開催、県民への普及啓発広報の実施	712
	障がい保健福祉課	・県内障がい福祉9圏域全てに各1か所設置している「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置 ・就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を実施。	障害者就業・生活支援センター（県と岩手労働局が共同で設置）し、県は生活面での支援に要する経費を負担	42,031	・県内障がい福祉9圏域全てに各1か所設置している「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置 ・就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を実施。	42,396
・市町村、保健所や精神保健福祉センターにおいて心と体の健康相談などに対応するとともに、心の健康に関する正しい理解や知識の普及啓発に努めます。	障がい保健福祉課	精神保健福祉相談を実施し、特定相談業務に係る知識の普及啓発や指導のため、家族教室や技術支援を実施。	福祉総合相談センター管理運営費	8,381	精神保健福祉相談を実施し、特定相談業務に係る知識の普及啓発や指導のため、家族教室や技術支援を実施。	10,226
・家庭の経済状況等に関わらず、安心して妊娠・出産し、子どもが健やかに育成されるよう、市町村等で、妊産婦等の支援ニーズに応じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うことができる体制づくりを目指します。	子ども子育て支援室	先進事例の紹介や、市町村母子保健担当者等を対象に研修会や母子保健連絡会等を開催（研修会参加者：409名、母子保健連絡会の開催：各保健所）	妊娠出産包括支援事業費	31	先進事例の紹介や、市町村母子保健担当者等を対象に研修会や母子保健連絡会等を開催	166
・子どもを安心して生み育てることができるよう、妊娠、出産、育児等についての健康教育や相談活動の充実を図ります。また、妊娠の届出や妊婦健康診査の受診率の向上を図るとともに、未受診者に対する指導の充実を図ります。	子ども子育て支援室	子育て世代包括支援センターの設置を促進するため、センターの取組を実施する市町村が行う妊娠後期の妊婦訪問に係る経費の一部を補助（5市町村）	いわての妊産婦包括支援事業費	148	—	—
・全ての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状態及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談、助言等を行う市町村を支援します。	子ども子育て支援室	子育て世代包括支援センターの設置を促進するため、センターの取組を実施する市町村が行う妊娠後期の妊婦訪問に係る経費の一部を補助（5市町村）	いわての妊産婦包括支援事業費	148	—	—
・乳児家庭全戸訪問等により把握した子どもの養育を支援することが特に必要と認められる保護者や、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該乳児等の居宅において養育に関する相談、指導、助言等を行う市町村を支援します。	子ども子育て支援室	対象となる児童及び妊婦の養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言等を行う市町村の取組を支援（養育支援訪問事業実施市町村：19市町）	地域子ども・子育て支援事業交付金	1,751,423	対象となる児童及び妊婦の養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言等を行う市町村の取組を支援（養育支援訪問事業実施市町村：21市町）	1,978,226

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
② 支援者のスキルアップの推進						
・ 市町村や社会福祉協議会、民生委員・児童委員など、ひとり親家庭への相談支援を行う支援者を対象とした研修等を実施します。	子ども子育て支援室	・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を実施（民生・児童委員等研修見込：5回、県・市町村等の担当者研修：4回）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を実施（民生・児童委員等研修見込：9回、県・市町村等の担当者研修見込：4回）	11,268
・ 地域住民の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動の充実・強化を図るため、住民の福祉ニーズに対応した研修を実施します。	地域福祉課	・市町村民児協+N84会長副会長研修（1回） ・中堅民生委員児童委員研修（2回） ・主任児童委員研修（1回） ・新任民生委員児童委員研修（13回）	民生（児童）委員活動費	1,171	・市町村民児協会長・副会長研修（1回） ・主任児童委員研修（1回） ・新任民生委員児童委員研修（13回）	1,333
	子ども子育て支援室	民生委員・児童委員会長研修等において、児童虐待等子ども家庭福祉に関する講義等を実施	—	0	民生委員・児童委員会長研修等において、児童虐待等子ども家庭福祉に関する講義等を実施	0
・ 母子・父子自立支援員等の資質向上を図るため、民間団体とも連携を図りながら、研修を継続して実施するとともに、各種研修への参加を推進します。	子ども子育て支援室	・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議への参加、養育費等の相談に関する全国研修会へ1名派遣	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	7,148	・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議及び養育費等の相談に関する研修会へ参加。（本県開催）	6,962
・ 幼稚園・保育所・認定こども園が、地域における親子の交流や子育て・家庭教育に関する相談・情報提供の場として活用されるよう、幼児教育アドバイザーによる職員を対象とした子育て支援や地域との連携等についての研修等を通じて、その機能の充実に努めます。	学校教育室	①岩手県幼児教育推進連携会議 岩手県の幼児教育に関する意見交換を行うとともに、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」を策定 ・第1回幼児教育推進連携会議（8月31日） ・第2回幼児教育推進連携会議（2月14日） ②連携会議WG 「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に向けた作業を実施 ・第1回WG（4月26日） ・第2回WG（7月30日） ・第3回WG（9月27日） ③幼児教育推進体制説明会 市町村教育委員会の研修会等の機会を活用し、幼児教育推進体制の構築について共有 ④小学校低学年教育研修会 幼小接続の観点から小学校低学年教育の充実に向けた研修を実施 ⑤幼児教育推進モデル指定研究事業 ・花巻市教育委員会（R2～3） 「保育者育成指標作成と研修体制の構築」に向けて保育者の育成を図る研究を推進 ・紫波町教育委員会（R3～4） 「幼児教育推進体制の構築」に向けて幼児教育アドバイザーの活用を図った研究を推進 ⑥幼児教育フォーラム（12月4日） 「いわて幼児教育センター」の設置に向けて、幼児教育の重要性とその推進体制について共有	いわて幼児教育センター（仮称）推進事業費	597	—	0
・ 子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施します。	生涯学習文化財課	各種研修会の実施 ①子育て支援活動交流研修会 （12/14 生涯学習推進センター会場 34人） ②地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会 （各教育事務所単位で開催 ※宮古教育事務所中止 合計178人）	家庭教育支援事業	5,846	各種研修会の実施 ①子育て支援活動交流研修会 （7/13 生涯学習推進センター会場 25人） ②地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会 （各教育事務所単位で開催 合計290人）	6,685
③ お金や家計管理に関する相談支援の推進						
・ ひとり親家庭の保護者のお金や家計管理に関する相談に対応するため、ファイナンシャルプランナー等による講習会や個別相談を実施します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施 （講習会実施予定回数：1回）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施 （講習会実施予定回数：12回）	11,268

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
(6) その他の支援						
① 高校生、高校中途退学者等の就職支援の推進						
・ ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、キャリアカウンセリングや就職セミナー等により、就職活動や職場定着を支援します。特に高校生については、広域振興局等に配置した就業支援員等が、学校や企業訪問・相談を通じて就職や就職後の定着を支援します。	定住推進・雇用労働室	・利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業を支援 (ジョブカフェいわて利用者数 36,368人 (キャリアカウンセリング) 件数 3,174件)	ジョブカフェいわて管理運営費	60,289	・利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業を支援 (ジョブカフェいわて利用者数 32,655人(12月末時点)) (キャリアカウンセリング) 件数 2,022件(12月末時点))	60,289
・ 高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策の周知に努めます。	学事振興課	関係機関等からの通知等、雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報については、県のホームページに掲載する等の対応を行い、私立学校への周知を実施	—	—	関係機関等からの通知等、雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報については、県のホームページに掲載する等の対応を行い、私立学校への周知を実施	—
	学校教育室	高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策を周知	—	—	高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策を周知	—
	学校教育室	高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策を周知	—	—	高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策を周知	—
② 児童虐待への対応強化						
・ 増加する児童虐待相談対応件数及び複雑・困難なケースへの対応のため、児童相談所職員の専門性を強化するための研修の実施など相談機能の強化及び市町村等関係機関との連携強化を図ります。	子ども子育て支援室	・児童福祉司等義務研修を開催し、対応力の向上に努めました。 ①任用前講習会（修了者11名） ②任用後研修（修了者14名） ③スーパーバイザー養成研修（7名修了） ④要保護児童対策地域協議会調整担当者研修（修了者20名） ・児童虐待相談対応等の情報共有や全国システムとの連動を進めるため、児童相談システムの改修を実施しています。	児童養育支援ネットワーク事業費	56,424	・児童福祉司等義務研修を開催し、対応力の向上に努めました。 ①任用前講習会（修了者7名） ②任用後研修（修了者11名） ③スーパーバイザー養成研修（7名受講） ④要保護児童対策地域協議会調整担当者研修（24名受講） ・国が運用する子ども家庭相談に関するSNS相談システムの稼働に向け、準備を進めています。	20,905
③ 社会的養育の推進						
・ 社会的養護を必要とする子どもたちが家庭的な環境で生活できよう、「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、施設の小規模かつ地域分散化や里親委託率の向上等、家庭養育優先原則の実現に向けた取組の推進を図ります。	子ども子育て支援室	・福祉総合相談センターの里親委託推進員を増員し2名体制とし、里親リクルートや研修、委託後の相談支援体制の強化を図りました。 里親新規登録数 36組	里親委託促進事業費	6,292	・各児童相談所、乳児院・児童養護施設、県里親会との連携体制に加え、今年度、里親養育包括支援機関（フォスターリング機関）を委託設置し、里親リクルートや研修から委託後の相談支援体制の強化の取組を進めています。 里親新規登録数 16組（R4.11現在）	18,001
・ 児童養護施設や児童自立支援施設等の退所児童の相談援助や就労支援など自立に向けた支援の充実を図るため、施設退所者の相談支援を行う社会的養護自立支援事業を継続して実施します。また、自立援助ホームの運営を支援し、20歳以降も利用できるよう就学者自立生活援助事業を継続すること等により、児童養護施設退所児等のアフターケアに取り組みます。	子ども子育て支援室	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するための相談支援を実施するとともに、措置解除後も引き続き施設や里親を利用する際の居住費・生活費を支給しました。 支援対象児童 33名（年度末）	社会的養護自立支援事業費	12,767	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するための相談支援を実施するとともに、措置解除後も引き続き施設や里親を利用する際の居住費・生活費を支給しました。 支援対象児童 37名（年度末退所見込）	14,941
・ 社会的養育推進計画に基づき、児童養護施設等の職員に対する研修の充実を図ります。	子ども子育て支援室	基幹的職員研修における講師を養成するため、施設職員等3名を、国が実施する講師養成研修に派遣した。研修については、今年度も新型コロナウイルス感染症対策のため実施を見送り	児童養育支援ネットワーク事業費	58,924	児童養護施設等の職員の資質向上を図るため、各施設の指導的な職員を養成する「基幹的職員研修」を開催しています。 受講者： 6名	20,905

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
3 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援						
(1) ひとり親家庭の保護者の就労に関する支援						
① 保護者のスキルアップや就労の包括的支援の推進						
・ ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築し、民間団体や関係機関の連携により、ひとり親家庭の保護者のスキルアップや就労を包括的に支援します。	子ども子育て支援室	地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワークを構築するため、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催（2回）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワークを構築するため、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催（2回）	11,268
・ 再就職に向けて必要な知識、技術等を取得するため、民間教育訓練機関や職業能力開発施設において、ハローワークで求職活動を行っている求職者を対象とした訓練や、子育て・介護等により長期間、離職していた女性を対象とした短期講習を実施します。	定住推進・雇用労働室	・ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施〔10コース（実績）、利用者3名〕	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	334,702	・ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施〔14コース（実績）、利用者6名（見込）〕	390,602
・ ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリングを通じ、保護者等の就業を支援します。	定住推進・雇用労働室	・ 利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業を支援（ジョブカフェいわて利用者数 36,368人（キャリアカウンセリング件数 3,174件）	ジョブカフェいわて管理運営費	60,289	・ 利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業を支援（ジョブカフェいわて利用者数 32,655人（12月末時点））（キャリアカウンセリング件数 2,022件（12月末時点））	60,289
・ ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員による、ひとり親家庭の親に対する理解と協力を求める活動及び職場開拓のための企業訪問の実施や、同センターにおける就業支援講習会等の実施により就業支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ 岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行い、ひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対し、ひとり親家庭等の就業に係る情報提供や情報収集を実施（企業訪問50件、関係機関訪問45件、求人開拓40件） ・ ひとり親家庭の就業に繋げるため、パソコン講習会と介護職員初任者養成講習会を開催（パソコン講習会2回、介護職員初任者養成講習会1回、受講予定者数：延べ134人）	母子福祉対策費	8,778	・ 岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行い、ひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対し、ひとり親家庭等の就業に係る情報提供や情報収集を実施（企業訪問36件、関係機関訪問24件、求人開拓12件（R3.12末時点）） ・ ひとり親家庭の就業に繋げるため、パソコン講習会と介護職員初任者養成講習会を開催（パソコン講習会2回、介護職員初任者養成講習会1回、受講予定者数：延べ108人）	8,797
・ 母子・父子自立支援員等による個々の事情に応じた自立支援プログラムの策定を通じた、きめ細やかな就労支援を行うほか、岩手労働局等の関係機関とも連携を図りながら支援します。	子ども子育て支援室	・ 広域振興局の母子・父子自立支援員が、就業による自立を目指すひとり親家庭を支援するため、母子・父子自立支援プログラムを策定（策定見込件数：12件）	家庭児童相談室設置費（母子自立支援員兼子育て支援員活動費）	59,481	・ 広域振興局の母子・父子自立支援員が、就業による自立を目指すひとり親家庭を支援するため、母子・父子自立支援プログラムを策定（策定見込件数：12件）	60,905
・ 生活困窮者自立相談支援機関や生活保護の実施機関において、就労支援員による支援や、ハローワークと福祉事務所等の連携、就労の準備段階の者への支援などきめ細かい支援を行います。	地域福祉課	・ 就労支援員による支援を実施	生活保護給付事務費	28,914	・ 就労支援員による支援を実施	32,168
・ いわて男女共同参画プランに基づき、母子家庭の保護者をはじめとする女性の職業生活における活躍を支援するとともに、雇用の場における、男女均等な機会及び待遇の確保を推進します。	若者女性協働推進室	・ 岩手県男女共同参画センターにおいて女性の就労相談窓口の設置（相談件数：164件） ・ 「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。（認定企業数：103社）	いわて女性活躍支援強化事業費	9,536	・ 岩手県男女共同参画センターにおいて女性の就労相談窓口の設置（相談件数（R4.11.30現在）：137件） ・ 「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。（認定企業数（R4.12.31現在）：67社）	9,886
	定住推進・雇用労働室	・ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施〔10コース（実績）、利用者3名〕	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	336,702	・ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施〔14コース（実績）、利用者6名（見込）〕	390,602
・ いわて女性活躍推進員の配置により、いわて女性活躍企業等認定制度を更に普及するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。	若者女性協働推進室	・ 「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。（認定企業数：103社）	いわて女性活躍支援強化事業費	9,536	・ 「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。（認定企業数（R4.12.31現在）：67社）	9,886
・ 障がいのある保護者が就業や生活面で不当な差別を受けることがなく、合理的配慮がなされるように普及啓発に努めるほか、障がい者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携のもとに、就業面と生活面の一体的な支援を行います。【再掲】	障がい保健福祉課	障がい者不利益取扱い相談窓口を市町村ごとに設置、県民への普及啓発広報の実施	障がい者不利益取扱い解消支援等事業費	298	障がい者不利益取扱い相談窓口を市町村ごとに設置、相談窓口担当職員研修の開催、県民への普及啓発広報の実施	712
	障がい保健福祉課	・ 県内障がい福祉9圏域全てに各1か所設置している「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置 ・ 就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を実施。	障害者就業・生活支援センター（県と岩手労働局が共同で設置）し、県は生活面での支援に要する経費を負担	42,031	・ 県内障がい福祉9圏域全てに各1か所設置している「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置 ・ 就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を実施。	42,396

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
② 支援制度の周知と活用促進						
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、就業やキャリアアップに必要な技能や資格の取得機会の充実を図るとともに、高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金の貸付による支援を行い、就業を促進します。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を（自立支援教育訓練給付金：3人、高等職業訓練給付金：9人（うち3人は修了時の一時給付金）） 高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付け（入学準備金：3人、就職準備金：2人） 	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	7,148	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を（自立支援教育訓練給付金：2人、高等職業訓練給付金：3人） 高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付け（入学準備金：3人、就職準備金：2人） 	6,962
			ひとり親家庭等セルフサポート事業費（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助）	309		0
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親を支援するとともに、自立支援教育訓練給付金事業等の活用により、親の学び直しの視点も含めた就業支援を推進します。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験の講座等を受講する際の費用の一部を支給。（0人） 	ひとり親家庭等セルフサポート事業費（ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金）	0	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験の講座等を受講する際の費用の一部を支給。（0人） 	400
			ひとり親家庭等セルフサポート事業費	7,741		0
<ul style="list-style-type: none"> 就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等により子どもの世話などを行い、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境整備を図ります。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣（利用回数10回、50単位） 	ひとり親家庭等日常生活支援事業費	175	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣（利用回数20回、55単位（R4.12末時点）） 	269
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護を受給している保護者が早期に就労による保護脱却を図れるよう、積極的な求職活動を支援する就労活動促進費や保護脱却直後の不安定な生活を支える就労自立給付金の支給等を行います。 	地域福祉課	就労自立給付金支給件数 64件	生活保護扶助費	2,442,089	就労自立給付金支給件数（3年度と同程度）	2,488,018
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護を受給しているひとり親家庭の親が、高等学校等への就学を希望する場合には、一定の要件の下、就学に係る費用（高等学校等就学費）を支援します。 	地域福祉課	生保受給ひとり親家庭の親の就学に係る高等学校等就学費支給	生活保護扶助費	2,442,089	生保受給ひとり親家庭の親の就学に係る高等学校等就学費支給	2,488,018
③ 保育サービス等の充実						
<ul style="list-style-type: none"> 保育所の施設整備を計画的に進めていくとともに、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付け等により保育士確保を推進し、待機児童の解消を図ります。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援 令和3年度整備保育所・認定こども園数 10箇所 保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応しているほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を実施（マッチング件数：114件） 保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金を貸付（新規貸付：31件） 	子育て支援対策臨時特例事業費	6,743	<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援 令和4年度整備保育所・認定こども園数 11箇所（見込） 保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応しているほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を実施（マッチング件数：58件（令和4年11月末時点）） 保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金を貸付（新規貸付：29件（見込）） 	109,609
			認定こども園等環境整備費補助	4,086		2,634
			認定こども園施設整備費補助	67,857		131,144
			保育対策総合支援事業費	62,903		122,521
<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する多様な保育サービス等の充実を図ります。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和3年度整備数：19箇所 地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援 	児童館等施設整備費補助	61,388	<ul style="list-style-type: none"> 児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和4年度整備数：22箇所（見込） 地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援 	54,240
			地域子ども・子育て支援事業交付金	1,751,423		1,978,226
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子ども保育等を確保するため、保育所や放課後児童クラブにおける優先入所・利用が促進されるよう市町村に働きかけを行います。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用を実施（地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村、子育て短期支援事業実施市町村：17市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） 放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置を実施（利用料軽減措置実施市町村数：24市町村） 	地域子ども・子育て支援事業交付金	1,751,423	<ul style="list-style-type: none"> 保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用を実施（地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村、子育て短期支援事業実施市町村：17市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） 放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置を実施（利用料軽減措置実施市町村数：24市町村） 	1,978,226
<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育の保育料について、幼児教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られてきていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう、国に要望します。【一部再掲】 	子ども子育て支援室	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」（R3.6月）において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望	—	—	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」（R4.6月）において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望	—
<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの児童の安全や質を確保するために、市町村の条例で定めた放課後児童支援員が適切に配置されるよう、市町村を支援します。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員認定資格研修を実施（4回、191名参加） 放課後児童支援員資質向上研修を実施（1回、60名参加） 	地域子育て活動推進事業費	1,617	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員認定資格研修を実施（4回、217名参加） 放課後児童支援員資質向上研修を実施（1回、60名参加（見込）） 	2,084
<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの運営に係る国庫補助基準額の引き上げなど財政支援の充実について国に要望します。 	子ども子育て支援室	国庫補助基準額の引き上げ実施済み	—	—	国庫補助基準額の引き上げ実施済み	—
<ul style="list-style-type: none"> 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての小学校区に放課後児童クラブや放課後子供教室等の公的な居場所を確保するとともに、地域の実態に配慮しながらプランの実現に努めます。 	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和3年度整備数：19箇所 地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援 	児童館等施設整備費補助	61,388	<ul style="list-style-type: none"> 児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和4年度整備数：22箇所（見込） 地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援 	54,240
			地域子ども・子育て支援事業交付金	1,751,423		1,978,226

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
(2) 子どもの放課後の過ごし方に関する支援						
① 保育サービス等の充実						
・ 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての小学校区に放課後児童クラブや放課後子供教室等の公的な居場所を確保するとともに、地域の実態に配慮しながらプランの実現に努めます。	生涯学習文化財課	小学校区数296に対して放課後子供教室、児童クラブの設置を支援し、放課後の居場所を確保	放課後子供教室事業	48,983	小学校区数287に対して放課後子供教室、児童クラブの設置を支援し、放課後の居場所を確保	52,673
・ 保育所の施設整備を計画的に進めていくとともに、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付け等により保育士確保を推進し、待機児童の解消を図ります。【再掲】	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援 令和3年度整備保育所・認定こども園数 10箇所 保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応しているほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を実施 (マッチング件数：114件) 保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金を貸付 (新規貸付：31件) 	子育て支援対策臨時特例事業費	6,743	<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援 令和4年度整備保育所・認定こども園数 11箇所（見込） 保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応しているほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を実施 (マッチング件数：58件（令和4年11月末時点）) 保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金を貸付 (新規貸付：29件（見込）) 	109,609
・ 放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する多様な保育サービス等の充実を図ります。【再掲】	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和3年度整備数 19箇所 地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援 	児童館等施設整備費補助	61,388	<ul style="list-style-type: none"> 児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和4年度整備数 22箇所（見込） 	54,240
・ ひとり親家庭の子どもの保育等を確保するため、保育所や放課後児童クラブにおける優先入所・利用が促進されるよう市町村に働きかけを行います。【再掲】	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用を実施（地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村、子育て短期支援事業実施市町村：9市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） 放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置を実施 (利用料軽減措置実施市町村数：24市町村) 	地域子ども・子育て支援事業交付金	1,751,423	<ul style="list-style-type: none"> 保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用を実施（地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村、子育て短期支援事業実施市町村：16市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） 放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置を実施 (利用料軽減措置実施市町村数：24市町村) 	1,978,226
・ 放課後児童クラブの児童の安全や質を確保するために、市町村の条例で定めた放課後児童支援員が適切に配置されるよう、市町村を支援します。【再掲】	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員認定資格研修を実施（4回、191名参加） 放課後児童支援員資質向上研修を実施（1回、60名参加） 	地域子育て活動推進事業費	1,617	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員認定資格研修を実施（4回、217名参加） 放課後児童支援員資質向上研修を実施（1回、60名参加（見込）） 	2,084
・ 放課後児童クラブの運営に係る国庫補助基準額の引き上げなど財政支援の充実について国に要望します。	子ども子育て支援室	国庫補助基準額の引き上げ実施済み	—	—	国庫補助基準額の引き上げ実施済み	—
・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。【再掲】	定住推進・雇用労働室	<ul style="list-style-type: none"> いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施 (運動参加企業数：680社) (研修会：10回、252人参加) 	いわて働き方改革加速化推進事業	9,473	<ul style="list-style-type: none"> いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施 (運動参加企業数：809社（12月末時点）) (研修会等：5回、121人参加（12月末時点）) 	9,875
・ 仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。【再掲】	子ども子育て支援室	仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業数：75社）。女性の活躍応援セミナーをオンライン実施（2回開催）。	子育て応援推進事業費	1,278	仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業見込数：64社（12月末））。女性の活躍応援セミナーをオンライン実施（2回開催）。	1,936

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
4 経済的支援						
(1) 子どもの医療機関の受診に関する支援						
① 医療費助成の推進						
・子育て世帯の適正な医療の確保が図られるよう、子ども、ひとり親家庭等に対する医療費助成を引き続き行うとともに、中学生までの子どもに係る医療費助成の現物給付を実施します。	健康国保課	・子ども 542,877件 415,426千円を助成 ・妊産婦 27,309件 87,550千円を助成 ・ひとり親 222,488件 234,170千円を助成	子ども、妊産婦医療助成費 ひとり親家庭医療助成費 国民健康保険特別会計繰出金	737,146	・子ども 564,960件 421,185千円の助成見込み ・妊産婦 30,348件 103,690千円の助成見込み ・ひとり親 240,902件 265,734千円の助成見込み	790,609
・小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患者家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療費を助成します。	子ども子育て支援室	・小児慢性特定疾病児童に対する医療費助成（受給実人員：1,111人） ・小慢日用品給付に係る補助金の交付（6市町村、9件）	小児慢性特定疾病対策費	240,225	・小児慢性特定疾病児童に対する医療費助成（受給実人員：1,061人） ・小慢日用品給付に係る補助金の交付（7市町村、8件）	232,766
・ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、サポートセンターを設置し、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。【再掲】	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施（講習会実施予定回数：1回）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施（講習会実施予定回数：12回）	11,268
② 支援制度の周知と活用促進						
・子育て世帯への経済的支援を実施するため、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等の制度の周知に努め、円滑な事務の履行に努めます。	子ども子育て支援室	児童手当 支給対象児童数（延べ） 1,424,028人	児童手当等市町村支給費負担金	2,393,355	児童手当 支給対象児童数（延べ） 1,348,734人	2,319,484
		児童扶養手当 受給者数：9,253人	児童扶養手当支給事業費	784,165	児童扶養手当 受給者数：9,082人（R4.11時点）	754,463
		特別児童扶養手当 受給者数：3,858人	・管理運営費、職員給与費（特別児童扶養手当関係経費）	9,571	特別児童扶養手当 受給者数：3,841人（R4.12時点）	9,376
・生活福祉資金の貸付けを通じて、低所得世帯等の生活の安定と経済的自立を支援します。	地域福祉課	・決定件数 4,635件 ・決定金額 1,772,455千円（コロナ特例貸付分含む）	生活福祉資金貸付事業推進費補助	2,527,176	・決定件数 1,071件 ・決定金額 399,907千円 ※令和4年12月末時点速報値（コロナ特例貸付、R4.9未終了）	1,978,963
・ひとり親家庭等に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付事務の円滑な履行と周知に努め、生活の安定と子どもの進学・就業等を支援します。【再掲】	子ども子育て支援室	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 100,983千円(221件) 父子福祉資金貸付金 9,664千円(20件) 寡婦福祉資金貸付金 5,885千円(6件)	母子福祉資金貸付費、父子福祉資金貸付費、寡婦福祉資金貸付費	116,532	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 360,543千円(542件) 父子福祉資金貸付金 48,096千円(69件) 寡婦福祉資金貸付金 29,691千円(35件)	577,206
・ひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、就業やキャリアアップに必要な技能や資格の取得機会の充実を図るとともに、高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金の貸付による支援を行い、就業を促進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を（自立支援教育訓練給付金：3人、高等職業訓練給付金：9人（うち3人修了時の一時金給付）） ・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付け（入学準備金：3人、就職準備金：2人）	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	7,148	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を（自立支援教育訓練給付金：2人、高等職業訓練給付金：3人） ・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付け（入学準備金：3人、就職準備金：2人）	6,962
			ひとり親家庭等セルフサポート事業費（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助）	309		
・生活保護世帯に対し、経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行います。	地域福祉課	・高等学校等就学費支給件数 951件（再掲） ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金支給件数 15件（再掲）	生活保護扶助費	2,442,089	・高等学校等就学費支給 ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金を支給 自宅外生30万円支給 自宅生10万円支給	2,488,018
・児童養護施設等を退所する子どもが安心して就職し、又は進学することができるよう家賃や生活費の貸付事業を支援するほか、就職時やアパート等を賃借する際に必要となる身元保証人を確保するための事業を行い子どもたちの自立を促進します。【再掲】	子ども子育て支援室	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付申請件数 28件（R3.8現在）	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,049	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付件数 22件（R4.8現在）	1,281

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
③ お金や家計管理に関する相談支援の推進						
・ひとり親家庭の保護者のお金や家計管理に関する相談に対応するため、ファイナンシャルプランナー等による講習会や個別相談を実施します。【再掲】	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施（講習会実施回数：1回）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施（講習会実施予定回数：12回）	11,268
(3) その他の支援						
① 児童養護施設退所者等への支援の推進						
・児童養護施設等を退所する子どもが安心して就職し、又は進学することができるよう家賃や生活費の貸付事業を支援し、子どもたちの自立を促進します。【一部再掲】	子ども子育て支援室	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を実施。 貸付申請件数 28件（R3.8現在）	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,049	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付件数 22件（R4.8現在）	1,281
5 被災児童等に対する支援						
① 被災した子どもの教育の支援						
・被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配します。	教職員課	【小学校】39校45人【中学校】21校27人【義務教育学校】1校4人【高等学校】14校29人【特別支援学校】3校9人 計114人	—	—	【小学校】35校36人【中学校】20校21人【義務教育学校】1校3人【高等学校】14校28人【特別支援学校】3校9人 計97人	—
・児童生徒の家庭環境等を踏まえた、指導体制の充実を図ります。特に、子どもを取り巻く環境の調整を図るスクールソーシャルワーカーの配置や制度周知を図ることなどにより、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、苦しい状況にある子どもたちを早期に把握し、支援につなげる体制の強化に取り組みます。【再掲】	学校教育室	スクールソーシャルワーカーの配置 ・6教育事務所に21人配置 ※全体の配置数であり、震災分に限った数ではないこと。	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業費）	21,407	スクールソーシャルワーカーの配置 ・6教育事務所に24人配置 ※全体の配置数であり、震災分に限った数ではないこと。	24,113
・スクールカウンセラーの配置により、児童生徒の心理面や情緒面の支援を行います。【再掲】	学校教育室	スクールカウンセラーの配置（学校配置） ・配置校数：小学校115校 中学校127校 巡回型カウンセラーの配置 ・小学校25校、中学校20校に対応 ※全体の配置校数であり、震災分に限った数ではないこと。	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）	270,147	スクールカウンセラーの配置（学校配置） ・配置校数：小学校114校 中学校126校 高校64校 特別支援学校14校 巡回型カウンセラーの配置 ・小学校24校、中学校19校に対応 ※全体の配置数であり、震災分に限った数ではないこと。	296,315
	学校教育室	高校カウンセラーの配置 ・高校66校（全ての高校に配置） ※全体の配置校数であり、震災分に限った数ではないこと。	児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業費）	27,224	—	0
・地域産業や復興を担う人材を育成するため、就業体験の実施や高大接続改革に対応した大学進学講座等の開催など、沿岸地域の高校生一人ひとりの進路の実現を支援します。	学校教育室	「復興担い手育成支援事業」として次の支援を実施 ・大学入試に向けての対策講座の講師旅費、委託料等の支援を行い、沿岸地区高校合同の入試対策講座を1年生2回、2年生3回、3年生1回の計6回実施 ・外部講師による小論文講座や大学入試対策講座の講師旅費等の支援を行い、各校独自で入試対策講座を開催	県立学校復興担い手育成支援事業費	9,570	「復興担い手育成支援事業」として次の支援を実施 ・大学入試に向けての対策講座の講師旅費、委託料等の支援を行い、沿岸地区高校合同の入試対策講座を1年生2回、2年生3回、3年生1回の計6回実施 ・外部講師による小論文講座や大学入試対策講座の講師旅費等の支援を行い、各校独自で入試対策講座を開催	14,420
・放課後子供教室等により、沿岸地域の子どもの学びの場づくりを支援します。	生涯学習文化財課	国庫事業として8市町村、27か所で実施	放課後子供教室事業	48,983	国庫事業として8市町村、36か所で実施	52,673
② 被災した子ども等の生活の支援						
・震災により保護者を亡くした子どもを養育する家庭の養育者が定期的に集い、情報交換を行うとともに、お互いに悩みを打ち明け、相談し支え合う場の提供を行うほか、保護者を亡くした子どもの思いを分かち合う場の提供を行います。	子ども子育て支援室	岩手県里親会に委託し、被災孤児を養育している親族里親等のサロンや研修会等を実施。 ・里親サロン等開催数 5回	被災児童対策事業費	55,547	岩手県里親会に委託し、被災孤児を養育している親族里親等のサロンや研修会等を実施。 ・里親サロン等開催数 9回	57,098
・震災により保護者を亡くした子どもの状況の把握に努め、子どもの成長に応じた相談支援を行います。	子ども子育て支援室	毎年、市町村、広域振興局、児童相談所等において、被災孤児・遺児の状況を確認し、各機関における相談支援のほか、適宜、各種支援に関する情報提供等を実施。	被災児童対策事業費	55,547	毎年、市町村、広域振興局、児童相談所等において、被災孤児・遺児の状況を確認し、各機関における相談支援のほか、適宜、各種支援に関する情報提供等を実施。	57,098
・沿岸地域の特別支援学校高等部の生徒等の職業実習の受入れ先の確保と就職機会の拡大のため、特別支援学校と企業との連携協議会等の連携の場を継続的に設けることや特別支援学校技能認定制度等を活用するとともに、職業指導支援員の配置を行います。	学校教育室	・沿岸地域の特別支援学校4校において企業との連携協議会を実施。各校で1回～4回実施。 ・沿岸2会場で技能認定会を実施。 ・沿岸地域の特別支援学校4校に職業指導支援員を各1名配置。 ※左記事業費は、総事業費（通常分含む）	特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）	10,697	・沿岸地域の特別支援学校4校において企業との連携協議会を実施。各校で1回～4回実施。 ・沿岸2会場で技能認定会を実施。 ・沿岸地域の特別支援学校4校に職業指導支援員を各1名配置。 ※左記事業費は、総事業費（通常分含む）	10,648
・被災した子どものこころのケアのため、市町村、学校、保育所、児童相談所、医療機関等が連携して支援します。	子ども子育て支援室	岩手医科大学に「いわてこどもケアセンター」の運営を委託し、岩手医大附属病院児童精神科との連携により、被災地域における巡回相談や支援者研修を包括的に実施 巡回相談件数：2,319件	被災児童対策事業費	55,547	岩手医科大学に「いわてこどもケアセンター」の運営を委託し、岩手医大附属病院児童精神科と密接な連携を図りながら、巡回相談、研修事業等を継続して実施。 巡回相談件数：延べ 1,392件（R4.11末現在）	57,098

取組内容	担当室課	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算額
③ 被災した子ども等に対する経済的支援						
・ 震災により親を失った児童生徒等が、希望する進路を選択できるよう、いわての学び希望基金奨学金による就学支援を行います。	教育企画室	対象者250人に奨学金を給付	いわての学び希望基金奨学金給付事業費	256,544	対象者215人に奨学金を給付	196,726
・ いわての学び希望基金を活用し、被災した世帯の高校生等への教科書購入費等の支給や、文化活動や運動部活動に励む被災した児童生徒の支援を行います。	学事振興課	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った高等学校生徒について、教科書購入費、高等学校の入学に要する経費、修学旅行費を給付（実績見込：64名）	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	3,627	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った高等学校生徒について、教科書購入費、高等学校の入学に要する経費、修学旅行費を給付（実績見込：49名）	7,089
	学事振興課	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った低所得世帯の私立高校生等に対し、大学等進学支援一時金を給付（実績見込：4名）	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	1,800	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った低所得世帯の私立高校生等に対し、大学等進学支援一時金を給付（実績見込：11名）	5,400
	学校教育室	被災した世帯の高校生等への教科書購入費等を支給	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	47,579	被災した世帯の高校生等への教科書購入費等を支給	52,425
・ いわての学び希望基金を活用し、被災した世帯の高校生等への教科書購入費等の支給や、文化活動や運動部活動に励む被災した児童生徒の支援を行います。	学校教育室	①被災した児童生徒に対し文化関係大会参加に係る交通費・宿泊費等を補助 <補助実績> 中学生 ・ 中文祭：延べ55名 ・ 芸術文化協会：未定 ・ 高文祭等参加補助者86名	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助	2,242	①被災した児童生徒に対し文化関係大会参加に係る交通費・宿泊費等を補助 <補助実績> ・ 中文祭：延べ130名 ・ 芸術文化協会：未定 ・ 高文祭等参加補助者：未定	4,153
・ いわての学び希望基金を活用し、被災した世帯の高校生等への教科書購入費等の支給や、文化活動や運動部活動に励む被災した児童生徒の支援を行います。	保健体育課	・被災地生徒運動部活動支援事業（被災した生徒に対する大会参加に係る交通費・宿泊費等の補助） 補助実績：中学生 延べ1,409名、高校生 延べ1,911名	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助）	6,975	・被災地生徒運動部活動支援事業（被災した生徒に対する大会参加に係る交通費・宿泊費等の補助） 補助見込：中学生 延べ1,279名、高校生 延べ2,050名	29,342
・ 県立学校においては、震災により甚大な被害を受けた生徒にかかる入学選考料、入学金等を免除するほか、震災により被害を受けた児童生徒にかかる入学選考料、入学金、授業料等の負担軽減を行った私立学校等の設置者に対し補助します。	学事振興課	私立学校等に在学する幼児児童生徒で、東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した世帯を対象に修学が困難な者に係る授業料、入学金、入学選考料及び施設整備費等の負担の軽減を図るため、法人が行う授業料等減免事業に係る経費に対し、補助金を交付（実績見込み：31校）	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	20,399	私立学校等に在学する幼児児童生徒で、東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した世帯を対象に修学が困難な者に係る授業料、入学金、入学選考料及び施設整備費等の負担の軽減を図るため、法人が行う授業料等減免事業に係る経費に対し、補助金を交付（実績見込：29校）	26,074
	教育企画室	県立学校における授業料等の減免（東日本大震災及び津波） ・ 入学科：302人 ・ 寄宿舎料：延べ51人 ・ 入学選考料：211人	—	—	県立学校における授業料等の減免（東日本大震災及び津波） ・ 授業料：延べ12人（全免）（見込） ・ 通信制受講料：延べ30人（見込） ・ 入学科：269人（見込） ・ 寄宿舎料：延べ51人（見込） ・ 入学選考料：211人（見込）	—
・ 震災により被災した学生の就学を支援するため、県立の専修学校等において授業料等の減免を行います。	医療政策室	県立看護師養成所における授業料等の減免（東日本大震災による減免） ・ 授業料：6人 ・ 入学科：1人 ・ 寄宿舎料：3人 ・ 入学選考料：1人	看護師等養成費 ※減免のため、歳出事業ではない	0	県立看護師養成所における授業料等の減免（東日本大震災による減免） ・ 授業料：9人 ・ 入学科：4人 ・ 寄宿舎料：3人 ・ 入学選考料：3人	0
・ 震災により被災した学生の就学を支援するため、県立の専修学校等において授業料等の減免を行います。	定住推進・雇用労働室	・ 県立職業能力開発施設における授業料等の免除 ①授業料：免除者数 161人（うち全額 117人、半額 1人、2/3 33人、1/3 10人）（うち東日本大震災津波罹災による免除 23人） ②入学（校）料：免除者数 31人（うち全額 17人、半額 0人、2/3 8人、1/3 6人）（うち東日本大震災津波罹災による免除 2人） ③寄宿舎料 8人（うち東日本大震災津波罹災による免除 5人） ④入学（校）検定料 6人（うち東日本大震災津波罹災による免除 5人） ※授業料は延べ人数	—	—	・ 県立職業能力開発施設における授業料等の免除 ①授業料：免除者数 156人（うち全額 104人、2/3 34人、1/3 18人）（うち東日本大震災津波罹災による免除 24人） ②入学（校）料：免除者数 36人（うち全額 26人、2/3 6人、1/3 4人）（うち東日本大震災津波罹災による免除 8人） ③寄宿舎料 4人（うち東日本大震災津波罹災による免除 4人） ④入学（校）検定料 11人（うち東日本大震災津波罹災による免除 8人） ※授業料は延べ人数	—
・ 震災により被災した学生の就学を支援するため、県立の専修学校等において授業料等の減免を行います。	農業普及技術課	・ 農業大学校条例に基づく授業料等の免除 ①入学検定料・免除者1名（全額）	—	—	・ 農業大学校条例に基づく授業料等の免除 ①入学科・免除者1名（全額） ②前期授業料・免除者1名（全額） ③後期授業料・免除者1名（全額）	—
・ 被災者の住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入等に要する経費を支援するほか、住宅の建設・購入等のため金融機関から融資を受けた場合の利子に対する補助を行います。	建築住宅課	・ 生活の再建支援のため新築工事や債務利子補給などを、市町村への間接補助として実施。	生活再建住宅支援事業費補助 災害復興住宅融資利子補給補助（令和4年度までの継続事業）	0	・ 生活の再建支援のため新築工事や債務利子補給などを、市町村への間接補助として実施中。	0
	復興くらし再建課	・ 県内で被災した世帯が、県内で「持家」再建を行う場合に補助 R3年度実績 124件 76,905千円	被災者住宅再建支援事業費補助	76,905	・ 県内で被災した世帯が、県内で「持家」再建を行う場合に補助 R4年度実績見込 93件 58,618千円	58,618

岩手県ひとり親家庭等自立促進計画実施状況

1 相談機能の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
ひとり親家庭等の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、併走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数：延べ1,449件)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数：延べ125件(R4.12末時点))	11,268
母子・父子自立支援員等の資質向上を図るため、民間団体とも連携を図りながら、研修を継続して実施するとともに、各種研修への参加を推進します。	子ども子育て支援室	・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を行いました。(民生・児童委員等研修：5回、県・市町村等の担当者研修：4回) ・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議への参加、養育費等の相談に関する全国研修会へ1名派遣しました。	・ひとり親家庭等総合相談支援事業 ・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	9,969 7,148	・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を行います。(民生・児童委員等研修見込：9回、県・市町村等の担当者研修見込：4回) ・令和4年度市町村民生児童委員協議会会長・副会長研修において、事業説明を行いました。 ・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議及び養育費等の相談に関する研修会へ参加しました。(本県開催)	11,268 6,962
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、学校を窓口とした教育相談機能の充実を図ります。	学校教育室	・いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置しました。(S C：小115校、中127校、高校64校、特別支援学校14校に対応。巡回型C：小25校、中20校に対応。) ・学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しました。(6教育事務所に21人。)	・児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費) ・児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費)	318,776	・いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置しています。(S C：小114校、中126校、高校64校、特別支援学校14校に対応。巡回型C：小24校、中19校に対応。) ・学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しています。(6教育事務所に24人。) ※全体の数であり、震災分に限った数ではないこと	320,428
子ども・家庭テレフォンや女性相談(福祉総合相談センター)、すこやかダイヤル(県教育委員会)など、電話相談機関の周知を図ります。	子ども子育て支援室	(女性相談の充実強化) ・県のホームページを通じ女性相談の周知を行うとともに、DV被害女性等からの相談対応や一時保護を行いました。(電話相談486件、来所相談実人員136人、一時保護12件)	・福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費) ・婦人相談所一時保護費	10,072 13,540	県のホームページを通じ女性相談の周知を行うとともに、DV被害女性等からの相談対応や一時保護を行っています。	10,156 14,634
母子・父子自立支援員等の家庭訪問による相談対応や、関係機関との連携により地域に出向いた相談事業の実施や、就労等により日中の相談が難しいひとり親家庭等に柔軟に対応できる相談支援体制の整備を図り、相談機能の充実を図ります。	子ども子育て支援室	・県のホームページを通じて「すこやかダイヤル」「すこやかメール相談」の周知を行うとともに、子育てや家庭教育の不安や悩みに専門相談員が対応しました。(「すこやかダイヤル」相談件数：905件、「すこやかメール相談」相談件数：231件)	家庭教育・子育て支援推進事業費	2,880	・県のホームページを通じて「すこやかダイヤル」「すこやかメール相談」の周知を行うとともに、子育てや家庭教育の不安や悩みに専門相談員が対応しました。(「すこやかダイヤル」相談見込件数：1,166件、「すこやかメール相談」相談見込件数：133件)	2,918
ひとり親家庭等のための支援制度や相談窓口等を紹介するガイドブックを作成し相談窓口で案内を徹底することや多様な広報媒体を通じ、公的支援制度の積極的な周知・広報を行います。また、市町村や岩手県母子寡婦福祉連合会、岩手県社会福祉協議会等においても、必要な情報発信ができるよう支援します。	子ども子育て支援室	・相談見込件数 8,590件(内訳：生活一般1,615件、児童357件、経済的支援・生活支援6,610件、その他8件)の相談に対応。 ・「ひとり親家庭出張個別相談会」を県内28市町村で実施し、相談機能の充実を図りました。相談対応件数23件	・家庭児童相談室設置費	477	・相談見込件数 8,590件の相談に対応。 ・「ひとり親家庭出張個別相談会」を県内29市町村で実施し、相談機能の充実を図りました。相談対応件数24件	799
ひとり親家庭等のための支援策ガイドブックを岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しました。 ・県広報誌を活用して、ひとり親家庭等に対する支援策の周知を行いました。	子ども子育て支援室	・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しました。 ・県広報誌を活用して、ひとり親家庭等に対する支援策の周知を行いました。	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しています。 ・市町村等の関係機関が必要な情報発信ができるよう地域ネットワーク会議等を通じて連携しています。	11,268
		・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターでは、チラシを作成し、研修の案内等必要な情報を発信しました。	・母子福祉対策費	8,778	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターでは、チラシを作成し、研修の案内等必要な情報を発信しました。	8,797

2 就業支援対策の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築し、民間団体や関係機関の連携により、ひとり親家庭の保護者のスキルアップや就労を包括的に支援します。	子ども子育て支援室	地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワークを構築するため、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワークを構築するため、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催します。(2回)	11,268
再就職に向けて必要な知識、技術等を取得するため、民間教育訓練機関や職業能力開発施設において、ハローワークで求職活動を行っている求職者を対象とした訓練や、子育て・介護等により長期間離職していた女性を対象とした短期講習を実施します。	定住推進・雇用労働室	子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施(10コース、利用者3名)	・就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練)	334,701	子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施[14コース(実績)、利用者6名(見込)]	390,602
ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、就業に関する情報提供やキャリアアカウンティングを通じ、保護者等の就業を支援します。	定住推進・雇用労働室	ハローワーク等の関係機関と連携を図り、就業に関する情報提供やキャリアアカウンティング等の就業支援に取り組みました。(ジョブカフェいわて利用者数 36,368人)(キャリアアカウンティング件数 3,174人)	・ジョブカフェいわて管理運営費	82,193	ハローワーク等の関係機関と連携を図り、就業に関する情報提供やキャリアアカウンティング等の就業支援に取り組みました。(ジョブカフェいわて利用者数 32,655人)(キャリアアカウンティング件数 2,022人)※R4.12月末時点	80,904
		・就業に関する情報提供や就職相談等の就業支援に取り組みました。(サービス利用者数 4,440人)(就職決定者数 171人)	・地域ジョブカフェ管理運営事業費	8,128	・就業に関する情報提供や就職相談等の就業支援に取り組みました。(サービス利用者数 3,338人(11月末実績))(就職決定者数 76人(11月末実績))	6,701
ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員による、ひとり親家庭の親に対する理解と協力を求める活動及び職場開拓のための企業訪問の実施や、同センターにおける就業支援講習会等の実施により就業支援を推進します。	子ども子育て支援室	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行い、ひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対し、ひとり親家庭等の就業に係る情報提供や情報収集を行いました。(企業訪問50件、関係機関訪問45件、求人開拓40件) ・ひとり親家庭の就業に繋げるため、パソコン講習会と介護職員初任者養成講習会を開催しました。(パソコン講習会2回、介護職員初任者養成講習会1回、受講者数:延べ168人)	・母子福祉対策費	8,778	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行い、ひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対し、ひとり親家庭等の就業に係る情報提供や情報収集を行っています。(企業訪問36件、関係機関訪問24件、求人開拓12件(R4.12月末時点)) ・ひとり親家庭の就業に繋げるため、パソコン講習会と介護職員初任者養成講習会を開催しています。(パソコン講習会2回、介護職員初任者養成講習会1回、受講予定者数:延べ108人)	8,797
いわてで働く推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。	定住推進・雇用労働室	・国や県内の関係機関等と連携を図りながら、若者や女性の県内就業や県内定着の支援に取り組みました。(担当者会議:3回、協議会2回)	・いわてで働く推進協議会管理運営費	366	・国や県内の関係機関等と連携を図りながら、若者や女性の県内就業や県内定着の支援に取り組みました。(担当者会議:1回(見込)、協議会3回(見込))	477
		・いわてで働く推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及に取り組みました。(運動参加企業数:680社)(研修会:10回、252人参加)	・いわて働き方改革加速化推進事業費	9,473	・いわてで働く推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及に取り組みました。(運動参加企業数:809社(R4.12月末時点))(研修会等:5回、121人参加(12月末時点))	9,875
仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。	子ども子育て支援室	「いわて子育てにやさしい企業等」として、県内の子育て支援に取り組む企業を認証。(認証企業数:75社)	・子育て応援推進事業費	1,278	「いわて子育てにやさしい企業等」として、県内の子育て支援に取り組む企業を認証。(64社(12月末時点)) 女性の活躍応援セミナーを実施。(2回実施:参加者147人)	1,936
母子・父子自立支援員等による個々の事情に応じた自立支援プログラムの策定を通じた、きめ細やかな就労支援を行うほか、岩手労働局等の関係機関とも連携を図りながら支援します。	子ども子育て支援室	・広域振興局の母子・父子自立支援員が、就業による自立を目指すひとり親家庭を支援するため、母子・父子自立支援プログラムを策定しました。(策定件数:12件)	・家庭児童相談室設置費	59,481	・広域振興局の母子・父子自立支援員が、就業による自立を目指すひとり親家庭を支援するため、母子・父子自立支援プログラムを策定しました。(策定見込件数:12件)	59,301
生活困窮者自立相談支援機関や生活保護の実施機関において、就労支援員による支援や、ハローワークと福祉事務所等の連携、就労の準備段階の者への支援などきめ細かい支援を行います。	地域福祉課	・就労支援員による支援を実施 ・就労収入の増加により自立し、保護が廃止となった世帯 180世帯	・生活保護給付事務費	28,914	就労支援員による支援を実施	33,619
いわて男女共同参画プランに基づき、母子家庭の保護者をはじめとする女性の職業生活における活躍を支援するとともに、雇用の場における、男女均等な機会及び待遇の確保を推進します。	若者女性協働推進室	・岩手県男女共同参画センターにおいて女性の就労相談窓口の設置(相談件数:164件) ・「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。(認定企業数:103社)	・いわて女性活躍支援強化事業費	9,536	・岩手県男女共同参画センターにおいて女性の就労相談窓口の設置(相談件数:144件)※12月末現在 ・「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。(認定企業数:67社)※12月末現在	9,886
	定住推進・雇用労働室	子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施(10コース、利用者3名)	・就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練)	334,701	子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施[14コース(実績)、利用者6名(見込)]	390,602

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
いわて女性活躍推進員の配置により、いわて女性活躍企業等認定制度を更に普及するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。	若者女性協働推進室	・「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。(認定企業数:103社)	・いわて女性活躍支援強化事業費	9,536	・「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。(認定企業数:67社)※12月末現在	9,886
障がいのある保護者が就業や生活面で不当な差別を受けることがなく、合理的配慮がなされるように普及啓発に努めるほか、障がい者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携のもとに、就業面と生活面の一体的な支援を行います。	障がい保健福祉課	・リーフレットの作成・配架(7000部) ・新聞広告の掲載 等	・障がい者不利益取扱解消事業費	298	・リーフレットの配架 ・新聞広告の掲載 等	712
		就業を希望する障がい者及び就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を行っています。	・障害者就業・生活支援センター事業費	42,031	就業を希望する障がい者及び就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を行っています。	42,396
ひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、就業やキャリアアップに必要な技能や資格の取得機会の充実を図るとともに、高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金の貸付による支援を行い、就業を促進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給します。 (自立支援教育訓練給付金:3人 高等職業訓練給付金:6人(修了時の一時金除く))	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	6,838	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給します。 (自立支援教育訓練給付金:2人 高等職業訓練給付金:3人)	6,383
		・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付けます。 (入学準備金:3人、就職準備金:2人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費(ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助)	309	・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付けます。 (入学準備金:6人、就職準備金:3人)	579
高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親を支援するとともに、自立支援教育訓練給付金事業等の活用により、親の学び直しの視点も含めた就業支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験の講座を受講する際の費用の一部を支給する。(0人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費(ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業)	0	・ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験の講座を受講する際の費用の一部を支給する。(支給見込人数:1人)	400
		・ひとり親家庭の親の学び直しを支援し就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金を支給しました。(3人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	6,838	・ひとり親家庭の親の学び直しを支援し就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金を支給しました。(支給見込人数:2人)	6,383
就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等により子どもの世話などを行い、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境整備を図ります。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣しました。 (利用回数:11回、50単位)	・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	175	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣しました。 (利用回数:20回、55単位(R4.12月末時点))	269
生活保護を受給している保護者が早期に就労による保護脱却を図れるよう、積極的な求職活動を支援する就労活動促進費や保護脱却直後の不安定な生活を支える就労自立給付金の支給等を行います。	地域福祉課	就労自立給付金支給件数 64件	・生活保護扶助費	2,442,089	就労自立給付金支給件数(3年度と同程度)	2,488,018
生活保護を受給しているひとり親家庭の親が、高等学校等への就学を希望する場合には、一定の要件の下、就学に係る費用(高等学校等就学費)を支援します。	地域福祉課	高等学校等就学費支給件数 951件	・生活保護扶助費	2,442,089	生保受給ひとり親家庭の親の就学に係る高等学校等就学費支給	2,488,018
保育所の施設整備を計画的に進めていくとともに、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付け等により保育士確保を推進し、待機児童の解消を図ります。	子ども子育て支援室	・国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援しました。 令和3年度整備保育所・認定こども園数6箇所	・子育て支援対策臨時特例事業費 ・認定こども園施設整備費補助	6,743 67,857	・国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援しています。 令和4年度整備保育所・認定こども園数12箇所(見込)	109,609 131,144
		・保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応したほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を行いました。 (マッチング件数:114件)	・保育対策総合支援事業費 (保育士・保育所支援センター開設等事業)	10,370	・保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応しているほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を行っています。 (マッチング件数:70件)R4.12月末時点	10,540
		・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金の貸付けを行いました。 (新規貸付:31件)	・保育対策総合支援事業費 (保育士修学資金貸付等事業費補助)	17,336	・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金の貸付けを行いました。 (新規貸付:29件)	38,960

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する多様な保育サービス等の充実を図ります。	子ども子育て支援室	・児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援しました。 令和3年度整備数：13箇所	・児童館等施設整備費補助	61,388	・児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援しています。 令和4年度整備数17箇所(見込)	54,240
		・地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援しました。	・地域子ども・子育て支援事業交付金	1,751,423	・地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援しています。	1,978,226
ひとり親家庭の子どもの保育等を確保するため、保育所や放課後児童クラブにおける優先入所・利用が促進されるよう市町村に働きかけを行います。	子ども子育て支援室	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。(地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村、子育て短期支援事業実施市町村：9市町村、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町村) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。 (利用料軽減措置実施市町村数：24市町村)	—	—	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。(地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村、子育て短期支援事業実施市町村：16市町村、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町村) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。 (利用料軽減措置実施市町村数：24市町村)	—
幼児教育の保育料について、幼児教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られてきていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう、国に要望します。	子ども子育て支援室	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R3.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました	—	—	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R4.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました	—
放課後児童クラブの児童の安全や質を確保するために、市町村の条例で定めた放課後児童支援員が適切に配置されるよう、市町村を支援します。	子ども子育て支援室	・放課後児童支援員認定資格研修を実施しました。(4回、191名参加) ・放課後児童支援員資質向上研修を実施しました。(1回、60名参加)	・地域子育て活動推進事業費	1,617	・放課後児童支援員認定資格研修を実施しました。(4回、217名参加) ・放課後児童支援員資質向上研修を実施します。(1回、60名参加(見込))	2,084
放課後児童クラブの運営に係る国庫補助基準額の引き上げなど財政支援の充実について国に要望します。	子ども子育て支援室	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R3.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました	—	—	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R4.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました	—
ひとり親家庭等のための支援制度や相談窓口等を紹介するガイドブックを用い窓口で案内を徹底することや多様な広報媒体を通じ、公的支援制度の積極的な周知・広報を行います。	子ども子育て支援室	・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しました。 ・県広報誌を活用して、ひとり親家庭等に対する支援策の周知を行いました。	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しています。 ・市町村等の関係機関が必要な情報発信をできるよう地域ネットワーク会議等を通じて連携しています。 ・令和4年度市町村民生児童委員協議会会長・副会長研修において、事業説明を行いました。	11,268
		・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターでは、チラシを作成し、研修の案内等必要な情報を発信しました。	・母子福祉対策費	8,778	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターでは、チラシを作成し、研修の案内等必要な情報を発信しました。	8,797

3 子育て支援・生活環境の整備、子どもへの支援の充実

施策の推進方向	担当課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
ひとり親家庭等の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ1,449件)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ125件(R4.12末時点))	11,268
仕事と子育ての両立支援の充実を図るため、保育所への優先入所、放課後児童クラブの優先利用、保育ニーズに対応した保育所の整備、ファミリー・サポート・センター事業の拡充等を市町村に働きかけます。また、地域子育て支援センターや児童館、放課後児童クラブの利用促進を図ります。	子ども子育て支援室	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。(地域子育て支援拠点事業実施市町村:29市町村、子育て短期支援事業実施市町村:9市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村:14市町) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。(利用料軽減措置実施市町村数:24市町村)	地域子ども・子育て支援事業	-	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。(地域子育て支援拠点事業実施市町村:29市町村、子育て短期支援事業実施市町村:16市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村:14市町) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。(利用料軽減措置実施市町村数:24市町村)	-
いわてで働くこう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。	定住推進・雇用労働室	・いわてで働くこう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及に取り組みました。(運動参加企業数:680社) (研修会:10回、252人参加)	・いわて働き方改革加速化推進事業費	9,473	・いわてで働くこう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及に取り組みました。(運動参加企業数:809社(R4.12月末時点)) (研修会等:5回、121人参加(12月末時点))	9,875
仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。	子ども子育て支援室	「いわて子育てにやさしい企業等」として、県内の子育て支援に取り組む企業を認証。 (認証企業数:75社)	・子育て応援推進事業費	1,278	「いわて子育てにやさしい企業等」として、県内の子育て支援に取り組む企業を認証。 女性の活躍応援セミナーを実施。 (令和4年度2回実施)	1,265
福祉総合相談センターの女性相談、男女共同参画センターの相談事業、女性健康支援センター(保健所)での健康相談等により、ひとり親家庭等の心身の健康支援を充実します。	子ども子育て支援室	(女性相談の充実強化) ・県のホームページを通じ女性相談の周知を行うとともに、DV被害女性等からの相談対応や一時保護を行いました。(電話相談486件、来所相談実人員136人、一時保護12件)	・福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費) ・婦人相談所一時保護費	10,072 13,540	県のホームページを通じ女性相談の周知を行うとともに、DV被害女性等からの相談対応や一時保護を行っています。	10,156 14,634
	若者女性協働推進室	岩手県男女共同参画センターでは、男女が共に自分らしく生きていくうえで様々な不安や悩みを抱えている人のために、一般相談、LGBT相談、女性のための就労支援相談に加え、専門相談として法律相談や男性相談を行っています。(相談件数:1,016件)	・いわて男女共同参画プラン推進事業費	23,623		岩手県男女共同参画センターでは、男女が共に自分らしく生きていくうえで様々な不安や悩みを抱えている人のために、一般相談、LGBT相談、女性のための就労支援相談に加え、専門相談として法律相談や男性相談を行っています。(相談件数:1,030件(12月現在))
放課後児童クラブの児童の安全や質を確保するために、市町村の条例で定めた放課後児童支援員が適切に配置されるよう市町村を支援するとともに、放課後児童クラブの運営に抱える国庫補助基準額の引き上げなど財政支援の充実について国に要望します。	子ども子育て支援室	・放課後児童支援員認定資格研修を実施しました。(4回、191名参加) ・放課後児童支援員資質向上研修を実施しました。(1回、60名参加)	・地域子育て活動推進事業費	1,617	・放課後児童支援員認定資格研修を実施しました。(4回、217名参加) ・放課後児童支援員資質向上研修を実施します。(1回、60名参加(見込))	2,084
幼児教育の保育料について、養育教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう国に要望します。	子ども子育て支援室	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R3.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました	-	-	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R4.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました	-
一時的な生活援助や子育て支援等を家庭生活支援員が行う、ひとり親家庭等日常生活支援事業の活用を促進するため、制度の周知と支援員の拡充を図ります。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣しました。 (登録家庭数:171世帯 家庭生活支援員登録者数:160人)	・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	175	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣します。 (登録見込家庭数:174世帯 家庭生活支援員登録見込者数:162人)	269

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅(セーフティネット住宅)の周知及び住宅登録の推進や、公営住宅への入居者募集に係る優先入居枠の設定などにより、住まいの確保を支援します。	建築住宅課	1 セーフティネット住宅関係 ・常設相談窓口の設置 ・居住支援セミナーの開催 ・居住支援関係者情報交換会の開催 ・セーフティネット住宅登録支援	1 該当事業なし(制度設計等による対応)	-	1 セーフティネット住宅関係 ・常設相談窓口の設置 ・居住支援セミナーの開催 ・居住支援関係者情報交換会の開催 ・セーフティネット住宅登録支援	1 該当事業なし(制度設計等による対応)
		2 公営住宅関係 ・20歳未満の子を扶養している配偶者のない者への優先入居枠の設定 ・同居者に小学校就学の始期に達するまでの者がある場合は、裁量世帯として入居収入要件を緩和(一般世帯158千円/月まで→裁量世帯214千円/月まで)	2 公営住宅関係 なし	-	2 公営住宅関係 ・20歳未満の子を扶養している配偶者のない者への優先入居枠の設定 ・同居者に18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある方がいる場合は、裁量世帯として入居収入要件を緩和(一般世帯158千円/月まで→裁量世帯214千円/月まで)	2 公営住宅関係 なし
				-	3 若者・移住者空き家住まい支援事業関係 ・若者世帯又は移住者が空き家バンクに登録された空き家の取得・改修に対し、市町村が補助をするのならば県も間接補助を行うが、その際に、子育て世帯に対して100千円の加算を行っている。	1,000
子ども食堂などの「子どもの居場所」を全市町村へ拡大するため、子どもの居場所づくりに取り組む団体の連携組織である「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、市町村と連携した立上げ等への補助を実施し、子どもの居場所づくりを行う民間団体等を支援します。	子ども子育て支援室	・「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施しました。 ・市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施しました。(2市町村2団体)	・子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	4,228	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施しました。(令和4年度からコーディネーターを1名から2名に増員)	8,470

4 養育費確保の促進

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額（千円）	令和4年度実施状況（実績見込）	令和4年度最終予算見込額（千円）
「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」に配置した養育費相談員による相談活動について、多忙なひとり親家庭の親が利用しやすいよう相談時間の柔軟な運用などに取り組みます。また、養育費相談員や母子・父子自立支援員への研修によりその資質の向上を図ります。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を行いました。（相談件数 245件）	・母子福祉対策費	8,778	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を行っています。（相談件数 272件（R4.12時点））	8,797
		・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議への参加、養育費等の相談に関する全国研修会へ1名派遣しました。	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	7,148	・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議及び養育費等の相談に関する研修会へ参加しました。（本県開催）	6,962
弁護士による無料法律相談を県内各地で実施し、専門的な相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を行っています。（開催回数：50回、相談延べ件数：90件）	・母子福祉対策費	8,778	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を行っています。（開催回数：42回、相談延べ件数：62件（R4.12時点））	8,797
厚生労働省委託事業である養育費・面会交流相談支援センターと連携し、きめ細やかな相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談に対応しており、必要に応じて養育費相談支援センターを紹介した。	・母子福祉対策費	8,778	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談に対応しており、必要に応じて養育費相談支援センターを紹介します。	8,797
養育費相談や法律相談に関する普及啓発を図り、その利用を促進します。	子ども子育て支援室	・法律相談のチラシを作成し、市町村や広域振興局等の関係機関に配布し周知した。	・母子福祉対策費	8,778	・法律相談のチラシを作成し、市町村や広域振興局等の関係機関に配布し周知します。	8,797

5 経済的支援の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
ひとり親家庭等の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ1,449件)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ125件(R4.12末時点))	11,268
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等の制度の周知に努め、円滑な事務の履行に努めます。	子ども子育て支援室	・中学校卒業までの児童を養育している方に対し、児童手当を支給しました。 (支給対象児童数:1,424,028人)	・児童手当等市町村支給費負担金	2,393,355	・中学校卒業までの児童を養育している方に対し、児童手当を支給します。 (支給対象見込児童数:1,348,734人)	2,319,484
		・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給しました。 (受給者数:9,253人)	・児童扶養手当支給事業費	784,165	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給します。 (受給者数:9,082人(R4.11時点))	754,463
		・精神又は身体に障害を有する児童を監護している方に対し、特別児童扶養手当を支給しました。 (受給者数:3,858人)	・管理運営費、職員給与費 (特別児童扶養手当関係経費)	9,571	・精神又は身体に障害を有する児童を監護している方に対し、特別児童扶養手当を支給します。 (受給者数:3,841人(R4.12時点))	9,376
生活福祉資金の貸付けを通じて、低所得者世帯等の生活の安定と経済的自立を支援します。	地域福祉課	・決定件数 4,635件 ・決定金額 1,772,455千円 (コロナ特例貸付分含む)	生活福祉資金貸付事業推進費補助	2,527,176	・決定件数 1,070件 ・決定金額 399,906千円 ※令和4年12月末時点速報値 (コロナ特例貸付、R4.9末終了)	1,978,963
ひとり親家庭等に対し、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付事務の円滑な履行と周知に努め、生活の安定と子どもの進学・就業等を支援します。	子ども子育て支援室	・母子父子寡婦福祉資金について、247件の貸付を行いました。	・母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金	116,532	・母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。	577,206
ひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、就業やキャリアアップに必要な技能や資格の取得機会の充実を図るとともに、高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金の貸付による支援を行い、就業を促進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給します。 (自立支援教育訓練給付金:3人 高等職業訓練給付金:6人(修了時の一時金除く))	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	6,838	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給します。 (自立支援教育訓練給付金:2人 高等職業訓練給付金:3人)	6,383
		・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付けます。 (入学準備金:3人、就職準備金:2人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費(ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助)	309	・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付けます。 (入学準備金:6人、就職準備金:3人)	579
生活保護世帯に対し、経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行います。	地域福祉課	・高等学校等就学費支給件数 951件 ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金支給件数 15件	・生活保護扶助費	2,442,089	・高等学校等就学費支給 ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金を支給 自宅外生30万円支給 自宅生10万円支給	2,488,018
将来の子の進学に備えた教育費の確保等、計画的で安定した家計管理を行えるよう、ひとり親家庭の親のお金や家計管理に関する相談に対応するため、ファイナンシャルプランナー等による講習会や個別相談を実施します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施しました。(1回)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	9,969	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施します。 (講習会実施予定回数:12回)	11,268

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
経済的な支援制度が必要な世帯に漏れなく活用されるよう制度等の周知を図ります。 就学を希望する全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯への授業料を免除する高等学校等就学支援金制度を着実に実施するとともに、低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減する奨学のための給付金支給事業を実施します。 また、新たに高等学校等専攻科における低所得世帯への授業料等負担軽減事業を実施します。	学事振興課	・私立高等学校等生徒のいる世帯に対し、就学支援金を給付しました。 (給付実績：6,249人)	・私立高等学校等就学支援金交付金	1,734,607	・私立高等学校等生徒のいる世帯に対し、就学支援金を給付します。 (給付見込み：6,348人)	1,790,822
		・私立高等学校等生徒のいる低所得世帯に対し、奨学給付金を給付しました。 (給付実績：978人)	・奨学のための給付金給付事業費	119,310	・私立高等学校等生徒のいる低所得世帯に対し、奨学給付金を給付します。 (給付見込み：1,131人)	122,577
		・低所得世帯の私立高等学校等専攻科生徒に対し、専攻科支援金を給付しました。 (給付実績：71人)	・私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助	16,846	・低所得世帯の私立高等学校等専攻科生徒に対し、専攻科支援金を給付します。 (給付見込み：57人)	16,703
県内の公立高等学校に在学する生徒のうち、世帯の所得が一定額未満である生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給しました。 (支給対象生徒数 延べ243,819人)	教育企画室	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、高等学校等奨学給付金の支給を行いました。 (給付実績：2,827人、314,728千円)	公立高等学校等就学支援金交付事業費	2,370,700	県内の公立高等学校に在学する生徒のうち、世帯の所得が一定額未満である生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給します。 (支給見込生徒数 延べ233,600人)	2,282,363
		低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、高等学校等奨学給付金の支給を行いました。 (給付実績：2,827人、314,728千円)	奨学のための給付金支給事業費	314,900	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、高等学校等奨学給付金の支給を行いました。 (給付見込：2,707人、309,267千円)	309,803
		県内の公立高等学校専攻科に在学する生徒のうち、世帯の所得が一定額未満である生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給しました。 (支給対象生徒数 延べ102人)	専攻科等修学支援事業費	713	県内の公立高等学校専攻科に在学する生徒のうち、世帯の所得が一定額未満である生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給します。 (支給見込生徒数 延べ87人)	520
高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の子どもを経済的に支援します。	子ども子育て支援室	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施(実績なし)。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金)	0	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施(実績見込1件)。	400
子育て世帯の適正な医療の確保が図られるよう、子ども、ひとり親家庭等に対する医療費助成を引き続き行うとともに、中学生までの子どもに係る医療費助成の現物給付を実施します。	健康国保課	子ども、ひとり親家庭等に対する医療費助成を実施しました。 ・子ども 542,877件 415,426千円を助成 ・妊産婦 27,309件 87,550千円を助成 ・ひとり親 222,488件 234,170千円を助成	子ども、妊産婦医療助成事業及びひとり親家庭医療助成事業	737,146	子ども、ひとり親家庭等に対する医療費助成を実施します。 ・子ども 564,960件 421,185千円の助成見込 ・妊産婦 30,348件 103,690千円の助成見込 ・ひとり親 240,902件 265,734千円の助成見込	790,609

6 被災遺児の家庭の支援の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配します。	教職員課	被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を配置しました。 【小学校】39校45人【中学校】21校27人【義務教育学校】1校4人【高等学校】14校29人【特別支援学校】3校9人 計114人	・被災地学校等への教職員配置事業	—	被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を配置しました。 【小学校】35校36人【中学校】20校21人【義務教育学校】1校3人【高等学校】14校28人【特別支援学校】3校9人 計97人	—
児童生徒の家庭環境等を踏まえた、指導体制の充実を図ります。 特に、子どもを取り巻く環境の調整を図るスクールソーシャルワーカーの配置や制度周知を図ることなどにより、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、苦しい状況にある子どもたちを早期に把握し、支援につなげる体制の強化に取り組みます。	学校教育室	学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しました。(6教育事務所に21人の配置。)	・児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費)	21,407	学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しています。(6教育事務所に24人の配置。) ※全体の配置数であり、震災分に限った数ではないこと。	24,113
スクールカウンセラーの配置により、児童生徒の心理面や情緒面の支援を行います。	学校教育室	・いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置しました。 (S C : 小115校、中127校、高校64校、特別支援学校14校に対応。巡回型C : 小25校、中20校に対応。)	・児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)	297,369	・いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置しています。 (S C : 小114校、中126校、高校64校、特別支援学校14校に対応。巡回型C : 小24校、中19校に対応。) ※全体の数であり、震災分に限った数ではないこと。	296,315
地域産業や復興を担う人材を育成するため、就業体験の実施や高大接続改革に対応した大学進学講座等の開催など、沿岸地域の高校生一人ひとりの進路の実現を支援します。	学校教育室	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施しました。(進学支援事業実施7校、就職等支援事業実施14校)	・県立学校復興担い手育成支援事業費	9,570	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施しました。(進学支援事業実施7校、就職等支援事業実施14校)	14,420
放課後子供教室等により、沿岸地域の子どもたちの学びの場づくりを支援します。	生涯学習文化財課	子どもたちに放課後等の学習や多様な体験活動の場を提供するため、放課後子供教室の運営や学習支援員の配置等に係る経費を補助しました。(8市町村、27か所)	・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(放課後子供教室事業)	48,983	子どもたちに放課後等の学習や多様な体験活動の場を提供するため、放課後子供教室の運営や学習支援員の配置等に係る経費を補助しています。(8市町村、36か所)	52,673
震災により保護者を亡くした子どもの状況の把握に努め、子どもの成長に応じた相談支援を行います。	子ども子育て支援室	R2年度で終了	・被災者支援総合交付金	—	R2年度で終了	—
沿岸地域の特別支援学校高等部の生徒等の職業実習の受入れ先の確保と就職機会の拡大のため、特別支援学校と企業との連携協議会等の連携の場を継続的に設けることや特別支援学校技能認定制度等を活用するとともに、職業指導支援員の配置を行います。	学校教育室	特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進しました。	・特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)	10,697	特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進しました。	10,648
震災により親を失った児童生徒等が、希望する進路を選択できるよう、いわての学び希望基金奨学金による就学支援を行います。	教育企画室	東日本大震災津波により親を亡くした児童生徒等に奨学金(定期金・一時金)を給付しました。 (給付実績:250人、207,750千円) ※受給者全体の総数(総額)であり、ひとり親世帯に限ったものではないこと。	いわての学び希望基金奨学金給付事業費	210,338	東日本大震災津波により親を亡くした児童生徒等に奨学金(定期金・一時金)を給付しました。 (給付見込:215人、194,110千円) ※受給者全体の総数(総額)であり、ひとり親世帯に限ったものではないこと。	196,726
いわての学び希望基金を活用し、被災した世帯の高校生等への教科書購入費等の支給や、文化活動や運動部活動に励む被災した児童生徒の支援を行います。	学事振興課	・被災した低所得世帯の高校生等に対して、大学等進学支援一時金を給付しました。 (給付実績:4人)	・いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	1,800	・被災した低所得世帯の高校生等に対して、大学等進学支援一時金を給付します。 (給付実績:11人)	5,400
		・被災した低所得世帯の高校生等に対して、教科書購入費等を給付しました。 (給付実績:50人)	・いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	3,627	・被災した低所得世帯の高校生等に対して、教科書購入費等を給付します。 (給付実績:49人)	7,089

施策の推進方向	担当室課等	令和3年度実施状況	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和4年度実施状況(実績見込)	令和4年度最終予算見込額(千円)
	学校教育室	・東日本大震災津波で被災した生徒に対して対して、教科書購入費等を給付しました。 (給付実績:536人)	・いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	47,579	・東日本大震災津波で被災した生徒に対して対して、教科書購入費等を給付します。 (給付見込み:636人)	52,425
	教育企画室	東日本大震災津波で被災した生徒に対して、大学等進学支援一時金を給付しました。 (給付実績:95人)	・いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	53,107	東日本大震災津波で被災した生徒に対して、大学等進学支援一時金を給付しました。 (給付見込:95人)	53,708
	学校教育室 義務教育担当 高校教育担当	東日本大震災津波で被災した児童生徒に対し、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助しました。 (高文祭等参加補助者86名)(中文祭参加補助者55名)(県芸術文化協会補助者55名)	・いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助	2,242	東日本大震災津波で被災した児童生徒に対し、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助しています。 (高文祭等参加補助者見込69名)(中文祭参加補助者見込130名)(県芸術文化協会補助者見込75名)	4,153
	保健体育課	東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助しています。 【中・高体連延べ3,320人へ補助】	・いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費	11,773	東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助しています。 【中・高体連延べ3,329人へ補助】	29,342
県立学校においては、震災により甚大な被害を受けた生徒にかかる入学選考料、入学金等を免除するほか、震災により被害を受けた児童生徒にかかる入学選考料、入学金、授業料等の負担軽減を行った私立学校等の設置者に対し補助します。	学事振興課	被災により就学等が困難となった児童生徒等に対して、授業料等の負担軽減を行った私立学校等の設置者に対して補助を行いました。(補助実績:31校)	・私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	20,399	被災により就学等が困難となった児童生徒等に対して、授業料等の負担軽減を行った私立学校等の設置者に対して補助を行います。(補助実績見込:29校)	26,074
	教育企画室	震災により甚大な被害を受けた生徒に対して、県立学校の入学選考料、入学金等を免除しました。 (授業料19人、入学選考料250人、入学金302人、通信制授業料7人、寄宿舎料5人)	・入学金、入学選考料、通信制受講料、寄宿舎料 (県立の中学校、全日制高等学校、定時制高等学校)	—	震災により甚大な被害を受けた生徒に対して、県立学校の入学選考料、入学金等を免除します。 (授業料98人、入学選考料250人、入学金268人、通信制授業料3人、寄宿舎料5人)※見込人数	—
震災により被災した学生の就学を支援するため、県立の専修学校等において授業料等の減免を行います。	医療政策室	看護師養成所授業料等条例に基づく授業料等の減免を行いました。 ○実績 授業料:6名(777,600円) 入学金:1名(5,650円) 寄宿舎料:3名(154,800円) 入学選考料:1名(3,600円)	・いわての学び希望基金 (授業料及び入学金の減免による減収額分について、岩手の学び希望基金を充当しているもの。)	942 (授業料、入学金、寄宿舎料及び入学選考料の減免額の総額)	看護師養成所授業料等条例に基づく授業料等の減免を行いました。 ○実績 授業料:9名(1,069,200円) 入学金:4名(22,600円) 寄宿舎料:3名(154,800円) 入学選考料:3名(10,800円)	1,257 (授業料、入学金、寄宿舎料及び入学選考料の減免額の総額)
	定住推進・雇用労働室	・産業技術短期大学校条例及び職業能力開発校条例に基づく授業料等の免除を行いました。 ◎免除実績 産業技術短期大学校(授業料9名、入学検定料3名、入学金1名、寄宿舎料5名) 職業能力開発校(授業料2名、入校検定料2名、入学金1名、寄宿舎料0名)	・いわての学び希望基金	4,165	・産業技術短期大学校条例及び職業能力開発校条例に基づく授業料等の免除を行いました。 ◎免除実績 産業技術短期大学校(授業料9名、入学検定料7名、入学金4名、寄宿舎料2名) 職業能力開発校(授業料15名、入校検定料3名、入学金4名、寄宿舎料2名) ※授業料は延べ人数	3,184
	農業普及技術課	・農業大学校条例に基づく授業料等の免除の支援を行いました。 入学検定料:1名(2,200円)	・いわての学び希望基金	3 (入学検定料の減免額)	・農業大学校条例に基づく授業料等の免除の支援を行いました。 入学金:1名 5,650円 授業料:1名 118,800円	125 (入学金、授業料の減免額)
震災により住宅の全半壊など財産の損失があった場合や、生計維持者の失職に伴い家庭の収入が震災前より減少した場合に、被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に対して支援を行います。	子ども子育て支援室	事業実施主体である市町村の事業実施状況を踏まえ、令和2年度をもって事業終了。	・保育料徴収金減免支援事業費補助	—	事業実施主体である市町村の事業実施状況を踏まえ、令和2年度をもって事業終了。	—
被災者の住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入等に要する経費を支援するほか、住宅の建設・購入等のための金融機関から融資を受けた場合の利子に対する補助を行います。	建築住宅課	・住宅の再建支援のため、新築工事や債務利子補給を市町村への間接補助として実施しました。	・生活再建住宅支援事業 (令和4年度までの継続事業)	—	・生活の再建支援のため新築工事や債務利子補給などを、市町村への間接補助として実施中。 (※当該補助事業は令和4年度で終了)	—
	復興くらし再建課	東日本大震災津波の被災世帯が県内で「持ち家」による住宅を再建する場合に、補助を行う。 R3年度実績 124件 76,905千円	・被災者住宅再建支援事業費補助	76,905	東日本大震災津波の被災世帯が県内で「持ち家」による住宅を再建する場合に、補助を行う。 R4年度見込 93件 58,618千円	58,618
いわて子どもケアセンターを拠点として、震災ストレスへの専門的な治療、児童精神科医や臨床心理士等の専門スタッフの確保・養成、地域の子ども家庭支援者への研修を一体的に実施し、被災した子どもたちのケアを継続的に実施します。	子ども子育て支援室	・沿岸3地区への巡回相談を年137回実施し、2,319件の相談対応をしました。 ・専門スタッフ養成研修、支援者研修会等を計69回開催しました。	・被災者支援総合交付金	58,305	・沿岸3地区への巡回及び電話相談を年120回実施し、1,563件の相談対応をしました。(見込) ・子どものこころのケアに関する研修等に参加、講師派遣をしました。	56,690

いわて県民計画（2019～2028） 第2期アクションプラン（最終案）の概要

令和5年2月
岩手県

1

目次～資料の構成～

- 1 いわて県民計画（2019～2028）の概要について
 - 構成、理念、基本目標、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、地域振興の展開方向、行政経営の基本姿勢、第2期アクションプランの策定趣旨 等

- 2 第2期政策推進プランについて

✓ 政策推進プランの概要を説明します。

- 3 第2期復興推進プランについて

✓ 復興推進プランの概要を説明します。

- 4 第2期地域振興プランについて

✓ 地域振興プランの概要を説明します。

- 5 第2期行政経営プランについて

✓ 行政経営プランの概要を説明します。

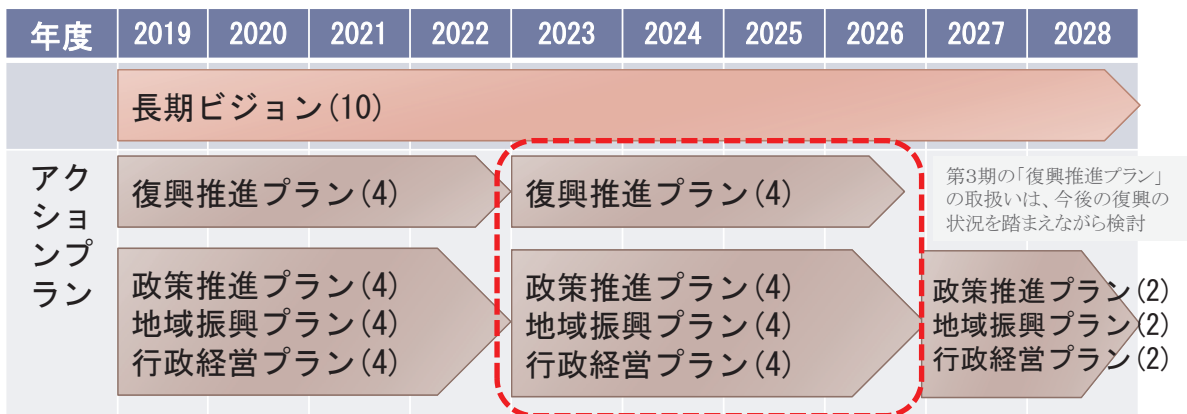
2

いわて県民計画（2019～2028） の概要について

3

いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期 ビジョン	<p>長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの</p> <p>[計画期間: 2019年度から2028年度までの10年間]</p>
アクション プラン	<p>長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 5px;">復興推進プラン</div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 5px;">政策推進プラン</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 5px;">地域振興プラン</div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 5px;">行政経営プラン</div> </div>



4

いわて県民計画（2019～2028）の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

いわて県民計画（2019～2028）の基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

5

復興推進の基本方向



復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方向」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ
⇒ 「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」



復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

【復興の推進に当たって重視する視点】

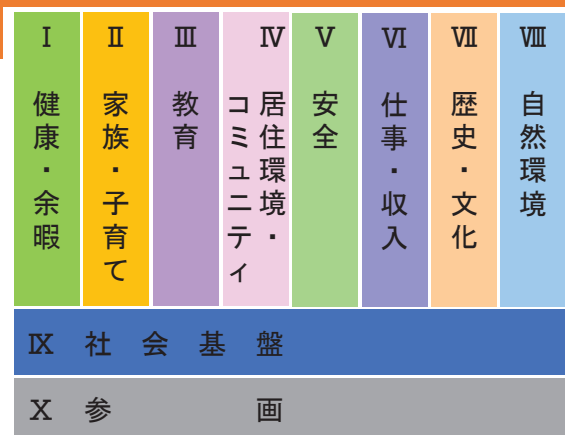
(1)参画 (2)交流 (3)連携

【より良い復興～4本の柱～】

(1)安全の確保 (2)暮らしの再建
(3)なりわいの再生 (4)未来のための伝承・発信

政策推進の基本方向

- 主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。
- 各政策分野に、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。



6

地域振興の展開方向

◎ 4広域振興圏の振興

県央	県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域
県南	人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域
沿岸	東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域
県北	多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

行政経営の基本姿勢

◎ 行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

◎ 行政経営の4本の柱

- (1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
- (2) 高度な行政経営を支える職員の能力向上
- (3) 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
- (4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

7

第2期アクションプランの策定趣旨等

◎ 策定の趣旨

長期ビジョンの実効性を確保するため、第2期アクションプランの計画期間において、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするため策定するもの。

◎ 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間の計画とする。

◎ 構成

長期ビジョンの内容及びこれまでの構成等を踏まえ、「復興推進プラン」「政策推進プラン」「地域振興プラン」「行政経営プラン」で構成する。

◎ 策定に当たっての基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済情勢の変化を踏まえ、策定する。
- ② 市町村、企業、団体、個人など、様々な主体から広く意見を伺う。

8

第2期アクションプランの策定趣旨等

◎ 策定プロセス

令和4年5月～8月	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(8月末までに106団体) 県外在住者との意見交換を実施(オンライン)
令和4年8月	<ul style="list-style-type: none"> 知事と市町村長との意見交換を実施(4広域振興圏ごと)
令和4年11月	<ul style="list-style-type: none"> 第101回岩手県総合計画審議会において素案を審議 県議会へ素案を説明
令和4年11月	<ul style="list-style-type: none"> 地域説明会を開催(県内5箇所、参加者数 218人) 11/16:久慈市、11/17:釜石市、11/18:盛岡市、11/20盛岡市(休日開催) 11/21:奥州市
令和4年11月15日 ～12月14日	<ul style="list-style-type: none"> 素案に対するパブリック・コメントを実施 素案に対する県内全市町村への意見照会を実施 素案に対する各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(114団体)
令和5年2月	<ul style="list-style-type: none"> 第102回岩手県総合計画審議会において最終案を審議 県議会へ最終案を説明
令和5年3月	策定(予定)

9

パブリック・コメント等の実施

◎ パブリック・コメントの実施状況

実施期間: 令和4年11月15日(火)～12月14日(水)

※ パブリック・コメントの実施と合わせ、市町村への意見照会、各種団体・審議会等からの意見聴取を実施

	件数	A 全部反映	B 一部反映	C 趣旨同一	D 参考	E 対応困難	F その他
政策推進プラン	377	47	19	208	71	0	32
復興推進プラン	77	28	8	35	4	0	2
地域振興プラン	145	5	10	73	48	0	9
(県央)	(22)	(3)	(2)	(6)	(6)	(0)	(5)
(県南)	(59)	(1)	(4)	(35)	(19)	(0)	(0)
(沿岸)	(28)	(0)	(3)	(15)	(8)	(0)	(2)
(県北)	(36)	(1)	(1)	(17)	(15)	(0)	(2)
行政経営プラン	9	3	0	6	0	0	0
【合計】	608	83	37	322	123	0	43

10

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅰ 健康・余暇／政策項目3)</p> <p>③ 地域包括ケアのまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。 	<p>(Ⅰ 健康・余暇／政策項目3)</p> <p>③ 地域包括ケアのまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>高齢化の進行に伴い増加が見込まれる一人暮らしの高齢者の孤立を防ぐとともに、</u>介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。
<p>【変更内容】</p> <p>部局所管審議会等の意見を踏まえ、独居の高齢者の孤立防止対策を追加</p>	
<p>(Ⅰ 健康・余暇／政策項目3)</p> <p>⑧ 福祉人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的負担の大きさ」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。 	<p>(Ⅰ 健康・余暇／政策項目3)</p> <p>⑧ 福祉人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的・<u>精神的負担の大きさ</u>」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。 <u>併せて、精神的な負担の軽減に資する研修やメンターの養成等に取り組みます。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>各種団体の意見を踏まえ、介護職員の精神的な負担に対する対策を追加</p>	

11

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅱ 家族・子育て／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。 	<p>(Ⅱ 家族・子育て／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。
<p>【変更内容】</p> <p>市町村の意見も踏まえ、市町村が行う妊産婦の通院等への助成に対する補助について、対象を全ての妊産婦まで拡大</p>	
<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目6)</p> <p>③ 子育て家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、中学生までの子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。 	<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目6)</p> <p>③ 子育て家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、<u>高校生等(18歳到達後の最初の年度末まで)</u>の子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。
<p>【変更内容】</p> <p>市町村の意見も踏まえ、医療費助成の現物給付について、対象を高校生等まで拡大</p>	

12

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目9)</p> <p>① 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。 	<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目9)</p> <p>① 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>岩手労働局や市町村と連携して、企業や経済団体等に対する要請をはじめとした多様な人材の雇用の場への確保に向けた取組を展開し、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>市町村の意見を踏まえ、ダイバーシティ経営の導入に向けた具体的な取組を追記</p>	
<p>(Ⅲ 教育／政策項目20)</p> <p>① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向け、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」といった既存の産学官連携組織によるリカレント教育の充実などの更なる促進を図るとともに、高等教育機関が設置する地域連携推進組織と連携した研究や取組を進めます。 	<p>(Ⅲ 教育／政策項目20)</p> <p>① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向け、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、<u>産学官連携による地域活性化、高等教育人材の県内定着、地域との連携による人材育成に取り組むとともに、リカレント教育の充実を図るほか、高等教育機関が設置する地域連携推進組織と連携した研究や取組を進めます。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>各種団体の意見を踏まえ、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」における具体的な取組を追記</p>	

13

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅳ 居住環境・コミュニティ／政策項目23)</p> <p>① 持続可能な地域コミュニティづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証し、また、市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組むとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し当該団体の活動の情報を発信するなど、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。 <p>② 地域コミュニティを支える人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域コミュニティ団体を対象に地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組めます。 	<p>(Ⅳ 居住環境・コミュニティ／政策項目23)</p> <p>① 持続可能な地域コミュニティづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証し、また、市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組むとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し当該団体の活動の情報を発信するなど、<u>市町村、NPO・地域づくり団体、企業、地域住民などと連携して、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。</u> <p>② 地域コミュニティを支える人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域コミュニティ団体を対象に地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、<u>市町村、NPO・地域づくり団体などと連携して、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組めます。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>総合計画審議会の意見を踏まえ、地域コミュニティの維持・活性化に向けた様々な主体との連携・協働の取組を追記</p>	
<p>(Ⅵ 仕事・収入／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組めます。 	<p>(Ⅵ 仕事・収入／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油や資材価格の高騰等直面する経営環境の変化による影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、<u>市町村・関係団体等と連携した支援に取り組めます。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>総合計画審議会の意見を踏まえ、中小企業者や農林漁業者等が直面する経営環境の変化に対応する旨を追記</p>	

14

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(VI仕事・収入／政策項目36)</p> <p>② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</p> <p>・ 養殖漁場の再配分や、中古資材等のあっせん支援など、新規漁業就業者の将来的な独立を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</p>	<p>(VI仕事・収入／政策項目36)</p> <p>② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</p> <p>・ 養殖漁場の再配分や、中古資材等のあっせん支援など、新規漁業就業者の将来的な独立・<u>定着</u>を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>部局所管審議会等の意見を踏まえ、新規漁業就業者の定着を地域全体で支えていく旨を追記</p>	
<p>(IX社会基盤／政策項目45)</p> <p>② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</p> <p>・ 「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの基本方針のもと、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、各分野でのDXを推進し、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。</p>	<p>(IX社会基盤／政策項目45)</p> <p>② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</p> <p>・ 「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの基本方針のもと、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、各分野でのDXを推進し、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、<u>デジタルデバйд対策</u>、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>地域説明会の意見を踏まえ、デジタルデバйд対策を追記</p>	

15

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(はじめにー4 プランの推進)</p> <p>○ このプランの推進に当たっては、人口減少対策に最優先で取り組む政策推進プランに位置付けられる施策や、地域の特性を踏まえて各広域振興圏の振興を図る地域振興プランに掲げる施策などと連携しながら、沿岸・内陸一体となって復興を推進していきます。</p>	<p>(はじめにー4 プランの推進)</p> <p>○ このプランの推進に当たっては、<u>復興道路の整備等によってより結びつきが強くなった沿岸地域が一体となり、さらに</u>、人口減少対策に最優先で取り組む政策推進プランに位置付けられる施策や、地域の特性を踏まえて各広域振興圏の振興を図る地域振興プランに掲げる施策などと連携しながら、沿岸・内陸一体となって復興を推進していきます。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、沿岸地域が一体となって復興を推進する旨を追記</p>	
<p>(防災のまちづくりー取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくりますー主な取組内容)</p> <p>① 津波防災施設の整備の推進</p> <p>② 再生可能エネルギーの導入の促進</p> <p>③ 復興まちづくりに対する支援</p> <p>④ <u>地域コミュニティにおける防災体制の強化</u></p> <p>⑤ <u>広域的な防災体制の強化</u></p> <p>⑥ 被災者の安全・安心の確保</p> <p>⑦ 放射線影響対策の推進</p> <p>⑧ <u>日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</u></p>	<p>(防災のまちづくりー取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくりますー主な取組内容)</p> <p>① 津波防災施設の整備の推進</p> <p>② <u>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</u></p> <p>③ 再生可能エネルギーの導入の促進</p> <p>④ 復興まちづくりに対する支援</p> <p>⑤ 被災者の安全・安心の確保</p> <p>⑥ 放射線影響対策の推進</p>
<p>【変更内容】</p> <p>東日本大震災津波復興委員会等の意見を踏まえ、防災関連の取組を、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」に整理・統合し、記載順を変更</p>	

16

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(防災のまちづくり－取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります－⑧ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進)</p>	<p>(防災のまちづくり－取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります－② 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進－災害対応力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、大規模災害時に、県及び市町村が連携して応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。</u> ・ <u>大規模災害時において、被災者に迅速かつ的確な支援を行うため、市町村が一人ひとりの被災状況や支援状況などを把握する「被災者台帳システム」の充実を図ります。また、住宅再建や生活資金、健康面など、被災者が抱える多様な課題に対応できるよう、関係者が連携して必要な支援を行う取組を推進します。</u> ・ <u>復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県及び市町村の防災会議等における更なる女性委員の任用を推進します。</u>
<p>【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策」に災害対応力の向上の取組を追記</p>	

17

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(生活・雇用－取組項目NO. 7 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援－① 被災者の健康の維持・増進)</p> <p>被災者の健康の維持・増進を図るため、<u>健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育の実施による食生活や運動習慣等の生活習慣の改善を支援するほか、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援します。</u></p>	<p>(生活・雇用－取組項目NO. 7 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援－① 被災者の健康の維持・増進)</p> <p>被災者の健康の維持・増進を図るため、<u>食生活改善推進員や団体・企業等と連携した健康教育・調理実習等の実施や減塩対策の取組など、食生活や運動習慣等の生活習慣の改善を支援するほか、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援します。</u></p>
<p>【変更内容】 関係団体の意見を踏まえ、<u>被災者の健康の維持・増進の取組をより具体的に記載</u></p>	
<p>(水産業・農林業－取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－主な取組内容)</p> <p>① 主要魚種の資源回復</p>	<p>(水産業・農林業－取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－主な取組内容)</p> <p>① 主要魚種の資源回復と水産資源の持続的利用</p>
<p>【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、<u>主要魚種の資源回復と併せて、水産資源の持続的利用を明記</u></p>	

18

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－④ 意欲ある就業者の確保・育成)</p>	<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－④ 意欲ある就業者の確保・育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域の農林水産業や農山漁村の活性化に意欲的に取り組む女性の表彰・情報発信等を通じて、女性が活躍しやすい環境づくりを推進します。</u> ・ <u>女性が働きやすい環境整備に向けた多様で柔軟な働き方の意識醸成や取組を推進します。</u>
<p>【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築」に女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組を追記</p>	
<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します－② 水産物の販路の開拓・拡大の推進)</p>	<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します－② 水産物の販路の開拓・拡大の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>市町村の地産地消促進計画の取組支援や、学校給食等への地元食材の供給など、域内での水産物の消費拡大を推進します。</u>
<p>【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築」に水産物の地産地消の取組を追記</p>	

19

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(事実と教訓の伝承)</p> <p>多くの尊い命を奪った東日本大震災津波の悲しみを繰り返さないために、未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。</p>	<p>(事実と教訓の伝承)</p> <p>多くの尊い命を奪った東日本大震災津波の悲しみを繰り返さないために、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を風化させることなく確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。</p>
<p>【変更内容】 パブリック・コメント等の意見を踏まえ、「事実と教訓の伝承」の取組が「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとったものであることを明記</p>	

20

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【各広域振興圏通】（はじめに：4 地域振興プランの推進）</p> <p>特に、政策推進プランにおいて、人口減少対策として最優先で取り組むに当たり掲げた次の4つの重点事項に関しては、各広域振興圏においても様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策展開を図ります。</p> <p>記載なし</p>	<p>【各広域振興圏共通】（はじめに：4 地域振興プランの推進）</p> <p>(2) 人口減少対策</p> <p>第2期政策推進プランにおいては、第1期政策推進プランの成果と課題、社会経済情勢の変化、策定に当たって実施した市町村長との意見交換や各種団体等からの意見聴取の結果などを踏まえ、次の4つの重点事項を掲げ、人口減少対策に最優先で取り組むこととしています。</p> <p>人口減少は、市町村においても喫緊かつ重要な課題であり、その対策に当たっては、市町村とともに、地域経営を担う広域振興局が更に連携を密にし、地域の特性を踏まえながら対策を講じていくことが重要です。</p> <p>第2期地域振興プランにおいては、第2期政策推進プランに人口減少対策として掲げた以下に示す4つの重点事項に関し、それぞれ関連する「重点施策」に具体的な施策を盛り込み、様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策の展開を図ります。</p> <p>(3) 市町村との連携・協働</p> <p>財源や人員など限られた行政資源を最大限に生かし、地域の課題を的確に捉え、効果的な施策を展開していくためには、市町村との連携・協働の更なる強化が重要となります。</p> <p>特に、規模の小さな自治体については、単独では解決が困難な課題や単独で取り組むよりも県や近隣自治体と連携することにより効果的に解決が図られる課題もあること等から、県と市町村・市町村間の連携を図り、第2期地域振興プランに掲げる施策を効果的に推進していきます。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>市町村等の意見を踏まえ、各広域振興圏において人口減少対策に取り組むことをより明らかにするために追記し、また、市町村との連携・協働の方向性を追記</p>	

21

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県央広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策④)</p> <p>市町等の担当者会議を開催し、市町が行う子育て世代包括支援センターの運営や産前・産後サポート等・産後ケア事業の取組状況などの情報共有を行うほか、子育て支援従事者の人材育成等を行い、市町の取組を支援します。</p>	<p>【県央広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策④)</p> <p>妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実を図るため、市町が行う「子育て世代包括支援センター」の運営や産前・産後サポート事業、産後ケア事業の取組状況などについて、市町等の担当者会議の開催を通じて情報共有を行うとともに、子育て支援従事者に対する研修会を開催し、人材育成に取り組めます。</p> <p>また、子どもの相談機能を一体化し包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の市町への設置を促進します。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>圏域懇談会の意見を踏まえ、妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援の取組を追記</p>	
<p>【県央広域】(重点施策項目6: 現状と課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、新たなデジタル・IT分野の需要が生まれています。</p>	<p>【県央広域】(重点施策項目6: 現状と課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、IoTを活用したデータ収集、AIを活用したデータ解析、業務の自動化を図るRPA など新たなデジタル・IT分野の需要が生まれています。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>圏域懇談会の意見を踏まえ、デジタルやITの活用について、IoTを活用したデータ収集、AIを活用したデータ解析、業務の自動化などを具体的に記載</p>	

22

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県南広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道に加えて三陸沿岸道路など新たに整備された高速交通網や仙台空港との近接などの優位性を生かし交通事業者と連携するとともに、新たに完成した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」をゲートウェイとして「平泉の文化遺産」の関連遺産や他の世界遺産、三陸の多彩な観光資源など広域での周遊を意識した誘客を促進します。</p>	<p>【県南広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道に加えて三陸沿岸道路など新たに整備された高速交通網や仙台空港との近接などの優位性を生かし交通事業者と連携して誘客を図ります。また、令和3年度に完成した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」をゲートウェイとして「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度を生かしながら、関連遺産や他の世界遺産、三陸の多彩な観光資源など広域での周遊を促進します。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度の活用を追記</p>	
<p>【県南広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、食関連事業者等が連携し、国内外の観光客や県南圏域の誘致企業の関係人口等に向け、特色ある地域食材等や観光素材を切り口とした商品やサービスの開発に取り組むなど、地域の魅力向上を図ります。</p>	<p>【県南広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、食関連事業者等が連携し、国内外の観光客等や県南圏域の誘致企業の関係人口等に向け、特色ある地域食材等や観光素材を切り口とした商品やサービスの開発などにより、地域の魅力向上と情報発信に取り組めます。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、観光客のみならず国内外問わず様々な方々に対して情報発信に取り組む旨を追記</p>	

23

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【沿岸広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>各種婚活イベントの実施や“いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）を周知することで、結婚を望む男女に出会いの機会を提供し、結婚支援を推進します。</p>	<p>【沿岸広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>各種婚活イベントの実施や“いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）を周知するほか、企業等と連携し、職域を通じて情報を提供するなど、結婚を望む男女に出会いの機会を提供し、結婚支援を推進します。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、職域を通じた情報提供の取組を追記</p>	
<p>【沿岸広域】(重点施策項目11:現状と課題)</p> <p>沿岸圏域の沿海地区漁業協同組合の正組合員数は、令和2年度には5,653人と10年前と比べて31%減少しており、高齢化の進行に伴い今後も減少が続くと見込まれるほか、近年の国際的な社会情勢の変化等に対応するため、次代を担う意欲ある漁業担い手の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>【沿岸広域】(重点施策項目11:現状と課題)</p> <p>沿岸圏域の沿海地区漁業協同組合の正組合員数は、令和2年度には5,653人と10年前と比べて31%減少しており、高齢化の進行に伴い今後も減少が続くと見込まれることから、新規漁業就業者の確保などが必要であるほか、国際情勢の変化に伴う燃油や資材の価格高騰により漁業経営に影響が生じていることから、経営体質の強化など地域の中核となる漁業経営体の育成に取り組む必要があります。</p>
<p>【変更内容】 パブリック・コメントの意見を踏まえ、新規漁業就業者の確保や燃料や資材の高騰を課題に追記</p>	

24

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県北広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策②)</p> <p>市町村が地域おこし協力隊制度等による外部人材を有効に活用し、外部人材が任期終了後に地域へ定着できるよう支援します。 U・Iターン等の情報提供など市町村と連携しながら移住・定住の取組を進めます。</p>	<p>【県北広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策②)</p> <p>市町村が地域おこし協力隊制度等による外部人材を有効に活用し、外部人材が任期終了後に地域へ定着できるよう支援します。 県及び市町村の支援制度や県北の魅力をSNSにより発信するなど市町村と連携しながら移住・定住の取組を進めます。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、移住・定住に関する情報について、県や市町村の支援制度や県北の魅力をSNSにより発信することなどを追記</p>	
<p>【県北広域】(重点施策項目10: 具体的推進方策②)</p> <p>ギンザケ海面養殖において、情報通信技術 (ICT) や省力化機器導入を推進し、生産性向上と作業の効率化を進めることにより、生産量の安定・増加を図ります。 マイワシやサワラ等資源が増加している魚種を対象とした、漁業の導入を検討します。</p>	<p>【県北広域】(重点施策項目10: 具体的推進方策②)</p> <p>ギンザケ海面養殖において、情報通信技術 (ICT) や省力化機器導入を推進し、生産性向上と作業の効率化を進めることにより、生産量の安定・増加を図ります。 マイワシやサワラ等資源が増加している魚種を対象とした、<u>当圏域の海況や漁船等の実態にあった</u>漁業の導入を検討します。</p>
<p>【変更内容】 パブリック・コメントの意見を踏まえ、サワラ等資源が増加している魚種に関する漁業の導入について、県北圏域の海況や漁船等の実態を踏まえて検討する旨を追記</p>	

25

素案からの主な変更箇所（行政経営プラン）

素案	最終案
<p>(I 1(4)②審議会等を通じた県民参加の推進)</p> <p>○ 現状と課題 記載なし</p> <p>○ 主な取組内容 記載なし</p>	<p>(I 1(4)②審議会等を通じた県民参加の推進)</p> <p>○ 現状と課題 ・ <u>審議会等を通じ、各種施策等への県民の参画を推進しているところ</u>です。複雑化・多様化する行政ニーズに対応するためには、<u>多様な主体との連携・協働を一層推進し、より積極的な意見の反映が求められます。</u></p> <p>○ 主な取組内容 ・ <u>附属機関条例に基づき、県が設置している会議等について、答申・提言などを行う附属機関へと機能強化することにより、積極的な県民等の意見の各種施策等への反映に取り組みます。</u></p>
<p>【変更内容】 積極的に県民等の意見を各種施策等に反映することが求められているため、附属機関条例に基づく取組を記載</p>	
<p>(II 1(1) 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ また、CIO補佐官によるセミナー等を通じ、DXの意識醸成などに取り組みます。</p>	<p>(II 1(1) 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ <u>DXの進展などの社会環境の変化に対応できる人材を育成するため、CIO補佐官によるセミナーを通じた意識醸成などに取り組みます。</u></p>
<p>【変更内容】 DXの進展などの社会環境の変化への対応が求められるため、人材育成の取組を記載</p>	

26

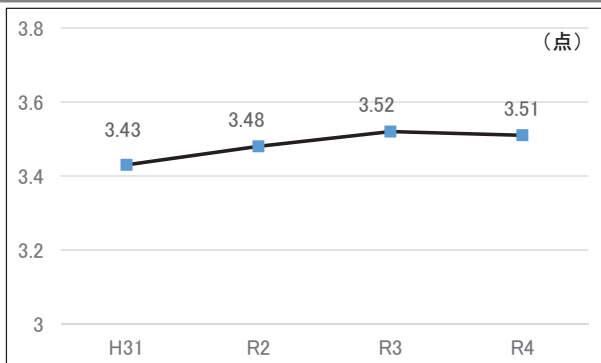
素案からの主な変更箇所（行政経営プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅲ1(1)デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内基幹業務システムの最適化とシステム間のデータ連携の強化を図るとともに、事務処理の簡素化・標準化を進めます。 	<p>(Ⅲ1(1)デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>より一層の業務の効率化を図るため、庁内基幹業務システムの最適化とシステム間のデータ連携の強化を図るとともに、既存のルールの見直しも含めた事務処理の簡素化・標準化を進めます。</u>
<p>【変更内容】 基幹業務システムの最適化はもとより、既存のルールの見直しが求められるため、業務の変革に向けた取組を記載</p>	
<p>(Ⅳ1(3)公共調達最適化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が発注する契約について、県契約を通じた適正な労働条件を確保し、事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興と社会的な価値の向上を図る取組を促進するため、「県が締結する契約に関する条例」の規定に基づき、総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。 	<p>(Ⅳ1(3)公共調達最適化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が発注する契約について、県契約を通じた適正な労働条件を確保し、事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興と社会的な価値の向上を図る取組を促進するため、<u>社会経済状況の変化等も考慮しながら、総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。</u>
<p>【変更内容】 部局所管審議会等の意見を踏まえ、社会経済状況の変化等も考慮しながら契約の締結等を推進する旨を記載</p>	

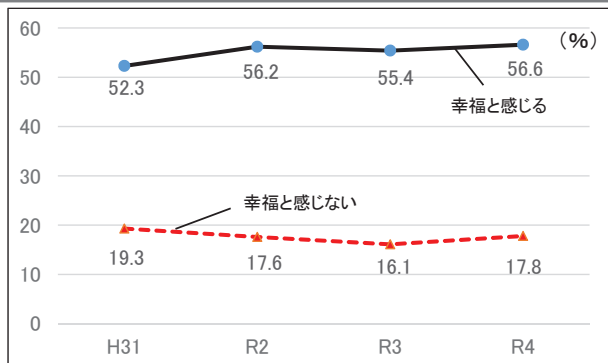
第2期政策推進プランについて

第1期政策推進プランの成果と課題

- 「県の施策に関する県民意識調査(注)」における、**令和4年の県全体における主観的幸福感の平均値は、5点満点中3.51点となり、政策推進プランが始まる直前(平成31年)の3.43点と比べて上昇。**
- 県全体の主観的幸福感については、**幸福と感じると回答した人が、平成31年調査の52.3%と比べて56.6%に上昇。幸福と感じないと回答した人が、平成31年調査の19.3%と比べて17.8%に減少。**



主観的幸福感の平均値(県計)の推移



主観的幸福感(県計)の推移

(注)県の施策に関する県民意識調査:

- ・ 「いわて県民計画(2019~2028)」の政策に関連する項目について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているかを定期的に把握することを目的に実施している。
- ・ 「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢で県民の主観的幸福感を調査している。
- ・ 図中、「幸福と感じる」は、「幸福だと感じている」+「やや幸福だと感じている」を指す。「幸福と感じない」は、「あまり幸福だと感じていない」+「幸福だと感じていない」を指す。

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

- 新型コロナウイルス感染症の流行の波が繰り返される中、本県では、検査体制の拡充や病床の確保、ワクチン接種体制の整備等を行ってきました。
加えて、社会活動・経済活動を支える対策、経済的な打撃を受けた県民の生活を支える対策などにも、臨機応変に対応してきました。
- こうした新型コロナ対策を進めながら、10の政策分野に盛り込んだ施策を推進してきたところであり、それぞれの政策分野において成果が現れてきています。

◎ I 健康・余暇

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師・看護職員の確保対策による医療従事者の増加 ・ 多様な福祉ニーズに対応した総合相談の場の整備 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師の地域偏在の解消や特定診療科の従事者の確保 ・ 生活困窮者の生活再建への支援 ・ 高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備、介護職員等の確保 等

◎ II 家族・子育て

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産後ケア事業を行う市町村の増加、保育所等の待機児童数の減少 ・ 地域学校協働活動の展開 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化 ・ 医療的ケア児への支援体制の構築 等

31

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ III 教育

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1人1台端末等ICT環境の整備の完了 ・ 合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍による、文化芸術やスポーツに対する県民の関心の高まり ・ 高校生や県内大学等卒業者の県内就職率の上昇 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒数の減少など社会情勢の変化に対応した、魅力ある学校づくり ・ 県内大学等卒業者の県内定着 等

◎ IV 居住環境・コミュニティ

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅の耐震化や汚水処理施設の整備 ・ 県外からの移住・定住者数の増加 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者数が減少している地域公共交通の維持・確保 ・ 地域コミュニティの活性化に向けた取組の強化 ・ コロナ禍における地方移住への関心の高まりを踏まえた、移住・定住施策の強化 等

◎ V 安全

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正しい防災知識の普及啓発や、機能別消防団員制度の普及 ・ 刑法犯認知件数、交通事故発生件数及び死傷者数の減少 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県最大クラスの津波浸水想定などを踏まえた防災対策 ・ 高齢者の特殊詐欺被害対策や交通事故防止対策等 ・ 新型コロナ対策の成果などを踏まえた、新たな感染症への対応 等

32

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ VI 仕事・収入

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総実労働時間の着実な減少 ・ 自動車・半導体関連産業の集積、県産農林水産物の評価・信頼の向上 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍による需要の落ち込み、原油や資材価格等の高騰 ・ 若者や女性等の就労の場の確保、雇用・労働環境の整備 ・ 主要魚種の不漁への対応 等

◎ VII 歴史・文化

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録 ・ 県民の民俗芸能に対する理解増進 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携 ・ 民俗芸能団体の後継者育成への支援 等

◎ VIII 自然環境

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーによる電力自給率の上昇 ・ 大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化の「緩和」策と気候変動への「適応」策の総合的な取組の推進 ・ 化石燃料中心の経済・社会、産業構造のクリーンエネルギー中心への移行 ・ 野生鳥獣による農林業被害や自然環境への影響の拡大 等

33

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ IX 社会基盤

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光ファイバの整備、携帯電話不感地域の解消 ・ 台風により被災した河川等の整備 ・ 復興道路の全線開通など幹線道路ネットワークの整備 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 ・ 新型コロナの収束を見据えた、県内港湾やいわて花巻空港の受入環境の整備 ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

◎ X 参画

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「女性が働きやすい環境にある」と感じる人の増加 ・ 若者同士のネットワークづくりの推進 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「男性が優遇されている」と感じる人の高い状態での推移 ・ 若者・女性が活躍できる環境づくり ・ 多様な主体が連携・協働して課題を解決していく仕組みづくり 等

34

第2期政策推進プランの重点事項

- 第2期政策推進プランにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、直面する課題に的確に対応し、施策を強化します。
- このような考え方にに基づき、長期ビジョンの政策体系を維持しつつ、第2期アクションプラン期間中に取組を強化すべき項目を「重点事項」として位置づけます。

第1期政策推進プランの成果と課題、知事と市町村長との意見交換(8/8、10開催)、各種団体等からの意見聴取(8月末までに総合計画審議会等、106の団体・審議会等から聴取)などを踏まえ、



人口減少問題に立ち向かうため、**政策推進プランにおいて、**

「人口減少対策」に最優先で取り組むこととし、

今後4年間に取組を強化すべき項目を「重点事項」として明示

- 重点事項の推進に当たっては、関連する政策分野に具体的な施策を盛り込み、毎年度、政策形成支援評価を行い次年度の施策に反映させることで、実効性を高めていきます。
- 重点事項をオールいわてで推進していくため、県・市町村人口問題連絡会議、県市町村GX推進会議(仮称)、いわてDX推進連携会議等を通じ、県と市町村・関係団体等との連携を一層強化します。

35

第2期政策推進プランの重点事項

人口減少対策に取り組む上での「重点事項」

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

【重点事項2】 GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

【重点事項3】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

中長期的な観点から維持・向上を図っていく基盤

医療・介護・福祉

教育・学ぶ機会

地域公共交通

人や地域との
「つながり」

産業・雇用環境

これらについては、人口減少対策社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進します。

燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など現下の危機については、臨機応変に対応します。

36

第2期政策推進プランの重点事項

【重点事項1】男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

- 男女がともに活躍できる環境づくりを進めるとともに、産業政策を総合的に展開し一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めながら、結婚、妊娠・出産、子育てへの支援などの自然減対策や、若年層の県内就職、移住・定住の促進などの社会減対策を強化します。
- 市町村や関係団体等と連携し、県民運動等による社会全体の機運醸成を行い、安心して子どもを産み育てられる環境の充実にオールいわてで取り組んでいきます。

【重点事項2】GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

- 再生可能エネルギーの導入促進、森林整備や県産木材の利用促進など森林資源の循環利用、省エネ住宅の普及を進めるなど、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。
- 県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガス排出削減目標の達成に向け県民運動を展開します。

【重点事項3】DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

- 全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、あらゆる産業のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備、市町村への支援を進めます。

【重点事項4】災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

- 東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

37

第2期政策推進プランの政策分野

I 健康・余暇

自然減・社会減対策

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	健康寿命 〔平均自立期間〕	年	(R2) (男性) 80.03 (女性) 84.59	(R4) (男性) 80.42 (女性) 84.92	(R5) (男性) 80.61 (女性) 85.08	(R6) (男性) 80.80 (女性) 85.24	(R7) (男性) 81.00 (女性) 85.41
	自殺者数 〔10万人当たり〕	人	16.2	15.0	14.9	14.7	14.6
新	75歳以上85歳未満高齢者の 要介護認定率	%	12.3	11.9	11.7	11.5	11.3
	余暇時間 〔一日当たり〕	分	372	382	382	382	382

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成
- ・ 県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ **充実・強化**
- ・ 医療従事者の勤務環境改善 **新規**
- ・ 周産期医療機関の機能分担、連携の充実強化 **充実・強化**
- ・ 生活困窮者の生活再建に向けた支援体制の構築 **充実・強化**
- ・ 認知症施策の推進 **充実・強化**
- ・ 文化芸術の鑑賞や発表の場の充実、スポーツに取り組むことができる環境整備 等

39

第2期政策推進プランの政策分野

I 健康・余暇

自然減・社会減対策

DX

安全・安心

具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	奨学金養成医師及び医師招へい による県内従事者数	人	187	266	305	342	382
	県内看護職員養成施設卒業生の 県内就業率	%	66.6	70.0	70.0	70.0	70.0
新	勤務環境改善計画 策定医療機関数	%	67	80	86	93	100
	医療機関の役割分担認知度	%	51.1	59.3	61.5	63.7	66.0
	周産期救急患者搬送の コーディネート件数	件	404	416	428	441	454
	人口10万人当たりの生活困窮者 自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	6.6	7.0	7.4	8.0
新	認知症サポーターが 活動する場を有する市町村数	市町村	2	10	15	25	33
	岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000
	総合型地域スポーツクラブ会員数 (地区全戸加入を除く)	人	7,519	7,720	7,820	7,920	8,020

40

第2期政策推進プランの政策分野

II 家族・子育て

自然減・社会減対策

DX

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	合計特殊出生率		1.30	1.35	1.42	1.50	1.58
	待機児童数 〔4月1日時点〕	人	12	0	0	0	0
	総実労働時間〔年間〕	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0
	共働き世帯の男性の 家事時間割合〔週平均〕	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 若い世代に対するライフデザインの構築支援 充実・強化
- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化 充実・強化
- ・ 市町村や企業等と連携した出会いの場の創出 充実・強化
- ・ 不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大
- ・ 市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進
- ・ 周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援 充実・強化
- ・ 子どもの居場所の開設・運営に関する支援
- ・ 地域が主体となった医療的ケア児やその家族への支援体制の構築 充実・強化 等

41

第2期政策推進プランの政策分野

II 家族・子育て

自然減・社会減対策

DX

具	具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	ライフプランセミナーの 受講者数〔累計〕	人	268	400	800	1,200	1,600
	結婚サポートセンター会員に おける成婚者数〔累計〕	人	36	55	115	180	250
	子育てサポートセンターにおける 子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	140	280	420	560
新	不妊治療休暇制度等 導入事業者数〔累計〕	事業者	2	26	37	48	60
	いわて子育てにやさしい企業等 認証の認証数〔累計〕	事業者	75	245	335	425	515
	産後ケア事業実施市町村数 (他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	31	33	33	33
	放課後児童クラブの待機児童数 (5月時点)	人	142	90	60	30	0
	子ども食堂など子どもの 居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33
新	岩手県医療的ケア児支援センター による支援件数〔累計〕	件	—	120	240	360	480

42

第2期政策推進プランの政策分野

III 教育

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4
	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5
	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	(小学生)76.4 (中学生)76.2	(小学生)78.0 (中学生)78.5	(小学生)78.0 (中学生)78.5	(小学生)79.0 (中学生)79.0	(小学生)80.0 (中学生)79.0
	高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5
	県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	48.5	49.0	49.5	50.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ICT機器の効果的な利活用方法の普及 充実・強化
- 家庭や地域等と連携した健康の保持・増進と適切な部活動の推進 充実・強化
- 地域等との連携・協働による教育活動の充実 充実・強化
- キャリア教育の推進、リカレント教育の充実 充実・強化
- 各産業のデジタル化やDXを推進する人材の育成 充実・強化
- 特色ある私学教育の充実、文化芸術・スポーツを担う人材の育成
- 県内大学等への進学意識の醸成、県内企業への就職の促進 等

43

第2期政策推進プランの政策分野

III 教育

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具	具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	80	82	86	90
新	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	(中学生)86.6 (高校生)93.1	(中学生)89.0 (高校生)95.0	(中学生)92.0 (高校生)97.0	(中学生)96.0 (高校生)99.0	(中学生)100 (高校生)100
	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0
	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	50	52	54	55
新	デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	—	500	500	500	500
	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	65.0	67.5	70.1	73.5
	岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,185	1,210	2,430	3,660	4,900
	本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	67	123	151	179	207
	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	200	300	400	500

44

第2期政策推進プランの政策分野

IV 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,830	2,030	2,250	2,500
	汚水処理人口普及率	%	84.4	87.9	89.4	91.0	91.1
	三セク鉄道・バスの一人当たり 年間利用回数	回	10.2	14.3	16.3	16.4	16.5
	地縁的な活動への参加割合	%	33.3	36.0	38.5	41.5	44.5

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県産木材を活用するなど岩手らしい高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及
- ・ 住民ニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築の促進
- ・ MaaSやIC決済のデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上 充実・強化
- ・ 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた特定地域づくり事業協同組合の設立 新規
- ・ 地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進
- ・ 移住体験等の取組、情報発信、移住と就職の一元的な相談機能の強化 充実・強化
- ・ 地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- ・ 県営住宅・空き家等のストックを活用した取組 新規 等

45

第2期政策推進プランの政策分野

IV 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具	具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	岩手型住宅賛同事業者による 県産木材を使用した岩手型住宅 建設戸数の割合	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0
	地域公共交通計画等策定 市町村数〔累計〕	市町村	20	25	28	31	33
	IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの 運行本数	本	65	65	65	65	65
	三陸鉄道の1日当たりの 運行本数	本	53	53	53	53	53
	乗合バス事業者のノンステップバス の導入率	%	38.9	41.0	42.0	43.0	44.0
新	特定地域づくり事業協同組合数 〔累計〕	組合	1	2	3	4	5
	地域おこし協力隊員数	人	210	242	248	254	260
	移住相談件数	件	8,128	9,200	9,800	10,400	11,100
	移住コーディネーター、定住支援員 等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	33

46

第2期政策推進プランの政策分野

◎ V 安全

自然減・社会減対策

安全・安心

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	自主防災組織の組織率	%	88.5	89.8	90.4	91.0	91.8
	刑法犯認知件数	件	2,507	2,560	2,470	2,380	2,300
	交通事故発生件数 〔千人当たり〕	件	1.29	1.23	1.18	1.14	1.10
新	新興感染症に対応可能な 公立・公的医療機関等の数	機関	—	27	37	50	60

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備の促進 **充実・強化**
- ・ 地域ぐるみの防犯意識の高揚、高齢者や子ども等の交通事故抑止対策
- ・ 「はまなすサポートセンター」と関係機関との連携強化による支援体制の充実 **充実・強化**
- ・ 市町村や災害派遣医療チーム(DMAT)、いわて感染制御支援チーム(ICAT)等と連携した訓練の実施 **新規**
- ・ 新たな感染症発生に備えた医療機関のネットワーク化による診療・検査体制の整備 **新規**
- ・ 迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する情報発信 **新規** 等

47

第2期政策推進プランの政策分野

◎ V 安全

自然減・社会減対策

安全・安心

◎ 具	具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	52.2	54.5	56.8	59.1
	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	25	28	31	33
	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	—	10	12	12	12
	住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	340	300	260	230
	交通事故死傷者数	人	1,865	1,770	1,710	1,645	1,585
	「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	36.8	39.8	42.8	45.8
新	県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	100	100	100	100
新	ワクチン接種従事者等の育成研修講師数〔累計〕	人	—	60	120	180	240

48

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	一人当たり県民所得の水準	%	87.4 ^(R1)	90.0 ^(R3)	90.0 ^(R4)	90.0 ^(R5)	90.0 ^(R6)
	正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00
新	女性の全国との賃金格差	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4
	農林水産物の輸出額	億円	43.0	52.0	57.0	63.0	69.0

具体的な推進方策(主なもの)

- 安定した雇用の確保、若者や女性が働きやすい環境の整備 充実・強化
- 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等への支援 新規
- 中小企業者のGXやDXへの支援、スタートアップ支援の強化、事業承継の促進 新規
- 自動車・半導体関連産業等の集積、GXやDXなどの変革への対応の推進 新規
- 観光DXによる観光推進体制の強化、観光で稼ぐ地域づくりの推進 新規
- 建設業における労働環境の改善、農林水産業の担い手の確保・育成
- 農林水産物の輸出拡大、市場の需要に応じた水稲・麦・野菜等の生産、主要魚種の極端な不漁への対応 充実・強化 等

49

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

◎ 具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	いわて働き方改革推進運動 参加事業者数〔累計〕	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
	経営革新計画承認件数〔累計〕	件	805	895	945	995	1,045
	事業承継の支援を受けた企業数 〔累計〕	企業	3,172	4,772	5,572	6,372	7,172
	新規立地・増設件数〔累計〕	件	29	30	60	90	120
新	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	リーディング経営体の育成数 〔累計〕	経営体	121	150	165	180	195
	県産農林水産物取扱 海外事業者数	社	63	68	71	74	77
新	麦・大豆の生産量	トン	14,510	15,120	15,420	15,720	16,020
新	サケ・マス類の海面養殖の 生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300

50

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VII 歴史・文化

自然減・社会減対策

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	世界遺産等の来訪者数	千人	417	712	805	898	991
	民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 「平泉の文化遺産」の拡張登録
- ・ 3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流の推進 新規
- ・ 伝統文化への理解を深め、次世代へ引き継ぐ取組の推進
- ・ 歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化 等

◎ 具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	3つの世界遺産に係る 連携・交流活動参加人数[累計]	人	—	60	120	180	240
	「岩手県民俗芸能フェスティバル」 鑑賞者数[累計]	人	3,225	3,510	7,150	10,920	14,820
	観光客数 (歴史・文化に係る観光地点 での入込客数)	千人	1,698	2,440	2,760	3,080	3,375
	文化財のユニークベニュー 活用件数[累計]	件	25	30	67	110	160

51

第2期政策推進プランの政策分野

Ⅷ 自然環境

GX

DX

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
自然公園の利用者数	千人	339	401	431	462	493
公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	50.9	51.0	53.8	56.2
一般廃棄物の最終処分量	千t	37.8 ^(R2)	37.0 ^(R4)	36.6 ^(R5)	36.2 ^(R6)	35.8 ^(R7)

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 本県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくための取組の推進
- ・ 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理 **充実・強化**
- ・ 3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動の促進
- ・ 「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備
- ・ 家庭、産業・業務、運輸等の各部門におけるGXの推進 **充実・強化**
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動の展開 **充実・強化**
- ・ 脱炭素化に取り組む市町村への支援 **新規**
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用
- ・ 送配電網の強化の働きかけ 等

53

第2期政策推進プランの政策分野

Ⅷ 自然環境

GX

DX

具 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
新 条例指定希少野生動植物の 確認数	種	16	16	16	16	16
ニホンジカの最小捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000
産業廃棄物の自県内処理率	%	95.9 ^(R2)	97.5 ^(R4)	97.5 ^(R5)	97.5 ^(R6)	97.5 ^(R7)
地球温暖化防止のための 行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
新 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)策定市町村の割合	%	16	34	46	58	70
いわて地球環境にやさしい事業所 認定数	事業所	228	272	296	320	344
再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,981	2,081	2,198
チップの利用量	BDt	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070
間伐材利用率	%	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8

54

第2期政策推進プランの政策分野

IX 社会基盤

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	インターネットの利用率	%	83.9	86.4	87.6	88.8	90.0
	河川整備率	%	51.9	52.3	52.4	52.5	52.7
	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	38.1	39.4	40.5	42.3
	港湾取扱貨物量	万t	506	517	523	571	587

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向けた各分野のDXの推進 新規
- ・ 県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上 充実・強化
- ・ 市町村におけるデジタル技術の活用支援 充実・強化
- ・ 河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進 充実・強化
- ・ 災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルート of 整備
- ・ ポートセールスの展開、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備
- ・ いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化 充実・強化
- ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

55

第2期政策推進プランの政策分野

IX 社会基盤

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具	具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	市町村デジタル技術利活用 サービス開始数	件	49	28	32	36	40
新	5G人口カバー率	%	74.5	82.2	86.1	90.0	91.8
	近年の洪水災害に対応した 河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	—	1	2	3	4
	土砂災害基礎調査結果公表箇所数 〔累計〕	箇所	13,305	14,805	16,305	17,805	18,973
	緊急輸送道路の整備完了箇所数 〔累計〕	箇所	17	20	21	22	25
	救急医療機関へのアクセス道路の 整備延長〔累計〕	km	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6
	クルーズ船寄港回数	回	4	6	6	8	10
新	滑走路端安全区域(RESA)の 整備延長〔累計〕	m	40	40	40	90	90
	早期に修繕が必要な橋梁の 対策完了数〔累計〕	橋	49	136	168	234	260

56

第2期政策推進プランの政策分野

◎ X 参考

自然減・社会減対策

DX

◎ 幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	37.8	38.1	38.4	38.6
障がい者の雇用率	%	2.37	2.40	2.50	2.50	2.70
高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	26.7	27.4	28.1	28.9
ボランティア・NPO・市民活動 への参加割合	%	15.6	17.8	18.9	19.5	20.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動への支援
- ・ LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている人に対する支援 充実・強化
- ・ 女性が活躍できる職場環境づくりの推進、女性の発想を生かした起業への支援 充実・強化
- ・ 県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりの推進
- ・ 若者団体の新しいアイデアによる地域づくりに向けた取組への支援
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点とした、市民活動への参加の促進
- ・ 人口減少対策等の全県的な課題に対する県民運動の展開 充実・強化 等

57

第2期政策推進プランの政策分野

◎ X 参考

自然減・社会減対策

DX

◎ 具 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
男女共同参画サポーターの 男性認定者数〔累計〕	人	12	20	40	60	80
えるぼし認定企業・いわて女性活躍 認定企業等数〔累計〕	社	362	542	632	722	812
女性のエンパワーメント研修 受講者数〔累計〕	人	574	814	944	1,074	1,204
新 若者活躍支援イベント参加者 の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0
岩手県脳卒中予防県民会議の 会員数〔累計〕	団体	662	722	752	782	812
いわて働き方改革推進運動 参加事業者数〔累計〕	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
食育普及啓発行事の参加者数 〔累計〕	人	273	340	680	1,020	1,360
地球温暖化防止のための行動に 努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	39.8	39.8

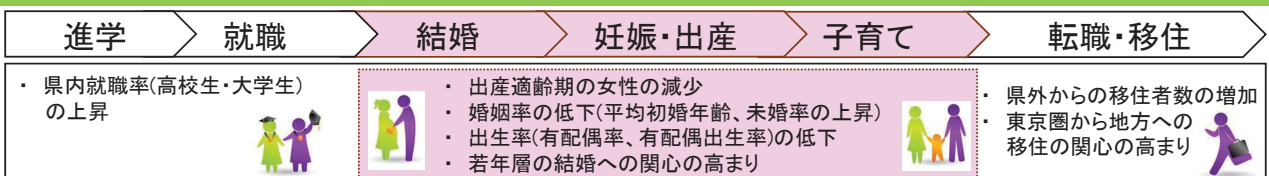
58

具体的推進方策指標

10の政策分野	第1期指標	廃止	新規	その他 (※)	変更なし	第2期指標	見直した主な指標
I 健康・余暇	73	▲23	17	22	28	67	<新規> 勤務環境改善計画策定医療機関数 (政策項目2) <新規> インクルーシブスポーツの教室・大会参加者人数 (政策項目4)
II 家族・子育て	50	▲6	4	12	32	48	<新規> 不妊治療休暇制度等導入事業者数 (政策項目6) <新規> ライフプランセミナーの受講者数 (政策項目6)
III 教育	118	▲45	23	32	41	96	<新規> 授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合 (政策項目11) <新規> 教育支援センターを設置している市町村数 (政策項目16)
IV 居住環境・コミュニティ	43	▲13	6	4	26	36	<新規> 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合 (政策項目21) <新規> 特定地域づくり事業協同組合数 (政策項目23)
V 安全	31	▲10	9	6	15	30	<新規> 普段から災害に備えている人の割合 (政策項目27) <新規> 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 (政策項目30)
VI 仕事・収入	125	▲48	28	13	64	105	<新規> 岩手県内に将来働いてみたいと思える企業がある高校生の割合 (政策項目31) <新規> サケ・マス類の海面養殖の生産量 (政策項目37)
VII 歴史・文化	10	▲5	3	1	4	8	<新規> 世界遺産ガイダンス施設等入館者数 (政策項目40)
VIII 自然環境	31	▲9	9	5	17	31	<新規> 地球温暖化対策実行計画策定市町村の割合 (政策項目44) <新規> 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数 (政策項目44)
IX 社会基盤	51	▲18	12	7	26	45	<新規> 5G人口カバー率 (政策項目45) <新規> 協働による橋梁点検参加者数 (政策項目48)
X 参画	31	▲14	7	6	11	24	<新規> 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合 (政策項目49) <新規> 地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数 (政策項目50)
合計	563	▲191	118	108	264	490	※その他：対象の縮小・拡大等の軽微な変更等

59

重点事項の主な取組（自然減対策の強化）



結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

結婚

- “いきいき岩手”結婚サポートセンターの設置・運営、新規会員の確保、マッチング支援の強化
- 新婚世帯への経済的支援、企業等と連携した従業員への結婚情報の提供
- 妊娠、出産、不妊に関する正しい知識の普及など、若者のライフデザインの構築支援 等

妊娠・出産

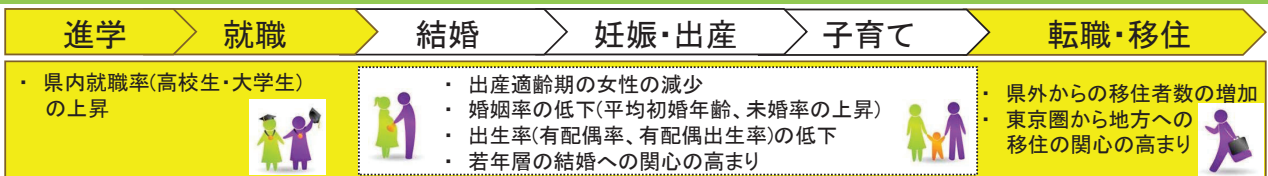
- 不妊専門相談センターの設置等による、不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- 周産期医療機関の機能分担と連携、救急搬送体制の充実強化
- 「こども家庭センター」の設置の促進、産後ケア事業や産前・産後サポート事業の取組の促進
- 医療機関へ通院している妊産婦の経済的負担の軽減 等

子育て

- 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成
- 男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりの促進
- 保育の受け皿整備や保育人材の確保、子育てにやさしい職場環境づくりへの支援
- 子ども・妊産婦・ひとり親家庭等への医療費助成、子ども・妊産婦に係る医療費の現物給付
- ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及促進 等

60

重点事項の主な取組（社会減対策の強化）



◎ 若年層の県内就職、移住・定住の促進

若年層の県内就職

- ・ キャリア教育の推進、産業界等と連携した企業見学会や企業ガイダンス等の開催
- ・ 企業向けセミナーの開催、県内企業とのマッチングの促進
- ・ ものづくり産業、農林水産業、建設業の人材育成、医療・福祉人材の育成、デジタル人材の育成
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした、高校生や大学生等の県内就業の促進
- ・ 子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供
- ・ アンコンシャス・バイアスをなくし、誰もが働きやすい労働環境の整備 等

移住・定住

- ・ 移住と就職の一元的な相談窓口の機能強化
- ・ 在京コミュニティと連携した交流イベント等の実施、関係人口の優良事例の普及啓発
- ・ 県外大学と連携したインターンシップ等の実施、県内保護者会を通じたUターン就職の促進
- ・ 農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保
- ・ 地域おこし協力隊員等を対象とした起業セミナーの開催、県内就業や事業承継に関する情報提供
- ・ 県営住宅のストックを活用した生活環境の提供、若者や移住者などの空き家取得等への支援 等

61

重点事項の主な取組（GX、DX、安全・安心）

◎ GX(持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ)

- ・ 岩手らしさや高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及、省エネ改修の促進
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた、県民、事業者等が一体となった県民運動の展開
- ・ 県有施設への太陽光発電や高効率照明等省エネ設備等の導入
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用や理解の促進
- ・ 市町村や地域新電力、発電事業者等との連携によるエネルギーの地産地消の促進
- ・ 森林整備の促進、県産木材の利用拡大の促進、新たなJ-クレジットの創出 等

◎ DX(人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる)

- ・ 保健医療データの集計・分析やいわて健康データウェアハウスの充実
- ・ GIGAスクール運営支援センター等による活用支援、全県統一の統合型支援システムの導入
- ・ デジタル人材の育成、スマート農林水産業の推進、建設分野へのICTの普及・拡大
- ・ MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上
- ・ 行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利用できる環境の整備
- ・ 産学官金が連携した全ての産業におけるデジタル化の推進 等

◎ 安全・安心(「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくる)

- ・ 「いわての復興教育」の推進、県民の防災意識の向上、災害マネジメントサイクルの推進
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
- ・ 自主防災組織の組織率の向上・活性化、市町村の消防団員の確保
- ・ 復興道路の整備等に伴う広域防災拠点配置計画等の見直し
- ・ 新興感染症に備えた必要な病床や診療・検査体制が確保できる体制の整備
- ・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 等

62

第2期復興推進プランについて

復興推進プランの概要

1 基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランを含むこれまでの復興の取組を総括し、**残された課題**や新型コロナウイルス感染症への対応等の**新たな課題**を踏まえ、策定する。
- ② ハード整備がおおむね完了したことや、人口減少・高齢化を踏まえ、**コミュニティ形成支援**や**伝承・発信**など**ソフト事業**を中心に中長期的に取り組むべき**施策**を盛り込んだプランとする。
- ③ 復興道路を生かした**新たな産業振興**や**水産業の再生**に向けた**施策**、**国内外との交流**を活発化する**施策**等を盛り込み、「**新しい三陸の創造**」に取り組むプランとする。

2 プランの構成

・「より良い復興～4本の柱～」、「12分野」ごとに、「**主な取組内容**」と「**県以外の主体に期待される行動**」を掲載

I 安全の確保	II 暮らしの再建	III なりわいの再生	IV 未来のための伝承・発信
1 防災のまちづくり 2 交通ネットワーク	3 生活・雇用 4 保健・医療・福祉 5 教育・文化・スポーツ 6 地域コミュニティ 7 市町村行政機能支援	8 水産業・農林業 9 商工業 10 観光	11 事実・教訓の伝承 12 復興情報発信

復興推進プランの概要

第1期復興推進プランの取組の成果と課題

I 安全の確保

◆成果

- ・ 海岸保全施設は、計画した142か所のうち、令和5年3月までに141か所で整備完了の見込み
- ・ 復興道路は、計画延長359km全てが開通
- ・ 復旧が完了した大船渡港のコンテナ貨物取扱量が令和3年に過去最高を記録

◆課題

- ・ 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震における県・沿岸市町村・防災関係機関が連携した津波防災対策
- ・ 災害に強い再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 移転元地等の利活用
- ・ 放射性物質に対する県民等の不安の払拭

II 暮らしの再建

◆成果

- ・ 災害公営住宅の整備が完了し、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行
- ・ 関係機関や専門家等と連携した被災者の生活安定に向けた相談支援
- ・ 「岩手県こころのケアセンター」等によるこころのケア
- ・ 生活支援相談員等によるコミュニティの形成支援

◆課題

- ・ 被災者に寄り添ったこころのケア等の継続
- ・ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築支援
- ・ 安定的な雇用の維持・確保及び労働環境の整備

65

復興推進プランの概要

第1期復興推進プランの取組の成果と課題

III なりわいの再生

◆成果

- ・ 漁船や養殖施設等の復旧支援
- ・ 「いわて水産アカデミー」による地域水産業のリーダーとなる担い手の育成
- ・ 製材工場や合板工場などの復旧整備支援
- ・ 債権買取等による中小企業等の事業再開支援
- ・ 復興の動きと連動した誘客促進や観光振興

◆課題

- ・ 主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などの不漁対策
- ・ 復興道路等の新たな交通ネットワークを活用した地域産業の振興
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援
- ・ 三陸ならではの観光資源を生かした観光振興

IV 未来のための伝承・発信

◆成果

- ・ 東日本大震災津波伝承館が令和元年9月に開館し、令和4年9月に累計来館者数60万人を達成
- ・ 伝承館における常設展示や各地の震災伝承施設等と連携した企画展示による震災津波の事実と教訓の発信
- ・ 防災推進国民大会2021等での復興に力強く取り組む姿や支援への感謝等の情報発信

◆課題

- ・ 将来にわたり震災津波の事実と教訓の伝承・発信に取り組んでいくための仕組みづくり
- ・ 伝承館を拠点として各地の震災伝承施設を周遊する機会の創出
- ・ 交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力の情報発信

66

復興推進プランの概要

第2期プランにおける復興推進の取組

I 安全の確保

防災のまちづくり

- 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
(総合的な地震・津波対策)、(災害対応力の向上)、(地域コミュニティの防災体制強化)、(広域的な防災体制強化)
- 災害に対応できる再生可能エネルギーの導入促進
- 放射性物質濃度などの測定調査や情報提供等による放射線影響対策の推進
- 学校・家庭・地域・関係機関の連携による防災教育の推進

交通ネットワーク

- 高規格道路を補完する道路等の整備推進による災害に強い道路ネットワークの構築
- 荷主企業等へのポートセールスによる港湾の利活用の促進

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	15	22	29	33
3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	78.8	84.8	90.9	100
港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	11,000	13,000	15,000	17,500

67

復興推進プランの概要

II 暮らしの再建

生活・雇用

- 市町村や社会福祉協議会等と連携した被災者の生活の安定に向けた相談対応
- 市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編等への支援
- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの促進等による人材確保の推進

保健・医療・福祉

- リスクに応じた適切な周産期医療提供体制の確保
- 養成医師の被災地への計画的な配置・派遣調整等による医療を担う人づくり
- 「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進に向けた取組の促進
- 食生活や運動習慣等の生活習慣の改善支援
- 岩手県こころのケアセンター等における専門的な精神的ケアの継続実施

教育・文化・スポーツ

- いわての学び希望基金の活用等による被災した児童生徒等が安心して学べる環境整備
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 被災した児童生徒等に対する優れた文化芸術に触れる機会の提供

68

復興推進プランの概要

II 暮らしの再建

地域コミュニティ

- 住民が主体となったコミュニティの形成や活動の定着に向けた取組への支援
- 包括的な支援体制の構築に向けた重層的支援体制整備事業の取組促進

市町村行政機能支援

- 大規模な自然災害等の発生時における被災市町村の行政機能の確保・維持

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
市町村等を対象とした被災者支援にかかると研修会参加人数〔累計〕	人	22	25	50	75	100
岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	35.0	40.0	45.0	50.0
地域医療支援センター医師配置調整人数(沿岸地域)	人	42	48	51	54	57
こころのケアケース検討数〔累計〕	ケース	387	364	728	1,092	1,456
重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	8	13	18

69

復興推進プランの概要

III なりわいの再生

水産業・農林業

- サケやアワビ等の水産資源の造成などによる主要魚種の資源回復
- サケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養等による新たな漁業・養殖業の取組の推進
- 水揚量が増加している魚種や養殖魚を有効利用した商品開発、販路開拓支援
- 「いわて水産アカデミー」などによる次代を担う就業者の確保・育成
- 女性組織・グループ間の相互研さん等の支援による地域で活躍する女性農林漁業者の育成
- スマート農業技術の活用等による生産性・市場性の高い園芸産地の形成
- 放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の早期再生の取組促進

商工業

- 事業再開した被災地の中小企業者の販路開拓や売上増加に向けた取組支援
- 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保
- 水産加工業の経営力強化に向けた中長期的な経営戦略策定や商品開発等への支援
- 高鮮度を売りとした遠隔地向けの商品の販売展開や新たな物流体制構築への支援
- 復興道路、港湾などの新たな交通ネットワークの整備等を踏まえた企業誘致等の推進

観光

- 震災伝承施設やみちのく潮風トレイル、三陸ジオパークなどの、三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムの推進
- 三陸地域のSDGs体験プログラムの商品造成や情報発信による本県来訪の定着の推進
- 多様な主体が参画し、地域住民の生活環境の調和を図る持続可能な観光地域づくりの促進

70

復興推進プランの概要

Ⅲ なりわいの再生

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	18.9 ^(R1)	19.1 ^(R3)	19.5 ^(R4)	19.9 ^(R5)	20.3 ^(R6)
サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300
中核的漁業経営体数	経営体	277	287	292	297	302
中小企業東日本大震災復興資金の融資額[累計]	億円	4,173	4,192	4,200	4,207	4,213
水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	5.95 ^(R1)	6.19 ^(R3)	6.32 ^(R4)	6.44 ^(R5)	6.56 ^(R6)
職場環境改善やデジタル技術導入等の支援事業者数	者	-	8	16	24	32
三陸地域における観光消費額(日本人)	億円	275.6	350.3	375.2	396.6	419.2

71

復興推進プランの概要

Ⅳ 未来のための伝承・発信

事実・教訓の伝承

- 伝承館における震災学習教材の配布やオンライン見学の活用等による展示内容の理解促進
- 伝承館を拠点とした三陸地域への周遊機会の創出等を通じた震災津波の事実・教訓の伝承推進
- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育等での活用促進
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 伝承館における解説員の育成、県内各地の震災ガイドの交流促進や育成支援

復興情報発信

- フォーラムの開催等を通じた県内外への復興の姿の発信
- 県内の震災伝承施設等の情報発信による震災津波の風化防止
- 多様な広報媒体や広報手法を活用した「復興の歩みを進める岩手の姿」や「岩手の魅力」の発信
- 県内外の震災伝承施設等と連携した情報発信による三陸地域への周遊促進

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
東日本大震災津波伝承館来館者数[累計]	人	488,049	826,000	995,000	1,164,000	1,333,000
「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	回	219,539	220,000	220,000	220,000	220,000

72

第2期地域振興プランについて

地域振興プランの概要

■ プランの構成

- 県央広域振興圏、県南広域振興圏、沿岸広域振興圏、県北広域振興圏の4つの振興圏ごとにそれぞれの地域の特性を踏まえ策定
- 「いわて県民計画(2019～2028)」長期ビジョン第7章において各広域振興圏の目指す姿の実現のために設定した「取組方向」を「振興施策の基本方向」として設定
- 「振興施策の基本方向」ごとに、特に重点的に取り組む「重点施策」を設定
- 「重点施策」は、取組の「基本方向」、「現状と課題」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」で構成

【振興施策の基本方向及び重点施策数】

振興圏	振興施策の基本方向	重点施策
県央広域振興圏	2	1 1
県南広域振興圏	4	1 0
沿岸広域振興圏	3	1 5
県北広域振興圏	3	1 4

■ プランの推進

- 政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら取組を推進
- 政策推進プランに人口減少対策として掲げる4つの重点事項に関し、各広域振興圏においても様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策を推進
- 県と市町村・市町村間の連携による施策の効果的な推進
- 地域が持続的に発展していくため、各広域振興圏との連携や県域の区域を越えた連携による取組を推進

地域振興プランの概要（県央広域振興圏①）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: がん・心疾患・脳血管死亡率の改善、在宅医療提供体制の構築、待機児童数の減少、スポーツ推進体制の構築、河川改修・警戒避難体制整備、橋梁耐震補強整備
課題: 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた医療体制の構築、子どもの貧困対策、地域の脱炭素化に向けた取組の一層の推進、地域コミュニティの活性化、ハロウインターナショナル安比ジャパンの開校を踏まえた多文化共生の地域づくり、激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災対策

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	(男性) 266.5 ^(R2) (女性) 146.8	250.5 ^(R4) 125.3	243.7 ^(R5) 121.7	237.1 ^(R6) 118.3	(男性) 230.7 ^(R7) (女性) 114.9
一般廃棄物の最終処分量	t	16,274 ^(R2)	15,818 ^(R4)	15,590 ^(R5)	15,362 ^(R6)	15,134 ^(R7)

75

地域振興プランの概要（県央広域振興圏①）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

●第2期プランにおける主な取組

- ① 新興感染症への対応と災害医療の推進 安全・安心
- ② 子どもが健やかに成長できる環境づくりの推進 自然減・社会減対策
- ③ 循環型地域社会の形成に向けた
廃棄物の循環利用・適正処理の推進 GX
- ④ 県民や事業者、行政による
温室効果ガス削減対策の推進 GX
- ⑤ 地域資源を活用した
再生可能エネルギーの導入促進 GX
- ⑥ 関係人口の拡大や移住・定住の促進 自然減・社会減対策
- ⑦ 持続可能な地域コミュニティづくりと活動を支える
人材の育成 自然減・社会減対策
- ⑧ ハード対策とソフト対策を
組み合わせた防災・減災対策 安全・安心

※記号の分類

自然減・社会減対策

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項1】に関連する取組

GX

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項2】に関連する取組

DX

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項3】に関連する取組

安全・安心

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項4】に関連する取組

76

地域振興プランの概要（県央広域振興圏②）

Ⅱ IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: IT・医療機器関連産業等の集積促進、農畜産物・木材生産産出額や再造林面積の増加、「銀河のしずく」作付面積や環境制御技術等のスマート農業技術の拡大、復興支援道路の整備

課題: IT人材の確保・県外流出の抑制、IT関連企業の販路拡大や企業のDX推進による生産性の向上、新型コロナウイルス感染症・物価高の影響に対する観光や飲食業等の業績回復・経営安定化、農林業における省力技術の導入や生産コストの低減、森林資源の循環利用、農林業の担い手確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
情報サービス産業の売上高	億円	418 ^(R2)	609 ^(R4)	712 ^(R5)	833 ^(R6)	974 ^(R7)
再造林面積	ha	335	344	349	354	360

77

地域振興プランの概要（県央広域振興圏②）

Ⅱ IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

●第2期プランにおける主な取組

- ① IT・ものづくり産業を支える人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ② IT企業の幅広い産業分野への参入によるDXの推進 **DX**
- ③ SDGsなど新たな需要への対応を含めた地域の特色を生かした観光の推進
- ④ 食産業・工芸産業の事業再構築と人材の育成
- ⑤ 農林業の経営体の育成強化や担い手の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ⑥ スマート農林業技術による低コスト・省力化推進、生産性の向上 **DX**
- ⑦ カーボンニュートラルに資する森林資源の循環利用促進 **GX**
- ⑧ 産業経済活動や地域医療活動を支える交通ネットワークの整備

78

地域振興プランの概要（県南広域振興圏①）

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 医療と介護の連携体制の構築、省エネ等のライフスタイルの意識啓発、関係人口の創出
課題: 医療資源の効率的・効果的な活用、移住希望者への相談対応・受入態勢整備

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数[人口10万人対]	人	5,519.7	5,683.2	5,766.7	5,851.5	5,937.5
県外からの移住・定住者数 (市町村報告値)	人	289	355	395	440	490

●第2期プランにおける主な取組

- ① 医療提供体制の充実、医療と介護の一連のサービスの切れ目のない提供
- ② 事業者の地球温暖化防止の取組支援、環境保全活動の共有化と活性化の促進 **GX**
- ③ 自然災害や高病原性鳥インフルエンザ等の発生に対する関係機関と連携した取組 **安全・安心**
- ④ 一般国道107号の地滑り災害の復旧工事の早期完成と洪水や土砂災害への備え **安全・安心**
- ⑤ 地域コミュニティを担う人材育成支援、移住希望者の受入環境の強化 **自然減・社会減対策**
- ⑥ 外国人への災害時の情報発信、医療通訳者の充実などの外国人の受入態勢整備(ILC)

79

地域振興プランの概要（県南広域振興圏②）

II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 地域企業の新規受注増加、伝統産業の認知度の向上、新規高卒者の管内就職率の上昇
課題: 地域企業の技術力強化、物流の効率化、伝統産業の技術の継承、人口減少下におけるものづくり人材の確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円	14,015	14,300	14,700	15,200	15,700
東北地方ものづくり関連分野の製造品出荷額における県南地域のシェア	%	13.4	13.6	13.9	14.2	14.5

●第2期プランにおける主な取組

- ① 自動車・半導体産業の参入に向けた地域企業への支援 **DX**
- ② 技術力・生産性向上に向けた北上川流域ものづくりネットワークとの連携によるDXの推進 **DX**
- ③ 観光分野と連携した伝統産業の魅力発信
- ④ 地元企業の採用活動支援や圏域の産業を支える人材の確保・定着 **自然減・社会減対策**

80

地域振興プランの概要（県南広域振興圏③）

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 観光・宿泊施設における受入態勢整備、地域食材の国内外市場への取引拡大、平泉の文化遺産や地域の伝統文化の価値と魅力への理解の深化

課題: 観光関連事業者等への経営支援、県外来訪者の回復、民俗芸能や伝統文化の継承

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
県南圏域の観光入込客数 (延べ人数)	万人 回	610.0	1061.0	1180.0	1191.8	1203.7
地域資源を活用した加工食品等の 製品開発・販売に関する満足度 (県南広域振興圏)	%	21.8	23.0	24.0	25.0	26.0

●第2期プランにおける主な取組

- ① トrendに応じたコンテンツ造成、多様な客層に選ばれるための受入整備 **DX**
- ② 食関連事業者の経営力向上の支援、地域商社の設立支援と地域食材の輸出拡大
- ③ 地域の歴史や伝統文化の魅力発信、地域の文化資源の魅力を発信できる人材の育成

81

地域振興プランの概要（県南広域振興圏④）

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 園芸農家及び畜産農家の大規模化、高性能林業機械の導入による生産性の向上

課題: 園芸品目の導入等支援、有害鳥獣による農作物被害対策、DX・GXを推進する次世代の林業を支える就業者の確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
農業産出額	億円	1,032	1,052	1,063	1,072	1,084
木材生産額	百万円	4,410	4,920	4,939	4,988	5,037

●第2期プランにおける主な取組

- ① 農業DXの推進、産地の中核を担う経営体の継続的な育成と経営の安定化 **DX**
- ② ICT等新技術の導入支援による畜産の飼養管理技術の向上 **DX**
- ③ 地域が主体となった総合的な鳥獣被害防止対策の取組支援
- ④ 適切な森林管理を担う林業経営体の支援、ICT等を活用した森林調査の普及 **GX** **DX**
- ⑤ 原木しいたけの産地再生支援、畑わさびの新規参入者の確保

82

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏①）

I 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果:復興支援道路等の整備、復興の姿の情報の発信

課題:東日本大震災津波の記憶の風化、自然災害の激甚化・頻発化

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
東日本大震災津波の復旧・復興事業の完成率	%	96	99	99	99	100
東日本大震災津波伝承館来館者数(累計)	人	488,049	826,000	995,000	1,164,000	1,333,000

●第2期プランにおける主な取組

- ① 津波防災施設の完成に向けた復旧・復興事業の推進 **安全・安心**
- ② 東日本大震災津波の経験等の次世代への継承、国内外への継続的な情報の発信
- ③ ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策 **安全・安心**

83

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏②）

II 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果:災害公営住宅の自治会の組織化、HACCPの導入、自殺対策の推進、スポーツへの参加機運の醸成

課題:複雑化・多様化した課題を抱える被災者に対する中長期的な支援の継続、急激な人口減少・少子高齢化への取組強化、GXの推進、医療従事者の人材不足

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
地縁的な活動への参加割合	%	34.1	36.5	38.5	41.5	44.5
自殺者数[10万人当たり]	人	22.0 ^(R2)	16.5 ^(R4)	15.7 ^(R5)	15.0 ^(R6)	14.2 ^(R7)

●第2期プランにおける主な取組

- ① 被災者への中長期的な相談支援
- ② 地域コミュニティの形成・活性化、若者・女性等の活躍しやすい地域づくり **自然減・社会減対策**
- ③ 再生可能エネルギーの導入などによる地球温暖化対策 **GX**
- ④ 結婚・子育て支援、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の推進 **自然減・社会減対策**
- ⑤ 医療・介護人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**

84

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏③）

Ⅲ 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 中小企業の生産性向上、養殖漁業の生産量安定化、サーモン養殖の試験・事業化
課題: 高卒者の圏域内企業への就職、主要魚種の不漁、ウィズコロナに対応した観光地域づくり

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
1経営体当たり養殖生産額	千円	4,826 ^(R2)	4,940 ^(R4)	5,050 ^(R5)	5,170 ^(R6)	5,290 ^(R7)
観光客延べ宿泊者数	万人泊	46.2	93.6	117.3	126.3	135.3

●第2期プランにおける主な取組

- ① 水産加工業への中長期的な経営戦略策定支援、DXの推進等での事業者の経営力強化 **DX**
- ② 圏域内の企業への就職や将来のU・Iターン就職につながる取組等の支援 **自然減・社会減対策**
- ③ 水産資源の適正な資源管理、養殖漁場の効率的な利用とICT導入などによる生産性の向上、新規養殖種等の導入の促進 **自然減・社会減対策** **DX**
- ④ スマート農業技術の導入、農業の担い手確保、地域特性を生かした農畜産物の生産等の規模拡大 **自然減・社会減対策** **DX**
- ⑤ スマート林業の導入、地域材の安定供給、木材利活用の促進 **自然減・社会減対策** **GX** **DX**
- ⑥ 震災学習を核とした教育旅行の誘致拡大、隣県・北海道・首都圏等からの誘客拡大

85

地域振興プランの概要（県北広域振興圏①）

I 隣接する圏域等とのつながりを生かし、一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 八戸圏域との広域的な交流・連携、御所野遺跡の世界遺産登録を契機とした県境を越えた交流・連携の深化
課題: 結婚・子育て支援、若者・女性の進学・就職等による圏域外流出、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新興感染症対策

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	(男性) 312.6 ^(R2) (女性) 173.3	301.7 ^(R4) 170.6	296.3 ^(R5) 169.7	290.8 ^(R6) 168.8	(男性) 285.4 ^(R7) (女性) 167.9
「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数[累計]	社	22	33	41	49	57

●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村等と連携した結婚・子育て支援、U・Iターンの促進など人口減少対策の実施 **自然減・社会減対策**
- ② 県境を越えた交流・連携のさらなる深化
- ③ 市町村や関係機関・団体等と一体となった生活習慣病・自殺予防対策、新興感染症対策

安全・安心

86

地域振興プランの概要（県北広域振興圏②）

Ⅱ 自然豊かで再生可能エネルギーを生かした災害に強い地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 震災で被災した公共土木施設等の復旧・整備の完了、再生可能エネルギーの導入
課題: 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などへの対策強化、環境を守り育てる人材の育成、地域の活性化に資する再生可能エネルギーの導入

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	96.4	97.4	98.4	99.4	100
再生可能エネルギーによる発電量(出力)	kw	294,009	304,209	309,309	314,409	319,509

●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村や関係機関と一体となった自助・共助・公助による防災体制づくりの強化 **安全・安心**
- ② 地域経済や暮らしを支えている社会基盤の整備の推進
- ③ 環境を守り育てる人材の育成、再生可能エネルギー資源を生かした地域づくりの推進 **GX**

87

地域振興プランの概要（県北広域振興圏③）

Ⅲ 誇れる北いわての地域資源を生かした産業が展開し、意欲を持って働ける地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 地域食材の認知度向上、大規模養鶏場等の集積、アパレル産業の認知度向上
課題: 農林水産業の担い手の確保・育成、地域材利用の促進、主要魚種の早期資源回復、若者の一層の地元定着、原油価格の高騰等による生産コストの増大

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
漁業生産額	億円	30.7	32.1	32.9	33.6	34.4
県北圏域高卒者の管内就職率	%	50.2	51.0	51.0	51.0	51.0

●第2期プランにおける主な取組

- ① 特色ある農畜産物の産地育成、地域材の安定供給、漁業生産量の回復・生産性向上 **DX**
- ② 食産業やものづくり産業への経営課題解決支援、人材の確保・育成、地域資源を活用した観光の推進 **自然減・社会減対策**
- ③ 地元定着に向けた地域ぐるみでのキャリア教育、関係機関と連携したU・Iターンの推進 **自然減・社会減対策**
- ④ 中小企業者や農林漁業者等に対する市町村や関係団体等と連携した支援の実施

88

第2期行政経営プランについて

89

行政経営プランの概要

基本的な考え方

- 複雑化・多様化する県民ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、**直面する課題**に東日本大震災津波からの復旧・復興等の取組の中で学び、培った経験なども踏まえ**的確に対応し、政策の実効性を高めていく必要**
- また、第1期アクションプランの活動の成果を踏まえ、**将来においても希望を持てる岩手を実現するため、安定的で持続可能な行財政運営を推進する必要**

プランに掲げる4本の柱の方向性

- あらゆる主体がそれぞれ主体性をもって協働し、共創する**県民本位の行政経営の推進**
- **DXの進展などの社会環境の変化や、複雑化・多様化する県民ニーズに対応できる人材の確保・育成**
- **働き方改革を進め、施策立案等の「考える」業務に注力できる環境の実現**
- **デジタル技術を活用した県民サービスの提供と安定的で持続可能な行財政運営の推進**

90

行政経営プランの概要

I 地域に根ざした県民本位の行政経営の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 多様な主体とのつながりの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民運動の促進やNPO、地域コミュニティ等と連携した取組 ▶ 民間活力の導入 → いわて盛岡ボールパーク（PFI）、陸前高田オートキャンプ場モビリア（DB） <p>2 市町村との連携・協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県・市町村トップミーティングや新型コロナウイルス地方支部委員会議等の開催 ▶ 東日本大震災津波や台風災害への応援職員の派遣等 <p>3 地方分権や県外自治体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 規制緩和や事務・権限の移譲等 ▶ 全国知事会等と連携した取組 <p>4 海外とのつながりの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外県人会等との連携による世界と岩手をつなぐネットワークの構築 ▶ ハロウ校の開校・地域振興に関する連携協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナ対策等で培われた様々な主体との協力関係を基に取り組む必要 ■ 市町村との連携・協働をさらに推進する必要 ■ 地方分権改革等に取り組む必要 ■ 世界と岩手をつなぐ人材ネットワーク等の充実に取り組む必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な主体とのパートナーシップの形成 → 自然減・社会減対策などの政策の実効性を高めるための県民総参加の取組 → 公共施設整備事業等の発案段階における民間活力の導入検討 ■ 市町村との連携・協働の推進 → 県・市町村トップミーティングの継続 → 水道事業の広域連携などへの取組支援 → 専門的・緊急的な事務等の県による補完や小規模自治体等の広域連携の枠組みづくり → 市町村業務システムの標準化への支援や電子申請システムの共同化の検討 ■ 提案募集方式を活用した地方への権限移譲及び規制緩和等 ■ デジタルの活用等による機会創出とネットワークの構築

91

行政経営プランの概要

II 高度な行政経営を支える職員の能力向上

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 開かれた県行政を担う職員の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域課題に対応できる職員の確保・育成 → インターンシップの受け入れ、民間経験者等を対象とした採用試験の実施 → 新型コロナウイルス感染症対策のための人員の確保 ▶ 復興を担う職員の確保 → 東日本大震災津波からの復興を担う職員の確保 → 台風災害からの復興を進めるための小規模自治体への職員派遣 <p>2 若手・女性職員の活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 若手職員の育成・女性職員の活躍支援 → 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」の策定・取組 <p>3 職員の能力開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 職員研修の体系化・充実強化等 → 研修時期の調整や専門研修等の充実 → 「OJTハンドブック」の作成・周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXの進展などの社会環境の変化や、複雑化・多様化する県民ニーズに対応できる人材の確保・育成 ■ 若手・女性職員の活躍を支援する必要 ■ 職員の能力開発を促進する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成 → DXをはじめとする専門人材の登用・育成 → 定年年齢の引上げに伴う高齢期職員の知識・技能、経験の若手職員への組織的な継承 → 広い視野と高い専門性をもった職員を育成するためのジョブローテーションの実施 → 技術系職種等における市町村との人事交流の促進 → 「若手県パラレルキャリア人材バンク」を通じた地域貢献活動への参加の促進 ■ 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」に基づく取組の推進 ■ 職員研修の充実強化や管理監督者等のマネジメント力の向上 → 研修体系の整備・充実強化 → マネジメント力向上と業務見直し

92

行政経営プランの概要

Ⅲ 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 効果的で柔軟な働き方の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業務へのAIやRPAの導入 ▶ 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進 <ul style="list-style-type: none"> → テレワーク環境の実現 → 電子決裁・文書管理システムの導入 <p>[複写枚数の削減状況 (R4/R1比 (4~9月) 速報値)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁分△10%~△30%程度 <ul style="list-style-type: none"> → フレックスタイム制度の導入 ▶ 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> → 「岩手県庁働き方改革ロードマップ」の策定・取組の推進 ▶ 子育て世代職員への支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> → 「うちまる保育園」の開設 <p>2 明るく、いきいきとした職場環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成 <ul style="list-style-type: none"> → 「いいね!アワード」の開催 <p>[職員アンケートの結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革が進んでいると感じる正規職員の割合 (R2調査) 33.0%→ (R4調査) 39.5% ・ 働き方改革が進んでいないと感じる正規職員の割合 (R2調査) 40.0%→ (R4調査) 32.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を取り入れ、DXを推進し、業務の変革・効率化を進める必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 働き方改革を進める必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 県民サービスの質の向上を図る必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化 <ul style="list-style-type: none"> → 庁内基幹業務システムの最適化と既存のルールの見直しも含めた事務処理の簡素化・標準化 ■ テレワークの推進 <ul style="list-style-type: none"> → テレワークの推進やこれを踏まえた業務システムの改修・業務見直し → フレックスタイム制度の利用促進 ■ 「岩手県庁働き方改革ロードマップ」に基づく取組の推進等 ■ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成等 <ul style="list-style-type: none"> → 岩手県職員憲章の実践と業務の効率化を図るための指標の設定等 → 「考える」業務に注力できる環境構築に向けた業務見直し → 職員の健康増進のための体制強化

93

行政経営プランの概要

Ⅳ 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 県民サービスの質の向上につながる提供システムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 押印手続きの見直しや電子申請・届出システムの見直し活用促進 <p>[押印見直しの状況 (R3末時点)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事部局の全3,629手続のうち83.1%を見直し <p>2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公営企業等の健全経営 <p>3 県民本位の行政経営を推進する組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新型コロナウイルス感染症対策における機動的な組織体制の強化 <p>4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 内部統制制度の導入 <p>5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政運営の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公債費負担適正化計画の達成 ▶ 全国型市場公募地方債の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXを推進し、デジタルを活用した県民サービスを提供する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 公営企業等の健全経営を推進する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 危機管理対応の多様化や行政課題の高度化に対応する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事務執行の適正性や透明性を確保する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 行財政運営の持続可能性を確保する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を活用した県民サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> → アナログ規制の見直しも踏まえた行政手続のオンライン化の拡充、電子決裁システムとの連動 → キャッシュレス決済等の導入検討 → 市町村業務システムの標準化への支援や電子申請システムの共同化の検討 ■ 公営企業等の健全経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> → 新興感染症への対応や計画的な施設管理等 ■ 新たな行政課題や県民ニーズに的確に対応する弾力的な組織体制の構築 ■ 内部統制制度の推進 ■ より質の高い行政サービスを提供できるような行財政基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> → 財政目標の指標化と実効性の確保 → 公共施設等の計画的な更新・長寿命化対策と民間手法の導入検討

94

行政経営プランの概要（指標）

4本の柱	主な指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
I	包括連携協定に基づく協働実績	件	337	702	812	922	1,032
	審議会等委員に占める女性委員の割合	%	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0
II	採用予定職員の充足率	%	78.6	100	100	100	100
	管理職（総括課長以上）に占める女性職員の割合	%	9.5	11.6	13.2	15.0	15.0
III	複写用紙の購入枚数の削減率（令和2年度比）	%	－	30.0	35.0	40.0	50.0
	テレワークの実施率	%	－	40.0	50.0	60.0	70.0
IV	電子申請・届出等件数	件	17,102	20,000	21,500	23,000	25,500
	当初予算における歳入歳出ギャップ	億円	121 (R4当初予算)	100	80	60	40

県では、令和4年度より、結婚、出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、地域社会全体で子育てする方々や子どもを温かく見守る環境づくりに取り組む機運を醸成するため、「いわてで生み育てる県民運動」を推進しています。

I 令和4年度の取組

1 キャッチフレーズ募集

7月～9月に県内在住者からキャッチフレーズを募集。456点の応募。
有識者による選定委員会において選考。10月に知事からの発表と表彰を実施

【キャッチフレーズ】 ※単色データあり



2 メディアタイアップ広報

キャッチフレーズ募集CMを皮切りにテレビ、ラジオ、新聞において広報を実施
うちテレビ放送4回分について、特設HPにおいて動画配信中(予定含む)
(4月からは県ホームページにて配信予定)

第1回 子育てサポートセンター、産後ケア	第2回 iファミリー事業、いわて子育てに優しい企業
第3回 子ども食堂、子育てタクシー	第4回(予定) 調整中(結婚、妊娠関係等)



3 ライフプランコンテンツ制作

妊娠・出産の正しい知識、結婚や子育てなどの人生設計等について情報発信する映像コンテンツを制作
HPで動画配信するとともに、各種セミナー等で活用

II 県民運動への協力のお願い

「キャッチフレーズ・ロゴデザイン」と「子育て支援等の動画」の周知・活用等ご協力をお願いいたします。

1 活用例

- ・ 団体のホームページやイベントチラシ等でのロゴ掲載
- ・ キャッチフレーズ・動画を活用した職場等における子育て支援の環境づくりの推進

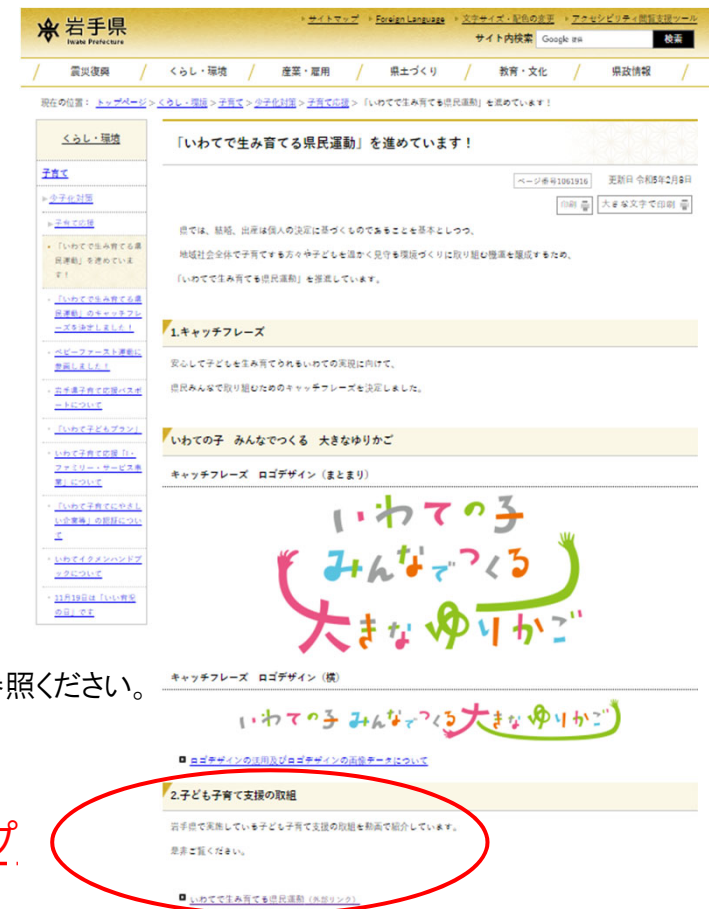
2 ロゴデザインの画像データ掲載先

- ・ 「[いわてで生み育てる県民運動](#)」を検索ください。
- ・ 岩手県ホームページ
[トップページ](#) >
[くらし・環境](#) > [子育て](#) > [少子化対策](#) > [子育て応援](#)
> 「[いわてで生み育てる県民運動](#)」を進めています！

※ 営利目的以外で使用する場合は許可不要です。 県ホームページの使用要領参照ください。

3 動画の掲載先

上記2のサイトの「[2.子ども子育て支援の取組](#)」からジャンプ
できます。 <https://iwate-kenminundou.jp>



《お問合せ先》

岩手県保健福祉部保健福祉企画室 企画担当 TEL:019-629-5412 MAIL: AD0001@pref.iwate.jp

岩手県子ども・子育て会議 部会委員名簿

区分	分野	所属団体	職名	氏名	認定こども園 部会
子どもの 保護者	保育所 保護者	矢巾町立煙山保育園保護者会		上北田 美香子	
	幼稚園 保護者	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	会 長	谷坂 暁子	
	小・中学生 保護者	一般社団法人岩手県PTA連合会	副会長	川又 康主	○
子ども・ 子育て支援 事業者	保 育	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会・保育協議会	会 長	稲田 泰文	○
		日本保育協会岩手県支部	支部長	芳賀 カンナ	
		岩手県私立保育園連盟	会 長	遠藤 一子	
	教 育	岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	副会長	山本 ゆかり	○
		岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長	今西 界雄	
	子育て支援	認定NPO法人いわて子育てネット	副理事長 兼事務局長	両川 いずみ	
		岩手県社会福祉事業団	常務理事 兼事務局長	多田 繁	○
	健全育成	岩手県学童保育連絡協議会	事務局次長	橋本 有紀	
		社会福祉法人岩手県社会福祉協議会岩手県児童館・放課後児童クラブ協議会	副会長	金澤 卓司	
	福 祉	岩手県民生委員児童委員協議会	副会長	久慈 匡弘	
		岩手県児童養護施設協議会	会 長	佐藤 孝	
		岩手県母子寡婦福祉連合会	会 長	海老 洋子	
学識経験者	大 学	岩手県立大学社会福祉学部	教 授	高橋 聡	○
		盛岡大学短期大学部	教 授	大塚 健樹	
その他知事 が必要と認 めるもの	行 政	盛岡市子ども未来部子ども青少年課	課長	杉田 博信	
		住田町教育委員会	教育次長	多田 裕一	
	教 育	岩手県小学校長会	高松小学校 校長	佐藤 あい子	
		岩手県中学校長会	常任理事	鈴木 美成	
	保健医療	岩手県医師会	常任理事	金濱 誠己	
		岩手県医師会	常任理事	吉田 耕太郎	
	労 働	岩手経済同友会	専務理事・ 事務局長	中島 勝志	
		日本労働組合総連合会岩手県連合会	事務局長	鈴木 圭	
	報 道	株式会社テレビ岩手	報道制作局 報道部 主任	渡邊 友華	
	公 募			野中 晋	
				部会委員数	5名